教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
（令和２年度実績）

令和３年11月

つくば市教育委員会

はじめに

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、学識経験者などの意見を付してまとめたものです。

本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

また、本報告書を作成するにあたり、平成28年度から令和２年度までの５年間を計画期間とする「つくば市教育プラン」の進行管理を併せて行っており、計画の着実な推進を図っています。

【参考】　地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　次

1　教育委員会の活動状況

（1）教育委員 …… p 1

（2）教育委員会の開催状況 …… p 1

（3）教育委員会審議案件 …… p 1

2　教育委員会の点検及び評価

（1）点検及び評価の方法 …… p 6

（2）施策評価シートの見方 …… p 7

（3）つくば市教育プランに掲げる14の施策 …… p 8

3　教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見 …… p 9

基本目標1　社会を「生き抜く力」を育む

基本方針1　未来に羽ばたく力を育む …… p 11

【施策1】確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実 …… p 11

【施策2】幼児教育の充実 …… p 15

基本方針2　豊かな心と健やかな体を育む …… p 19

【施策1】豊かな心を育む教育の充実 …… p 19

【施策2】健やかな体の育成 …… p 27

基本方針3　だれもが輝く教育を推進する …… p 37

【施策1】一人一人のニーズに対応した教育の推進 …… p 37

【施策2】教育相談体制の充実 …… p 45

基本目標2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する

基本方針4　信頼される教職員を育成する …… p 49

【施策1】教職員の資質能力の向上 …… p 49

【施策2】教職員が子供と向き合う時間の確保 …… p 59

基本方針5　教育環境を充実する …… p 63

【施策1】学校施設・教育用備品等の充実 …… p 63

【施策2】学校の安全体制の確立 …… p 99

【施策3】学校等の適正配置 …… p105

【施策4】学校給食の充実 …… p109

基本目標3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む

基本方針6　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する …… p117

【施策1】地域の人材と協働した学校づくり …… p117

基本方針7　つくばの特性をいかした教育を推進する …… p127

【施策1】つくばの特性をいかした教育の推進 …… p127

14の施策に属さないもの …… p149

1 教育委員会の活動状況

(1)教育委員

職名	氏名	任期
教育長	森田　充	令和元年12月25日～令和4年12月24日
教育長職務代理者	柳瀬　敬	平成29年12月25日～令和3年12月24日
教育委員	倉田　廣之	平成30年4月1日 ～　令和4年3月31日
教育委員	和泉　なおこ	令和2年12月25日～令和6年12月24日
教育委員	成島　美穂	令和2年12月25日～令和6年12月24日

(2)教育委員会の開催状況(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

開催日	委員会	議案件数	報告件数
令和2年4月27日	令和2年4月定例会	2	2
令和2年5月27日	5月定例会	3	3
令和2年6月25日	6月定例会	4	0
令和2年7月30日	7月定例会	2	8
令和2年8月27日	8月定例会	3	1
令和2年9月29日	9月定例会	3	4
令和2年10月30日	10月定例会	4	3
令和2年11月25日	11月定例会	3	0
令和2年12月24日	12月定例会	0	2
令和3年1月25日	令和3年1月臨時会	2	0
令和3年1月28日	1月定例会	1	5
令和3年2月26日	2月定例会	5	1
令和3年3月15日	3月臨時会	4	1
令和3年3月31日	3月定例会	12	1
合計		48	31

(3)教育委員会審議案件

審議日	内容		審議結果
令和2年4月27日	議案第31号	学校事務共同実施グループにおける総括グループ長及び副総括グループ長の任命について	原案可決
	議案第32号	令和2年度学校事務共同実施協議会構成員の指名について	原案可決
	報告第11号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第12号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和2年5月27日	議案第33号	教育に関する事務に係る議案に対する意見について	原案可決
	議案第34号	つくば市奨学生選考委員会委員の任命について	原案可決
	議案第35号	つくば市いじめ問題専門委員会委員の任命について	原案可決

審議日	内容		審議結果
令和2年5月27日	報告第13号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第14号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第15号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和2年6月25日	議案第36号	つくば市教育支援委員会委員の任免について	原案可決
	議案第37号	つくば市文化財保護審議会委員の任命について	原案可決
	議案第38号	つくば市図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第39号	つくば市小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
令和2年7月30日	議案第40号	つくば市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第41号	教科用図書の採択について	原案可決
	報告第16号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第17号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第18号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第19号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第20号	つくば市生涯学習審議委員の委嘱の報告について	
	報告第21号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第22号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第23号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和2年8月27日	議案第42号	つくば市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第43号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第44号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	報告第24号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

審議日	内容		審議結果
令和2年9月29日	議案第45号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第46号	図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第47号	つくば市学区審議会委員の任命について	原案可決
	報告第25号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第26号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第27号	「第3期つくば市教育振興基本計画」の枠組みについて	
	報告第28号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和2年10月30日	議案第48号	教育財産の取得の申出について	原案可決
	議案第49号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第50号	つくば市教育委員会事務決裁規程の一部改正について	原案可決
	議案第51号	つくば市教育委員会職員の分限処分について	原案可決
	報告第29号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第30号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第31号	「第3期つくば市教育振興基本計画」の枠組み(案)について	
令和2年11月25日	議案第52号	つくば市立学校給食センター運営審議会委員の任命について	原案可決
	議案第53号	令和2年度つくば市一般会計予算案(12月補正)に関する意見の申出について	原案可決
	議案第54号	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について	原案可決
令和2年12月24日	報告第32号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第33号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年1月25日	議案第1号	市長の権限に属する事務の委任について	原案可決
	議案第2号	教育委員会の権限に属する事務の委任について	原案可決

審議日	内容		審議結果
令和3年1月28日	議案第3号	社会教育委員の委嘱について	原案可決
	報告第1号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
	報告第2号	令和2年度つくば市立中央図書館の臨時休館等について	
	報告第3号	令和3年度つくば市立中央図書館の休館日等について	
	報告第4号	第3期つくば市教育振興基本計画(案)のパブリックコメントの実施について	
	報告第5号	つくば市学校給食センター整備方針(案)のパブリックコメントの実施について	
令和3年2月26日	議案第4号	つくば市学校給食費の取扱い等に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第5号	つくば市教育委員会障害者活躍推進計画の策定について	原案可決
	議案第6号	つくば市教育委員会公印規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第7号	史跡平沢官衙遺跡保存活用計画の策定について	原案可決
	議案第8号	議会の議決を経るべき事件の議案の作成に係る意見について	原案可決
	報告第6号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年3月15日	議案第9号	県費負担教職員の人事異動内示について	原案可決
	議案第10号	つくば市教育局職員(幼稚園)の人事異動内示について	原案可決
	議案第11号	第3期つくば市教育振興基本計画の策定について	原案可決
	議案第12号	市長の権限に属する事務の委任について	原案可決
	報告第7号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	
令和3年3月31日	議案第13号	つくば市教育委員会奨学金支給規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第14号	つくば市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第15号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第16号	つくば市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則について	原案可決

審議日	内容		審議結果
令和3年3月31日	議案第17号	つくば市教育委員会の権限に属する事務の委任及び代理に関する規則の一部を改正する規則について	原案可決
	議案第18号	つくば市学校給食センター整備方針の策定及び公表について	原案可決
	議案第19号	学校医の委嘱について	原案可決
	議案第20号	学校歯科医の委嘱について	原案可決
	議案第21号	学校医の退職について	原案可決
	議案第22号	学校歯科医の退職について	原案可決
	議案第23号	つくば市立小学校、中学校及び義務教育学校に勤務する職員の勤務時間等に関する規程について	原案可決
	議案第24号	指定代理人の指定の解除について	原案可決
	報告第8号	臨時に代理した事務の管理及び執行の状況について	

2 教育委員会の点検及び評価

(1)点検及び評価の方法

① 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を、令和元年度に教育委員会が実施した事業の結果(成果)等について点検を行い、つくば市教育プラン(平成28年度～令和2年度)に掲げる14の施策と、それに属さないものを対象として、実施事業の点検結果及び計画に掲げる指標の達成状況をもとに施策の達成状況について、評価を行いました。

≪施策の評価≫

施策の評価については、その目的における達成状況を以下の4つの観点で評価を行い、評価に至る主な成果、今後の課題を記しています。

1 目的を達成できた
2 目的を概ね達成できた
3 目的達成にさらなる取組を要する
4 目的を達成できなかった

② 点検及び評価にあたっては、客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方々に御意見・御提言をいただいています。

【学識経験者等】

No.	氏　　名	所　属　等
1	加藤　崇英	茨城大学大学院 教育学研究科 教授
2	岡野　光浩	つくば市学校長会会長
3	藤　照子	つくば市幼稚園長会会長
4	金谷　弦	つくば市PTA連絡協議会会長

(2)施策評価シートの見方

施策評価シート

令和2年度

基本目標1	
基本方針1	
施策1	
主な取組内容	

第2期つくば市教育プランに掲げる各施策、主な取組内容

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2

第2期つくば市教育プランに設定した指数目標の項目、目標値、実績

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価

施策ごとの事務事業名の一覧、掲載頁、担当課名、評価

・評価　1目的を達成できた　2目的を概ね達成できた
3目的達成にさらなる取組を要す　4目的を達成できなかった

・(※)　複数の｢事業の位置づけ｣に該当する場合、その頁数を併記していま

意見・提言等	

施策についての、意見・提言等

(3) つくば市教育プランに掲げる14の施策

基本理念	未来をひらく、やさしく、しなやかで、たくましい、 幼児・児童・生徒の育成		
基本目標	**基本方針**	**施策**	**主な取組**
基本目標1 社会を「生き抜く力」を育む	基本方針1 未来に羽ばたく力を育む	施策1 確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実	・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用
		施策2 幼児教育の充実	・学びに向かう力を育む幼児教育 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進 ・幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上
	基本方針2 豊かな心と健やかな体を育む	施策1 豊かな心を育む教育の充実	・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・情操教育の推進 ・読書活動の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進 ・いじめを防止する取組の充実
		施策2 健やかな体の育成	・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実
	基本方針3 だれもが輝く教育を推進する	施策1 一人一人のニーズに対応した教育の推進	・共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・帰国・外国人児童生徒への支援
		施策2 教育相談体制の充実	・学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実 ・不登校対策の充実
基本目標2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する	基本方針4 信頼される教職員を育成する	施策1 教職員の資質能力の向上	・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実
		施策2 教職員が子供と向き合う時間の確保	・外部人材の活用 ・サポートスタッフの充実 ・校務の効率化の推進
	基本方針5 教育環境を充実する	施策1 学校施設・教育用備品等の充実	・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備
		施策2 学校の安全体制の確立	・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり
		施策3 学校等の適正配置	・学校等の適正配置 ・跡地利用の検討
		施策4 学校給食の充実	・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供
基本目標3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む	基本方針6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する	施策1 地域の人材と協働した学校づくり	・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上
	基本方針7 つくばの特性をいかした教育を推進する	施策1 つくばの特性をいかした教育の推進	・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

○　教育委員会の点検及び評価に関する総合的な所見

茨城大学大学院教育学研究科　教授　加藤崇英

施策評価シートにおける各事業の実施状況について精査した結果、つくば市の教育に関する事務の管理及び執行の状況について、おおむね適切に事業が実施されたことが確認された。

周知のように、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態に見舞われることとなった。学校教育においては、令和元年度末の全国一斉休校をはじめ、その後も臨時休校や分散登校など、これまでにない対応が様々に必要となった。こうした学校現場の困難に際して、つくば市の教育行政が適切に対応したことも令和２年度の施策評価シートから確認することができた。

つくば市教育委員会が実施する多くの事業について適切に実施されたことが全体として評価できるといえるが、ここでは主に以下の三点を指摘したい。

第一に、前述したように新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な影響について、適切に諸対策を講じて実施したことである。この状況にあって事業によっては、縮小あるいは中止せざるを得なかったものもあったが、教育行政として可能な限り、教育活動の支援を行ったことが評価できる。またコロナ禍において特にICT環境に関する整備が求められたといえるが、いわゆるGIGAスクール構想としての取り組みについても適切に実施することができた。さらに、家計の急変に見舞われた家庭への支援なども評価できる。

第二に、学校・社会教育関係施設の管理・維持についてである。これについては、今後も児童・生徒増が見込まれることから新たな学校建設の計画も進められている。人口増加の地域を抱えるなか、今後もこれらの課題の重要性は高まると思われる。適切に計画を進めていただきたい。

第三に、市配置の職員等に関して評価できる。昨年度（令和元年度）から実施されたスクールソーシャルワーカーの配置等、特色ある取組として評価できる。引き続き努力いただきたい。

すでに述べたように、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和２年度は例年と異なる例外的な状況にあったことは否めない。その意味で事業経費に関しては、例年と同様の評価を下すことは難しい面もあるといえる。しかし、今後は、こうしたコロナ禍における経験を活かし、適切な計画と有効な経費の活用が求められる。

なお課題は以下の三点を指摘したい。第一に、執行率が低い事業に関する適切な見直し。第二に、引き続き、コロナウイルス感染症の影響が懸念される内容に対する支援。第三に、コロナ禍で印象が薄れがちであるが、令和２・３年度からの小学校・中学校における新学習指導要領の実施状況の把握であり、これに対する支援である。

いずれにしても、今後も一層つくば市民の皆様の教育期待に応えて取組を進めていただきたい。

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針１	未来に羽ばたく力を育む
施策１	確かな学力とつくば次世代型スキルを育む教育の充実
主な取組内容	・魅力ある授業の展開 ・幼保小中高の連携 ・新しい時代に対応した教育の推進 ・地域人材の活用

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
つくばスタイル科振興に要する経費	596	13	総合教育研究所	1

・評価　　1　目的を達成できた　　　　　　　2　目的を概ね達成できた
　　　　　3　目的達成にさらなる取組を要する　4　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・児童生徒にプレゼンテーションの機会が多く設定されているとのこと。今後も発信力や表現力の向上を図るための施策の充実に期待する。 ・プレゼンテーションコンテストの決勝大会をオンライン方式にしたのは良いことだと思う。コロナ禍が収束したあとも、オンライン配信を併用することで多くの小中学生が学校にいながら見ることが出来るため、継続してほしい。 ・「環境かるた大会」など、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった行事もあったが、研修会や講演などにより、学習内容の充実を図ることができたことが評価できる。

事業名：つくばスタイル科振興に要する経費　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	1　社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-1　未来に羽ばたく力を育む
	施策	1-1-1　確かな学力とつくばの次世代型スキルを育む教育の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	24	本年	2,010		△ 901		1,109		596	53.8
				前年	1,936				1,936		1,255	64.8
				比較	74		△ 901		△ 827		△ 659	-
【参考】前々年度					3,046				3,046		2,302	75.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	117	需用費	480

概要及び成果

1　小中学校プレゼンテーションコンテスト事業
・つくばスタイル科での学習成果を児童・生徒がスタディノートを使用してまとめ、電子黒板等に映し出してプレゼンテーションを行う。
・各学校の校内審査を経て選出された学校代表作品による決勝大会を実施する。

【成果】
・学びの場にプレゼンテーションの機会が多く提供されたことで、児童・生徒の発信力や表現力の向上を図った。
・決勝大会について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン方式に変更したことにより、各学校で大会の模様が視聴可能となり、新しい開催スタイルの可能性を見出した。

2　つくばスタイル科の振興事業
・各学校に勤務する教職員をメンバーとする「つくばスタイル科ワーキンググループ」を編成し、単元プランの作成・見直しを実施するとともに、その成果を「つくばスタイル科単元プラン集」として取りまとめ、本教科で実施すべき内容を各学校へ周知する。
・児童・生徒の環境への意識向上を図るため、「環境かるた大会」を開催する。

【成果】
・ワーキンググループの研修会を開催し、単元プランの随時見直しや学習内容を図った。
・つくばスタイル科の授業に各種専門家の講演等を取り入れ、学習内容の充実を図った。
・「環境かるた大会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止とした。

事業の課題及び改善点

つくばスタイル科振興事業について、小中一貫教育の成熟期を終えたことや、新学習指導要領の施行を受け内容の見直しの必要に伴い、ワーキンググループの活動をより活発にし、新しい単元を構想していく必要がある。
補正予算について、研修会等の中止・開催方法変更により報償費等の減(△236千円)、全イベントの中止・開催方法変更により使用料及び賃借料(駐車場、自動車賃借料)の減(381千円)、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いつくばスタイル科学園事業における報償費等の減(△284千円)を計上した。

評価

1　目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針１	未来に羽ばたく力を育む
施策２	幼児教育の充実
主な取組内容	・学びに向かう力を育む幼児教育 ・幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行の推進 ・幼稚園・家庭・地域の連携による教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
幼保小連携教育推進に要する経費	910	17	学務課	1
幼稚園管理運営に要する経費	78,640	18	学務課	1

・評価　１　目的を達成できた　　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・幼児と児童との交流を図ると同時に、教員（保育士）同士の交流を充実させることで、情報を共有し、円滑に就学できることを期待する。 ・インターネット環境をより整えてオンラインでの交流が促進されていくと良い。 ・私立幼保施設から公立小学校への進学数もかなり多いと思うので、その間の連携（交流事業の実施）がきちんと出来ているのかが気になった。 ・幼保小連携教育に関する事業では、新型コロナウイルス感染症の影響のなかでもオンラインを活用した交流を実施するなど、取組みが評価できる。隣接していない小学校、幼稚園、保育園との交流について、今後を検討するうえでも、対面とオンラインの併用など、ヒントとなるような取組みもあったのではないか。なお、幼稚園通園バス運行事業については適切に実施されている。

事業名：幼保小連携教育推進に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	1　社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-1　未来に羽ばたく力を育む
	施策	1-1-2　幼児教育の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	25	本年	990				990		910	91.9
				前年	990				990		951	96.0
				比較							△ 41	-
【参考】前々年度					990				990		960	96.9

節別支出済額(単位:千円)

需用費	910

概要及び成果

1　幼保小連携教育推進事業
　幼稚園、保育所及び小学校が連携して交流事業などを実施する。

【成果】
　幼児が児童や小学校教員と交流することで、小学校入学への不安感が軽減できた。また、幼児施設及び小学校の教員が、相互の課題を共有し検討することによって、幼保小連携に対する意識の高揚が図られた。

(1)小学校の運動会練習の見学や花壇の整備等を実施、また幼稚園児・保育所児童と小学生とのオンラインによる交流を行った。

(2)幼稚園教諭、保育士、小学校教員間での交流を規模を縮小して実施し、新一年生になる子どもたちの様子を共有することができた。

事業の課題及び改善点	小学校と幼稚園・保育所等が隣接していない場合の交通手段の確保が難しい。また、私立幼稚園・保育園については、日程等が合わない場合が多く、実施するのが難しい。
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：幼稚園管理運営に要する経費

教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-1 未来に羽ばたく力を育む
	施策	1-1-2 幼児教育の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	12	本年	75,357		7,879		83,236		78,640	94.5
				前年	103,310				103,310		91,655	88.7
				比較	△ 27,953		7,879		△ 20,074		△ 13,015	-
【参考】前々年度					79,642				79,642		73,096	91.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	25,483	役務費	8,091	委託料	38,615	備品購入費	6,129
負担金補助及び交付金	32	公課費	290				

概要及び成果

1　幼稚園通園バス運行事業
　通園バス運転業務委託（筑波幼稚園・谷田部幼稚園・上郷幼稚園・島名幼稚園・桜南幼稚園・高崎幼稚園・岩崎幼稚園・大穂幼稚園・桜幼稚園の9園）

【成果】
　市立幼稚園のうち9園でバスを運行したことで、園児の登下校の安全を確保することができた。

2　幼稚園管理運営事業
　幼稚園管理及び環境整備のための消耗品等の購入

【成果】
　必要に応じた消耗品等を購入し、適切な幼稚園管理ができた。

事業の課題及び改善点	バスの老朽化（大穂幼稚園）に伴い、新規購入の検討が必要である。なお、令和2年度予算の減額については、令和元年度予算には幼稚園バス2台分の購入費が計上されているが、令和2年度には幼稚園バス購入費の予算計上がなかった為である。
評価	1 目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針２	豊かな心と健やかな体を育む
施策１	豊かな心を育む教育の充実
主な取組内容	・道徳教育の推進 ・人権教育の推進 ・情操教育の推進 ・読書活動の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進 ・いじめを防止する取組の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	4,208	21,(35),(101)	教育総務課	1
教育総務に要する経費	11,612	22,(125)	教育総務課	1
公用車管理に要する経費	4,538	24	教育総務課	1
地域改善対策に要する経費	3,542	25	生涯学習推進課	1

・評価　１　目的を達成できた　　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・コロナ禍による芸術鑑賞会や各種大会の中止に伴う執行残は残念だが、やむをえない。 ・前年に引き続き、各事業が適切に実施されている。新型コロナウイルス感染症の影響でバスの稼働日が減っているが、可能な範囲で実施されている。 　なお、「教育総務に要する経費」（22～23頁）については、性質上、致し方ない面もあるが、性格の異なる、やや雑多な事業が混在している印象がある。今後、事業施策のまとまりについて検討し、区分を設けて見やすくしてほしい。

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	15	本年	15,108		△ 7,734		7,374		4,208	57.1
				前年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6
				比較	△ 446		△ 7,734	142	△ 8,038		△ 8,518	-
【参考】前々年度					15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5

節別支出済額(単位：千円)

報償費	943	需用費	367	役務費	208	委託料	200
使用料及び賃借料	209	負担金補助及び交付金	2,281				

概要及び成果

1 豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。

【成果】
今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で児童生徒の芸術鑑賞の機会の確保が危ぶまれたが、5学園においては事業が実施でき、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。
一方で、同感染症の影響から、例年1月に実施していた6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業については、劇団側の都合により中止となった。

2 ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業
ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から子どもたちの指導を行う。

【成果】
今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、つくばFCによる指導は8校、トレジムつくばによる指導は1校と、対前年度比で13校減となった。実施校においては、感染症対策の措置を十分に行った上で、専門的な見地から、地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。

(実施校数)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施校	校	9	22	25	24	24

3 全国及び関東各種大会出場補助事業
小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。
①日本中学校体育連盟が主催する体育大会
②全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール
③JOCジュニアオリンピックカップ
④その他教育長が必要と認めた事業

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響下により、補助対象大会のほとんどが中止となってしまったものの、開催することができた一部大会や、今年度のみ代替的に開催された大会に出場する児童・生徒に対しては補助を行うことでき、練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助件数は全10件。

(交付件数等)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	10	36	45	30	34
支給額	円	264,641	2,412,110	3,097,513	2,318,490	2,307,896

事業の課題及び改善点	各大会の出場状況や開催地は年度によって異なるため、補助金額を正確に見込めるよう、開催地等の情報の迅速な把握に努めていく。
評価	1 目的を達成できた

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	21	本年	14,089		△ 280		13,809		11,612	84.1
				前年	9,891			△ 136	9,755		8,718	89.4
				比較	4,198		△ 280	136	4,054		2,894	-
【参考】前々年度					10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	282	旅費	1,057	需用費	2,325	役務費	52
委託料	3,476	使用料及び賃借料	59	備品購入費	11	負担金補助及び交付金	4,349

概要及び成果

1　人権教育推進事業
つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会へ参加する。
人権啓発ポスター展を開催する。

【成果】
5月・3月　人権教育推進協議会の開催、7月　人権啓発ポスター募集、通年　人権教育研修会及び講演会への参加
同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や人権研修を推進することにより、偏見を持たない児童・生徒の育成を図ることができた。

2　学校事務の効率化・簡略化の推進事業
市内45校を5グループに分け、学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。

【成果】
・各グループで事務を共同実施（月に2～3回）、グループ間の連絡調整のための企画会を実施
・5月13日に学校事務共同実施協議会会議を開催、第2回については書面報告とした。
各グループでの相互確認点検により、より適切かつ正確に事務が処理された。学校事務職員間で情報共有を図ることができたほか、教育局からの情報提供や提案についても、効率よく周知することができた。

3　教育広報事業
教育委員会の取り組み、成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信（広報紙の発行及びホームページへの掲載）
教育委員会の組織、事業予定、予算、児童生徒数、教育施設等のつくば市の教育概要を掲載した冊子を作成

【成果】
6月に「つくばの教育概要2020」、12月に教育広報「つくばの学び舎」を発行した。
また、ホームページを利用して教育局の取組等を発信するなど、市民に対して積極的に教育に関する情報を発信し、つくば市の教育に対する理解を深めることができた。

4　教育統計調査事業
国及び県による各種統計調査の実施
学校基本調査、学校教員統計調査（3年に一度）、地方教育費調査、中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等

【成果】
学校基本調査では学校教育行政に必要な基本的事項の把握、進路状況調査・進路希望調査では、進路指導等へ活用することができた。また地方教育費調査では、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費等の実態を明らかにすることで、今後の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料とすることができた。

5 事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。
事務事業は内部評価を実施するほか、学識経験者等からの意見を受け、各事業の改善及び適正化に反映させる。
点検・評価の実施に当たっては、教育プランの進行管理を踏まえたものとする。

【成果】
教育に関する事務の管理及び執行の状況について、内部評価を実施するほか、外部の学識経験者による評価を実施するとともに、教育プランの進行管理を実施した。

6 叙位・叙勲事務
春秋叙勲、高齢者叙勲受賞者の内申及び伝達を行う。
死亡叙位・叙勲の内申及び遺族への伝達を行う。（教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対して。）

【成果】
高齢者叙勲を4名行った（内申中の者1名）。
学校教育関係者（元学校長）で功績が顕著な者が、勲章を授かることができるよう手配することができた。

7 教職員の人事に関する事務
年度末、年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き
辞令交付式の開催

【成果】
年度末・年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付を行った。適材適所の人事配置により、組織の活性化及び教育効果の向上を図ることができた。
令和2年度末異動者　退職者51名、転出者（行政等への転出含む）76名
令和3年度始め異動者　新規採用100名、転入者90名

8 後援名義許可事業
団体等からの後援名義使用申請について、つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。

【成果】
・申請件数80件　・承認件数80件、不承認件数0件
教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対して、後援名義の使用を承認することで、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることができた。

9 省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業
教育委員会施設のエネルギー使用量について、定期報告書・中長期計画書を、7月末に国へ提出する。
※使用量の調査・計画書作成は、管財課で一括委託

【成果】
法令に基づき、7月に報告書及び中長期計画書を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。

10 教育に関する団体等への負担金
関連団体等に負担金を納付する。
中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校警察連絡協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、事務職員会

【成果】
関連団体に負担金を納付し、教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。
中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、日本義務教育学会

11 庶務・臨時職員
消耗品及び図書等の計画的整備

【成果】
消耗品や図書の整備を計画的に実施し、業務が円滑に進んだ。

事業の課題及び改善点	－
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：公用車管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位：千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	13	本年	9,616		△ 3,000	36	6,652		4,538	68.2
				前年	41,599			291	41,890		40,515	96.7
				比較	△ 31,983		△ 3,000	△ 255	△ 35,238		△ 35,977	-
【参考】前々年度					8,879				8,879		7,671	86.4

節別支出済額(単位：千円)

需用費	29	役務費	36	委託料	4,271	使用料及び賃借料	202

概要及び成果

1　学校教育専用バス管理事業
　学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。

【成果】
　新型コロナウイルス感染症の影響下で、バスの稼働日数は例年に比べて減ったものの、園外保育、校外学習等を実施し、児童生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図ることができた。
　また、学校教育バスの損害保険に２台分加入し、適正な保険の加入状況の管理を行った。

稼働日数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
車両番号5298	日	127	181	-	-	-
車両番号22	日	-	※廃車	168	175	181
車両番号20	日	56	144	179	196	189

※老朽化のため車両番号22を廃車し、車両番号5298に買い替えた。

事業の課題及び改善点

2台の学校教育専用バスのうち、自動車登録番号20(登録年度平成7年)の老朽化が進んでいるため、引き続き適切な管理を行いながら、交換時期について検討していく。

評価

1 目的を達成できた

事業名：地域改善対策に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	12	本年	3,338			402	3,740		3,542	94.7
				前年	2,688				2,688		2,489	92.6
				比較	650			402	1,052		1,053	-
【参考】前々年度					2,604				2,604		2,508	96.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	293	役務費	85	委託料	2,218	使用料及び賃借料	264
工事請負費	660	備品購入費	22				

概要及び成果

1　地域改善地区集会所維持管理事業
　(1)各種研修会への参加、啓発活動の実施
　(2)施設の維持管理を地域に委託し、適切な管理を行う。

【成果】
・集会所特殊建築物等定期調査を行い、快適な利用環境を提供し地域の交流の場となった。
・高須賀地区集会所の延べ利用人数は544人。

事業の課題及び改善点	-
評価	**1 目的を達成できた**

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針２	豊かな心と健やかな体を育む
施策２	健やかな体の育成
主な取組内容	・保健体育と食育の充実 ・安全教育の充実と防災教育の推進 ・学校保健の充実 ・運動部活動への支援充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
学校保健に要する経費	68,812	29,(57)	健康教育課	1
幼稚園保健管理に要する経費	8,529	31	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費（小学校）	65,974	32	健康教育課	1
学校保健管理に要する経費（中学校）	27,716	33	健康教育課	1
特別活動等に要する経費	27,791	34	学務課	1
学校教育活動支援・助成に要する経費	4,208	35,(21),(101)	教育総務課	1

・評価　1　目的を達成できた　　2　目的を概ね達成できた
　　　　3　目的達成にさらなる取組を要する　4　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・今後も、園児、児童、生徒及び教職員の健康保持増進のための施策の充実を期待する。 ・教職員のストレスチェック結果に基づき、具体的な労働環境の改善につなげられる体制（予算）を作らないと、ただ調査をして終わりになってしまう。心の病気になってしまう先生が増えている印象があるので、先生方の業務量低減につながるようなサポートをお願いしたい。 ・前年に引き続き、保健管理については全事業について適切に実施されている。高ストレス者率についても改善が見られている。「学校教育活動支援・助成に要する経費」（35頁）については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、執行率が減っているが、限られたなかでも開催された大会や行事等に補助を行うことができたことは評価できる。

事業名：学校保健に要する経費　　　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	01	14	本年	46,908		25,695		72,603		68,812	94.8
				前年	42,834				42,834		42,393	99.0
				比較	4,074		25,695		29,769		26,419	-
【参考】前々年度					40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	250	旅費	4	需用費	27,537	役務費	345
委託料	39,247	使用料及び賃借料	1,056	負担金補助及び交付金	373		

概要及び成果

1　各種健康診断事業

学校保健安全法の規定に基づく各種検診を実施することで、園児、児童、生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。

検診種類

尿検査(全児童・生徒・園児)、寄生虫検査(全園児)、心臓病検診(1年生、4年生及び7年生)

結核精密検査(全児童生徒のうち精密検査受診者)、運動器検診(全児童・生徒)、教職員定期健康診断

【成果】

必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。

（1）園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
尿検査	人	22,134	21,687	21,386	21,127	20,698
寄生虫検査	人	783	844	902	936	937
心臓病検診一次	人	7,090	7,055	6,816	6,615	6,403
心臓病検診二次	人	283	300	352	373	295
結核検診	人	45	35	37	41	40

（2）教職員の定期健康診断受診者数（健診内容：尿、胸部Ｘ線、胃がん、血圧、心電図 等）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診者	人	416	426	394	391	399

2　教職員安全衛生管理業務

(1)つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。

(2)教職員のメンタルヘルスケアを図るため、ストレスチェックを実施した。

【成果】

教職員が安心して職務に専念できるよう、職場環境の改善やメンタルヘルス対策に取り組んだ。

(1)産業医の配置（4名）

(2)ストレスチェック実施校（全45校）※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)

高ストレス者のうち面接希望者（2名）に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

ストレスチェック受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者	人	1,306	1,275	1,245	1,290	136
受験者数	人	1,295	1,258	1,218	1,222	135
受験率	%	99.16	98.60	97.80	94.72	99.26
高ストレス者率	%	10.73	10.96	12.80	7.03	8.14

3　新型コロナウイルス感染症対策

(1)感染症対策として、衛生医療用消耗品（手指用消毒液、非接触型温度計、小児用マスク、グローブ等）を購入し、各学校へ配布した。

(2)医療相談アプリLEBERを導入し、児童生徒の検温結果及び出欠連絡を学校ごとに集約して体調管理を行った。

【成果】

(1)感染症拡大防止対策を円滑に進めることができた。

(2)児童生徒の体調管理をアプリを通して行うことで、教職員の負担軽減を図ることができた。

＜購入品内訳＞

非接触型温度計：50個、小児用マスク：5,000枚、使い捨て手袋：150枚

手指用消毒液：1Ｌ（370本）、5Ｌ（576本）、17Ｌ（8本）、19Ｌ(56本)　　計4,450Ｌ

学校施設消毒液：1.8Ｌ（12本）、5Ｌ（8本）　計61.6Ｌ

事業の課題及び改善点	新型コロナウィルス感染防止対策をしながら、必要な学校検診等の事業をを実施していく必要がある。 新型コロナウィルス感染防止のため、国補助金及び交付金を活用して、医療相談アプリの導入や、衛生医療用消耗品を購入したため、前年度比較して予算増となった。
評価	1　目的を達成できた

事業名：幼稚園保健管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-2 健やかな体の育成

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	13	本年	8,695				8,695		8,529	98.1
				前年	8,358				8,358		8,223	98.4
				比較	337				337		306	-
【参考】前々年度					8,364				8,364		8,157	97.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	6,882	旅費	162	需用費	398	役務費	74
使用料及び賃借料	788	負担金補助及び交付金	225				

概要及び成果

1　幼稚園保健管理事業

1)各幼稚園に幼稚園医(一般医：16名、眼科医：16名)、幼稚園歯科医(16名)を配置し定期健康診断等(内科検診、歯科検診、面接)を行い実施児童の健康管理を行う。

(2)幼稚園薬剤師(16名)による学校衛生管理検査(飲料水の水質、換気、採光、照明等) を実施し幼稚園衛生の管理を行う。

【成果】

幼稚園及び幼稚園医等との連携により、園児の健康管理と幼稚園の環境の維持向上を図ることができた。

2　災害共済給付事業

幼稚園管理下における園児の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

【成果】

幼稚園管理下における園児の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。

一人あたりの掛金　285円(うち保護者 210円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	792	837	894	961	923
給付件数	件	23	18	23	16	24
給付額	円	212,094	72,809	56,066	51,577	68,325

事業の課題及び改善点	新型コロナウィルス感染防止対策をしながら、必要な学校検診等の事業を実施していく必要がある。
評価	1 目的を達成できた

事業名：学校保健管理に要する経費　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-2 健やかな体の育成

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	13	本年	71,206		△ 3,135		68,071		65,974	96.9
				前年	64,629				64,629		63,560	98.3
				比較	6,577		△ 3,135		3,442		2,414	-
【参考】前々年度					63,198			285	63,483		62,638	98.7

節別支出済額(単位:千円)							
報酬	40,525	旅費	898	需用費	5,933	役務費	3,175
使用料及び賃借料	1,422	負担金補助及び交付金	14,022				

概要及び成果

1　小学校学校保健管理事業

(1)各学校に学校医(一般医：57名、眼科医：33名)、学校歯科医(57名)を配置し定期健康診断等を行い実施児童の健康管理を行う。

(2)学校薬剤師(33名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等) を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】

学校及び学校医等との連携により、児童の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2　災害共済給付事業

学校管理下における児童の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

【成果】

学校管理下における児童の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。

一人あたりの掛金　935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	15,062	14,697	14,420	14,103	13,744
給付件数	件	974	1,198	1,356	1,163	1,195
給付額	円	4,724,166	6,119,167	6,387,650	6,400,293	5,456,429

3　体力・運動能力調査集計業務

【成果】

令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査実施者	人	-	14,683	14,442	14,212	13,853

事業の課題及び改善点	新型コロナウィルス感染防止対策をしながら、必要な学校検診等の事業を実施していく必要がある。
評価	1 目的を達成できた

事業名：学校保健管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ		
	基本目標	1　社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2　豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-2　健やかな体の育成

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	13	本年	30,677		△ 1,642		29,035		27,716	95.5
				前年	28,942				28,942		27,474	94.9
				比較	1,735		△ 1,642		93		242	-
【参考】前々年度					28,498			△ 285	28,213		27,549	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	16,338	旅費	292	需用費	4,138	役務費	722
使用料及び賃借料	532	負担金補助及び交付金	5,694				

概要及び成果

1　中学校学校保健管理事業
(1)各学校に学校医(一般医：25名、眼科医：16名)、学校歯科医(25名)を配置し定期健康診断等を行い実施児童の健康管理を行う。
(2)学校薬剤師(12名)による学校衛生管理検査(プール及び飲料水の水質、換気、採光、照明等)を実施し学校衛生の管理を行う。

【成果】
学校及び学校医等との連携により、生徒の健康管理と学校教育環境の維持向上を図ることができた。

2　災害共済給付事業
学校管理下における生徒の災害に対して、その保護者に対する災害共済給付金の請求等の手続きを行う。

【成果】
学校管理下における生徒の災害に対して、給付金の支給を円滑に進めることができた。
一人あたりの掛金　935円(うち保護者 460円、市負担 475円)

災害共済給付制度への加入者及び給付件数等

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加入者	人	6,126	5,859	5,832	5,889	5,815
給付件数	件	761	1,122	1,123	1,170	1,278
給付額	円	5,398,981	6,258,477	7,397,888	7,730,376	7,475,505

3　体力・運動能力調査集計業務
【成果】
令和2年度については、新型コロナウイルス感染防止対策により、体力・運動能力調査は実施なし。

体力・運動能力調査実施者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
調査実施者	人	-	5,935	5,937	5,951	5,835

事業の課題及び改善点	新型コロナウィルス感染防止対策をしながら、必要な学校検診等の事業を実施していく必要がある。
評価	1　目的を達成できた

事業名：特別活動等に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む
	施策	1-2-2 健やかな体の育成

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	14	本年	38,373		△ 374		37,999		27,791	73.1
				前年	38,592				38,592		38,181	98.9
				比較	△ 219		△ 374		△ 593		△ 10,390	-
【参考】前々年度					35,359				35,359		34,818	98.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	6,715	使用料及び賃借料	21,076

概要及び成果

1　中学校学校行事記念品購入事業
　卒業記念品等の購入のための予算令達

【成果】
　中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。

2　中学校部活動等支援事業
　各部活動用具の購入
　各種大会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給

【成果】
　各部活動用具の購入のための予算令達や各種大会へ参加するに当たりバスを借り上げたことで生徒の移動手段及び安全を確保することができ、部活動の円滑な推進や保護者の経済的負担軽減に寄与した。

事業の課題及び改善点	引き続き、総合体育大会等に参加するため、バス賃借料等の予算確保に努める。また、市内での大会開催の場合、バスの台数確保が難しく、計画的に実施していく必要がある。
評価	1 目的を達成できた

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	15	本年	15,108		△ 7,734		7,374		4,208	57.1
				前年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6
				比較	△ 446		△ 7,734	142	△ 8,038		△ 8,518	-
【参考】前々年度					15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	943	需用費	367	役務費	208	委託料	200
使用料及び賃借料	209	負担金補助及び交付金	2,281				

概要及び成果

1　豊かな心育成事業

学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。

【成果】

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で児童生徒の芸術鑑賞の機会の確保が危ぶまれたが、5学園においては事業が実施でき、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。

一方で、同感染症の影響から、例年1月に実施していた6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業については、劇団側の都合により中止となった。

2　ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業

ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から子どもたちの指導を行う。

【成果】

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、つくばFCによる指導は8校、トレジムつくばによる指導は1校と、対前年度比で13校減となった。実施校においては、感染症対策の措置を十分に行った上で、専門的な見地から、地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。

(実施校数)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施校	校	9	22	25	24	24

3　全国及び関東各種大会出場補助事業

小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。

①日本中学校体育連盟が主催する体育大会

②全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール

③JOCジュニアオリンピックカップ

④その他教育長が必要と認めた事業

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響下により、補助対象大会のほとんどが中止となってしまったものの、開催することができた一部大会や、今年度のみ代替的に開催された大会に出場する児童・生徒に対しては補助を行うことでき、練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助件数は全10件。

(交付件数等)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	10	36	45	30	34
支給額	円	264,641	2,412,110	3,097,513	2,318,490	2,307,896

事業の課題及び改善点	各大会の出場状況や開催地は年度によって異なるため、補助金額を正確に見込めるよう、開催地等の情報の迅速な把握に努めていく。
評価	1 目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針３	だれもが輝く教育を推進する
施策１	一人一人のニーズに対応した教育の推進
主な取組内容	・共生社会形成に向けたインクルーシブ教育の推進 ・特別支援教育の充実 ・帰国・外国人児童生徒への支援

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	－						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
特別支援教育に要する経費	1,060	39	特別支援教育推進室	1
特別支援教育支援員配置に要する経費	228	40	特別支援教育推進室	1
特別支援教育就学奨励に要する経費（小学校）	7,677	41	学務課	1
特別支援教育就学奨励に要する経費（中学校）	3,593	42	学務課	1
国際理解教育推進に要する経費	2,502	43,(120)	学び推進課	2

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・各事業が適切に実施されている。 ・幼稚園では特別な支援を要する子の入園が増加している。安全安心な生活を送るために、引続き支援員の配置を適切にお願いしたい。 ・特別な支援や配慮を必要とする子ども達や親へのサポート事業を継続して実施してほしい。 ・特別支援教育支援員配置について、人数的に十分であったかどうかについては検証が必要だと思う。 ・適切に実施されている。相談業務については、実績（相談回数）が前年度を上回り、年々ニーズが高まっていることが表れている。「特別支援教育支援員配置」経費については執行率も高く、実施された事業内容とともに成果を高く評価できる。

事業名： 特別支援教育に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　特別支援教育推進室

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	03	11	本年	1,512				1,512		1,060	70.1
				前年	16,857			53	16,910		16,170	95.6
				比較	△ 15,345			△ 53	△ 15,398		△ 15,110	-
【参考】前々年度					22,474		△ 7,094	83	15,463		15,360	99.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	368	旅費	178	需用費	195	委託料	319

概要及び成果

1　教育支援委員会運営事業

つくば市教育委員会の附属機関として「つくば市教育支援委員会」を設置し、特別な支援や配慮を必要とする未就学児及び在学児童・生徒に関する適切な就学先や教育措置の内容等について、各分野の専門家による審議を定期的に実施する。

【成果】

諸事情により継続困難となった委員3名については新たな委員3名を任命し、新型コロナウイルス感染防止対策による学校の休校措置等を考慮して年間9回の教育支援委員会を開催した。審議対象幼児・児童生徒について適切な就学及び措置変更に繋げることができた。

2　特別支援教育相談事業

未就学児を対象とした就学相談、在学児童・生徒を対象とした教育相談を通じ、特別な支援や配慮を必要とする者の実態を把握するとともに、各幼稚園・学校への巡回訪問を実施し、必要に応じて随時各園・校に対する指導及び助言を行う。

【成果】

保護者等の来所による就学・教育相談は約500回（前年度約430回）、幼稚園・学校等への調査や観察訪問は約550回（前年度約500回）電話による相談等は約3,100回（前年度約2,800回）を実施した。令和2年度は相談や訪問に関わる職員に臨床心理士が加わり、幼稚園への巡回相談回数を増やすことができた他アセスメントに必要な諸検査の実施も増えた。

年間相談回数（延べ回数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談回数	回	505	431	486	312	232
調査・観察訪問回数	回	556	496	530	405	452
電話相談回数	回	3,140	2,828	1,948	1,877	1,028

事業の課題及び改善点	巡回相談や発達検査実施等の実績と成果を次年度に確実に引き継ぎ、今年度整った相談支援体制を次年度以降も継続する。
評価	1 目的を達成できた

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	1　社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-3　だれもが輝く教育を推進する
	施策	1-3-1　一人一人のニーズに対応した教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	19	本年	517		△ 281		236		228	96.5
				前年	344			△ 53	291		135	46.3
				比較	173		△ 281	53	△ 55		93	-
【参考】前々年度					278			△ 83	195		179	91.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	168	旅費	60

概要及び成果

1　特別支援教育支援員配置事業（学校）
特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該児童・生徒が在籍する公立小中学校・義務教育学校に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。

【成果】
令和2年度末までに136人の特別支援教育支援員を市内39校に配置し（年度途中においても3名を任用）、児童生徒一人一人のニーズに応じた適切な指導・支援を行うことができた。

配置校数及び人数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配置校数	校	39	39	39	40	29
配置人数	人	136	134	123	106	63

2　特別支援教育支援員配置事業（幼稚園）
特別な配慮や支援を必要とする幼児の安全を確保するとともに、一人一人の教育的ニーズに応じ適切な指導や支援を行うことを目的として、当該幼児が在籍する公立幼稚園に会計年度任用職員（特別支援教育支援員）を配置する。

【成果】
年度末までに、市内全園16園に41名の特別支援教育支援員を配置することにより、幼児一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うことができた。

3　特別支援教育教職員研修会事業
各園・校に所属する管理職、特別支援教育コーディネーター、特別支援学級担任教諭、特別支援教育支援員等を対象に、特別支援教育や発達障害等に関する研修会・協議会を開催する。

【成果】
管理職対象の研修は学園ごとの少人数開催とし講師が出向いて実施したことで管理職の意識が大きく変わり、学校主体の校内研修実施に繋がった。その結果、教員全体の意識にも変化が見られ、児童生徒の実態把握に特別支援教育の視点が適切に加わるようになった。

事業の課題及び改善点	**学校の実情(特別な支援を必要とする幼児児童生徒の人数とそれぞれの実態、各学校の支援体制や指導の現状等)を的確に把握して特別支援教育支援員の必要人数を精査し、予算を確保する必要がある。**
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：特別支援教育就学奨励に要する経費　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	11	本年	8,468				8,468		7,677	90.7
				前年	9,002				9,002		7,534	83.7
				比較	△ 534				△ 534		143	-
【参考】前々年度					7,101		509		7,610		7,531	99.0

節別支出済額(単位:千円)

扶助費	7,677

概要及び成果

1　小学校特別支援教育就学奨励事業

世帯の収入額が生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。

【成果】

該当する児童の保護者に補助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。

特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	246	240	236	203	165
支給額	円	7,676,770	7,528,608	7,531,026	6,591,331	5,390,572

事業の課題及び改善点	年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。
評価	1 目的を達成できた

事業名： 特別支援教育就学奨励に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	11	本年	5,520				5,520		3,593	65.1
				前年	5,007				5,007		3,475	69.4
				比較	513				513		118	-
【参考】前々年度					4,328				4,328		3,605	83.3

節別支出済額（単位：千円）

扶助費	3,593

概要及び成果

1　中学校特別支援教育就学奨励事業
　世帯の収入額が生活保護基準の2．5倍未満の世帯に対し、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。

【成果】
　該当する生徒の保護者に補助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。

特別支援教育就学奨励費補助金の支給人数及び支給額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	78	71	80	86	72
支給額	円	3,593,205	3,475,200	3,605,410	4,172,593	3,494,935

事業の課題及び改善点	年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。
評価	1 目的を達成できた

事業名：国際理解教育推進に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ	基本目標	1　社会を「生き抜く力」を育む 3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	1-3　だれもが輝く教育を推進する 3-6　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	1-3-1　一人一人のニーズに対応した教育の推進 3-6-1　地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	23	本年	2,369			247	2,616		2,502	95.7
				前年	2,259				2,259		1,976	87.5
				比較	110			247	357		526	-
【参考】前々年度					2,248				2,248		1,945	86.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,999	需用費	328	役務費	56	委託料	119

概要及び成果

1　日本語ボランティア派遣事業

日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。

【成果】

日本語指導ボランティアを市内18校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。

市内　18校　延べ1,730時間

2　国際理解集会

児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。

【成果】

市内27校小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。

事業の課題及び改善点	日本語ボランティア派遣事業については、ボランティア人材が不足していることが課題である。筑波大学との連携を密にし、日本語日本文化学類の学生の協力を得られるようにする。国際理解流会については、講師や活動内容のマンネリ化が課題である。JICA出前授業、ワールドキャラバン、市国際交流協会、国際交流室、企画経営課などが提供する講座を各学校に周知し、活用を依頼する。
評価	2　目的を概ね達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標１	社会を「生き抜く力」を育む
基本方針３	だれもが輝く教育を推進する
施策２	教育相談体制の充実
主な取組内容	・学校教育における様々な教育問題に対する教育相談の充実 ・不登校対策の充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
つくば市教育相談センター運営に要する経費	22,458	47	教育相談センター	2

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・学校での相談体制を強化するためにも、今後スクールソーシャルワーカーが多く配置されることを期待する。 ・教育相談の内容が、SNSトラブル、ゲーム・スマホ依存、引きこもり、発達障害の相談など多様化しているということで、多様化する相談内容に対応できる専門家の人材を確保することがまず必要になると思う。今後も充実した相談体制を維持・強化していけることを期待する。 ・市費配置の職員について、令和元年度からの新たな配置（スクールソーシャルワーカー等）がなされ、今年度も継続されている。取組の全体の相談件数等の実績は、前年度と同水準ないしさらに件数の増加したものが多く、充実している事業と思われる。執行率も高く、事業の課題等の指摘も明確で、今後の更なる発展・改善も期待できる事業となっている。

事業名：つくば市教育相談センター運営に要する経費　　　　教育局　教育相談センター

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する
	施策	1-3-2 教育相談体制の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	17	本年	22,508		42		22,550		22,458	99.6
				前年	40,140		312		40,452		40,070	99.1
				比較	△ 17,632		△ 270		△ 17,902		△ 17,612	-
【参考】前々年度					32,545				32,545		32,402	99.6

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	17,822	旅費	101	需用費	2,043
役務費	697	委託料	938	使用料及び賃借料	74	備品購入費	52
負担金補助及び交付金	11						

概要及び成果

1　教育相談事業

市内在住の幼稚園児や小中義務教育学校児童生徒及びその保護者や教職員を対象に電話相談及び面接相談を実施する。

学校へ行きにくくなっている児童生徒に適応指導教室による援助、指導を行う。

学校生活サポーター、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、児童生徒及び保護者へのカウンセリングや悩み相談、環境改善や関係機関との連携を通して、問題の解決を目指す。

【成果】

新型コロナウイルスの影響で、面接相談が100件ほど減少したが、電話相談は600件以上と昨年の3倍となった。教育支援センター（適応指導教室）の延べ出席日数も昨年度より減少しているが、4月5月の学校休校による影響を差し引いて考えるとほぼ横倍に推移している。学校での相談体制強化のため、スクールカウンセラー・学校生活サポーター・スクールソーシャルワーカーを配置・派遣することで、相談機会の確保が図れた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
面接相談件数(延べ)	件	1,764	1,908	1,676	1,566	1,781
電話相談件数(延べ)	件	661	189	169	184	206
適応指導教室(通級者数)	名	16	11	12	13	13
つくしの広場(延べ)	名	765	783	605	353	651
スクールカウンセラー相談者数	名	1,001	1,136	1,289	1,894	1,355
スクールカウンセラー相談件数(延べ)	件	2,203	2,374	3,056	3,026	2,290
学校生活サポーター学習支援件数	件	3,101	2,582	3,106	2,903	2,568
学校生活サポーター悩み相談件数	件	2,784	2,903	1,801	1,480	1,063
学校生活サポーター教育活動支援件数	件	2,728	1,884	1,928	1,874	2,708
市スクールソーシャルワーカー相談者数(児童生徒)	名	618	502	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー支援件数	件	2,507	2,868	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー連携件数(福祉・医療・教育機関等)	件	1,075	492	-	-	-
市スクールソーシャルワーカー連携職員人数	名	2,450	2,288	-	-	-

2　つくば市教育相談センター維持管理事業
施設の補修及び維持管理
清掃や警備委託等
業務に必要となる備品等の購入、借用及び維持管理

【成果】
週2回の館内清掃、年3回のワックスがけ、年1回の窓ガラス・カーペット清掃の実施。中庭（高木1本を含む）植木剪定を年1回実施。網戸設置やLED照明への交換と、軒下6か所の破損修繕実施。

事業の課題及び改善点	事業費の大幅な減額は、教育相談員10名分の人件費が人事課経費となったためで相談体制の変更はなし。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に伴う休校等の影響で、電話相談の件数が増加した。教育相談センターの面接相談や適応指導教室運営は教育上の諸問題に対する窓口やセーフティーネットとして機能しているが、近年はSNSトラブル、ゲーム・スマホ依存、引きこもり、発達障害の相談や小学生低学年層の増加に対処する必要性が高まっている。学校現場での相談体制の充実として、学校生活サポーター・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置を行っている。令和2年度は特に要望が高かった市費スクールソーシャルワーカーの活動時間を2倍にして対応したが、学校・保護者からの要望はますます高まっているため、県や国の動向を踏まえた計画的な運用を今後も進める必要がある。また、市の子育て相談室、こども未来室、特別支援教育推進室など関係部署との更なる連携強化が重要と考えられる。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針４	信頼される教職員を育成する
施策１	教職員の資質能力の向上
主な取組内容	・教職員研修の充実 ・教職員の人材育成と学校組織の活性化 ・教職員のメンタルヘルスケアの充実

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
幼児教育振興に要する経費	4,713	51	学務課	1
学校教育指導に要する経費	10,964	52	学び推進課	2
指導主事に要する経費	92,210	53	学び推進課	2
情報教育振興に要する経費	2,236	54,(92)	総合教育研究所	1
総合教育研究所に要する経費	14,311	55	総合教育研究所	1
学校保健に要する経費	68,812	57,(29)	健康教育課	1

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・コロナ禍で中止になってしまった研修会が多かったが、今後も教職員の資質向上のために、研修の機会を用意してほしい。 ・教職員への研修の実施は大切だが、研修に参加すること自体が負担とならないように、適正な研修のあり方について検討・議論してほしい。そういう視点では、オンラインでの研修開催は良い取組みだと思う。 ・「研修会の実施＝教職員の質の向上」という論理だが、本当にそうだろうか。教職員の質を向上させるために、どのような取組みが必要なのかを議論する必要があると思う。 ・学校間で、ICT環境や教員のスキルに格差が生じていると感じる。 ・コロナウイルス感染症拡大の影響があるなかでも、前年度に引き続き、各種研修等の指導助言体制が適切に機能している。特にICTなど、喫緊の課題に対応している。一方、部活動指導員の人員配置が依然として課題となっている。ただ、こちらもコロナウイルス感染症の影響もあったと思われる。引き続き、努力していただきたい。

事業名：幼児教育振興に要する経費

教育局　学務課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4　信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1　教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	14	本年	5,980		△ 72		5,908		4,713	79.8
				前年	6,202				6,202		5,267	84.9
				比較	△ 222		△ 72		△ 294		△ 554	-
【参考】前々年度					5,836				5,836		5,088	87.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	374	需用費	3,584	役務費	36	備品購入費	431
負担金補助及び交付金	288						

概要及び成果

1　幼稚園教職員研修事業

県国公立幼稚園長会等負担金、各種講習会等の受講料負担

【成果】

各種研修会、講習会等への参加により教職員の資質の向上が図られた。

2　幼児教育振興事業

教材用消耗品・行事用消耗品購入

【成果】

行事等教育活動の充実が図られた。

3　幼稚園要保護家庭助成事業

市立幼稚園に通う要保護世帯の園児に給食費を支給する。

【成果】

該当者なし。

事業の課題及び改善点	教諭の研修は、夏季休業日に行われる研修に参加しているが、同時期に受講したい研修会や講習会が多く参加できないことが多い。
評価	1　目的を達成できた

事業名：学校教育指導に要する経費　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	27	本年	10,156		8,711		18,867		10,964	58.1
				前年	11,944				11,944		6,035	50.5
				比較	△ 1,788		8,711		6,923		4,929	-
【参考】前々年度					4,065				4,065		3,968	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	2,073	旅費	217	需用費	10	補償・補填及び賠償金	8,664

概要及び成果

1　学校教育指導員の配置事業
教育内容・生徒指導・保護者対応など教育現場が抱える多くの問題に関し、電話相談に応じる。また、状況に応じ直接現場での面談や指導助言を行うことで、効果的で迅速な問題解決へ向けた支援となる。また、教員に対して適宜、研修会を開催することで教職員の質のさらなる充実を図った。

【成果】

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人数	名	2	2	2	1	-
相談回数(延べ)	回	52	48	50	155	-
研修会実施回数	回	2	2	2	2	-
訪問回数	回	320	312	300	51	-

事業の課題及び改善点

学校教育・特別指導教育指導員については、臨時教員に対して面談や指導助言を効果的に実施することができた。部活動指導員については、学校の要望に合致する人材を確保することができなかった。ホームページ等で人材を呼びかけ、部活動指導員を確保する必要がある。

評価

2　目的を概ね達成できた

事業名：指導主事に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	16	本年	97,160		△ 3,849		93,311		92,210	98.8
				前年	97,139				97,139		94,008	96.8
				比較	21		△ 3,849		△ 3,828		△ 1,798	-
【参考】前々年度					97,208		△ 1,464	△ 600	95,144		93,218	98.0

節別支出済額(単位:千円)

給料	48	職員手当等	6,671	需用費	437	役務費	154
負担金補助及び交付金	84,900						

概要及び成果

1　指導主事の配置

学園・学校における教育課程、学修指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行うため、指導主事を配置し、小中一貫教育をはじめとするつくば市の教育をさらに充実させる。

【成果】

(1)学び推進課内、総合教育研究所内に指導主事を配置

学び推進課内に指導主事9人、総合教育研究所内に指導主事2人を配置し、市内学校の総括を行い、各学校の教育目標の達成と教育力の向上に向けて指導助言を行うとともに学校教職員の資質向上を目指し各種研修講座を実施した。

(2)教育相談センターに指導主事を配置

教育相談センターに指導主事3人を配置し、不登校やいじめ等に悩む子どもや保護者・教員等に対して、電話相談・面接相談・学校訪問相談を実施し、不登校の児童生徒が学校に復帰するための適応指導教室を開催した。

(3)教員の指導力・授業力向上を目指すための指導・助言を行った。

①計画指導訪問は、全幼稚園・学校で実施した。

②要請指導訪問は、各園・学校の要請に応じて実施した。

③基礎研修指導訪問は、初任者、2・3年次経験者配置校で実施した。

各園・学校の課題に対して指導助言を行ったことにより、経営の方針を明確にして教育活動を進めることができた。

特に学校においては、学力向上のための3つの方策(①わかる授業・魅力的な授業の展開、②効果的・効率的な授業のための学習習慣の形成、③確かな学力を育む家庭学習の推進)の必要性が浸透してきた。

(4)学校指導訪問・研修講座

①学校指導訪問※1

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問回数	回	300	355	357	345	345

②研修講座※2

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修回数	回	5	61	50	58	58

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により集合研修は5回実施。それ以外はオンライン開催で28回実施。

※1　学校指導訪問の訪問種別

管理訪問・計画指導訪問・研究指定校指導訪問・要請指導訪問・生徒指導訪問・不登校対策指導訪問・学校ICT教育推進指導訪問・特別支援教育指導訪問　等

※2　研修講座の講座種別

管理職研修講座・学力向上研修講座・各種教育研修講座　等

事業の課題及び改善点	**主体的で対話的な学びをさらに深い学びへとつなげていく取組や、小中一貫教育の成果を家庭・地域に積極的に発信し、さらに連携を強化していくこと。いじめや不登校をはじめとした問題行動の未然防止に向けた児童生徒への支援をさらに推進し、生徒指導の充実を図ること。教科領域等の指導及び生活の基盤となる学級経営の充実を図ること。**
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：情報教育振興に要する経費　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する
	施策	2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	14	本年	4,427		△ 1,417		3,010		2,236	74.3
				前年	5,074				5,074		4,743	93.5
				比較	△ 647		△ 1,417		△ 2,064		△ 2,507	-
【参考】前々年度					3,354				3,354		3,116	92.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	77	旅費	25	需用費	1,836	役務費	70
備品購入費	222	負担金補助及び交付金	6				

概要及び成果

1　情報教育振興事業

・各学校に勤務する教職員の中から学校ICT教育推進委員を32名選出し、定期的に研修会を開催する。

・他自治体の状況等に関する見識を深めるため、総合教育研究所職員や学校ICT教育推進委員が文部科学省等が開催する外部研修会へ参加するとともに、本市からの外部発信を実施する。

【成果】

主に以下の事業を実施し、情報教育に関する知見を深め、その成果を学校現場へ還元した。

・学校ICT教育推進委員会を３回開催し、学校ICT教育の推進を図った。

・全日本教育工学研究協議会全国大会への参加を通じ、全国の好事例を学校ICT教育推進委員へ情報共有を図った。

・つくばチャレンジングスタディや学習者用端末に関するリーフレットを作成・配布し、学校における活用を促進した。

2　ＩＣＴ機器・ネットワーク・ホームページの維持管理事業

・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、つくば市教育用ポータルサイトの維持管理を行う。

・学校現場で運用されるネットワーク機器やコンピュータ端末等に関するヘルプデスク機能を担う。

【成果】

・主に学校ICT指導員が、学校からの問い合わせに対する回答、要請に基づく訪問等を随時実施した。

・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、教育用ポータルサイトの維持管理を実施した。

・学校現場でのICT機器利活用をサポートするため会計年度任用職員としてGIGAスクールサポーター５名を任用した。（※予算は、小学校費及び中学校費のICT教育推進に要する経費に各々計上）

3　ＳＤＧｓシールコンテスト事業

・SDGsの17の視点をテーマに児童・生徒が作成したシールデザイン作品やアニメーション作品のコンテストを開催し、優れた作品に対する表彰や学校内外で優秀作品の掲示を行う。

【成果】

・シールデザイン部門5,309作品、アニメーション部門251作品の応募があり、児童・生徒のたくさんの想いが詰まった作品が集まった。

・受賞作品は、当所が開設するウェブサイト「つくばキッズ」内にて公開した。

・本コンテスト開催と併せて本市独自の教科である「つくばスタイル科」においても、SDGsの理念を理解するための単元を設定し、教職員や児童・生徒への周知、理解を図った。

事業の課題及び改善点	情報教育振興事業について、児童生徒が確かな学力を身に付けるため、各教科におけるICTを活用した授業を推進し、教職員のICT活用力の向上を図るため、学校ICT教育推進委員を対象とした必要な研修を引き続き実施していく必要がある。 当初予算増減理由について、OA用消耗品（各学校へ配布分等）の減（△915千円）、印刷製本費の増（288千円）が挙げられる。 補正予算について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い各種研修会等の中止や開催方法の変更による講師謝礼及び旅費の減（△474千円）、印刷部数削減や配布方法の見直しによる印刷製本費の減（△838千円）を計上した。
評価	1 目的を達成できた

事業名：総合教育研究所に要する経費　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	26	本年	16,845		△ 1,559		15,286		14,311	93.6
				前年	23,088				23,088		20,994	90.9
				比較	△ 6,243		△ 1,559		△ 7,802		△ 6,683	-
【参考】前々年度					21,388				21,388		20,512	95.9

節別支出済額(単位:千円)

職員手当等	720	報償費	58	旅費	69	需用費	4,112
役務費	576	委託料	1,325	使用料及び賃借料	3,004	備品購入費	1,088
負担金補助及び交付金	3,360						

概要及び成果

1　教員のＩＣＴ活用指導力向上研修事業

・ICT機器の効果的な活用を図るため、各学校から選任されたICT担当の教職員を対象とした悉皆研修を実施する。

・各学校からの要請に応じ、情報担当指導主事や学校ICT指導員の訪問による研修を随時実施するとともに、研修に必要なICT機器を整備する。

【成果】

・５月14日に各学校１名（教務主任又は情報教育担当者）を対象した学校ICT教育研修講座を開催し、教職員の授業力や実践力の向上を図った。

・各学校からの要請に応じ、訪問研修を14回実施した。

2　教職員研修補助事業

・各学校に勤務する教職員の資質向上を図るため、各種研修会の参加や校内研修の充実、教職員研修に要する経費を補助する。

【成果】

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部講師による集合研修や外部研修会への参加の機会は減少したが、研修用図書・教材を使用した個人研修や校内研修を通じ、各教職員の専門的知識の向上や指導法・授業力・実践力の機会や有益情報の提供ができた。

3　教職員研修事業

・悉皆研修、特別研修講座等の研修講座を実施する。

【成果】

主に以下の研修を開催した。

・悉皆研修２講座（美しい日本語で歌おう研修講座、学級経営研修講座）

・特別研修講座（ISAK JAPAN研修「学校経営力向上講演会」）

・特別希望研修講座（「プログラミングを音楽の授業に取り入れよう」）　他

総合教育研究所主催研修実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	回	5	6	21	39	31
延べ人数	人	229	282	563	1,102	1,020
訪問研修	人	197	488	約900	-	-

総合教育研究所施設使用実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	回	101	96	134	99	100
延べ人数	人	3,626	3,275	4,871	4,571	4,503

4　教育に関する調査・研究事業
・児童・生徒の学力や意識等の変容を捉えるため、アンケートや各種調査を実施する。
・各学園での教育実践の取組や教職員、児童・生徒の意識等について、変容を調査する。
・調査によって明らかとなった本市の教育の成果等を、広報誌やホームページ等を通じて発信する。

【成果】
・本市が取り組むSDGsに対し、教職員の意識を高めることを通じて教育課程内においても積極的実践への啓発を行うことができた。
・新学習指導要領の柱のひとつとなる情報活用能力育成の現状把握ができた。

5　小中一貫教育推進体制の整備事業
・教職員研修を通じて、小中一貫教育への理念の平準化を図る。
・小中一貫教育全国サミットに参加し、見識を広げるとともに本市の小中一貫教育の成果について発表する。
・本市の小中一貫教育に関するパンフレットや資料等を作成し、教職員や視察者に取組と成果を広報する。

【成果】
・小中一貫教育全国サミットは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催中止となった。
・計画指導訪問等の学校訪問時に、教職員に対する小中一貫教育の周知を図った。

6　つくば市総合教育研究所維持管理事業
・研修施設としての環境整備を図るため、施設修繕や維持管理に関する各種業務（電気保安管理、消防設備点検、施設警備、敷地内清掃、植栽維持管理、貯水槽清掃等）の契約を締結する。
・効率的な事務執行を図るため、総合教育研究所内で使用する情報機器の購入や賃借等に関する契約を締結する。

【成果】
・施設修繕や維持管理に関する各種業務の契約を締結し、清潔で安全な施設環境を維持した。
・情報機器の購入や賃借等に関する契約を締結し、効率的な事務執行を図った。

事業の課題点及び改善	新型コロナウイルス感染症対策や教員の働き方改革に伴い、集合研修は減少傾向となったが、必要な研修をより効果的な実施することや訪問研修の充実を図るため、指導できる人材や研修環境を整えていく必要がある。 当初予算増減理由について、学校教育指導員報酬（△3,840千円）や施設修繕料（△1,168千円）、費用弁償及び旅費（△533千円）が挙げられる。 補正予算について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い各種研修会等の中止や開催方法の変更による講師謝礼（△624千円）及び旅費の減（△859千円）を計上した。
評価	1　目的を達成できた

事業名：学校保健に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ		
	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	1-2-2 健やかな体の育成、2-4-1 教職員の資質能力の向上

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	01	14	本年	46,908		25,695		72,603		68,812	94.8
				前年	42,834				42,834		42,393	99.0
				比較	4,074		25,695		29,769		26,419	-
【参考】前々年度					40,926			△ 396	40,530		39,584	97.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	250	旅費	4	需用費	27,537	役務費	345
委託料	39,247	使用料及び賃借料	1,056	負担金補助及び交付金	373		

概要及び成果

1　各種健康診断事業

学校保健安全法の規定に基づく各種検診を実施することで、園児、児童、生徒及び教職員の健康管理と疾病異常の早期発見に努めた。

検診種類

尿検査(全児童・生徒・園児)、寄生虫検査(全園児)、心臓病検診(1年生、4年生及び7年生)

結核精密検査(全児童生徒のうち精密検査受診者)、運動器検診(全児童・生徒)、教職員定期健康診断

【成果】

必要な検診を実施することで、疾病異常の早期発見に努め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができた。

（1）園児・児童・生徒を対象とした受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
尿検査	人	22,134	21,687	21,386	21,127	20,698
寄生虫検査	人	783	844	902	936	937
心臓病検診一次	人	7,090	7,055	6,816	6,615	6,403
心臓病検診二次	人	283	300	352	373	295
結核検診	人	45	35	37	41	40

（2）教職員の定期健康診断受診者数（健診内容：尿、胸部X線、胃がん、血圧、心電図 等）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
受診者	人	416	426	394	391	399

2　教職員安全衛生管理業務

(1)つくば市立学校に勤務する教職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進するため、学校衛生委員会の開催及び産業医を配置した。

(2)教職員のメンタルヘルスケアを図るため、ストレスチェックを実施した。

【成果】

教職員が安心して職務に専念できるよう、職場環境の改善やメンタルヘルス対策に取り組んだ。

(1)産業医の配置（4名）

(2)ストレスチェック実施校（全45校）※平成28年度は50人以上の学校で実施(2校)

高ストレス者のうち面接希望者（2名）に対して産業医による面談を実施し、高ストレス者に対するフォローを行った。

ストレスチェック受診者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者	人	1,306	1,275	1,245	1,290	136
受験者数	人	1,295	1,258	1,218	1,222	135
受験率	%	99.16	98.60	97.80	94.72	99.26
高ストレス者率	%	10.73	10.96	12.80	7.03	8.14

3　新型コロナウイルス感染症対策

(1)感染症対策として、衛生医療用消耗品（手指用消毒液、非接触型温度計、小児用マスク、グローブ等）を購入し、各学校へ配布した。

(2)医療相談アプリLEBERを導入し、児童生徒の検温結果及び出欠連絡を学校ごとに集約して体調管理を行った。

【成果】

(1)感染症拡大防止対策を円滑に進めることができた。

(2)児童生徒の体調管理をアプリを通して行うことで、教職員の負担軽減を図ることができた。

＜購入品内訳＞

非接触型温度計：50個、小児用マスク：5,000枚、使い捨て手袋：150枚

手指用消毒液：1Ｌ（370本）、5Ｌ（576本）、17Ｌ（8本）、19Ｌ(56本)　　計4,450Ｌ

学校施設消毒液：1.8Ｌ（12本）、5Ｌ（8本）　計61.6Ｌ

事業の課題及び改善点	新型コロナウィルス感染防止対策をしながら、必要な学校検診等の事業をを実施していく必要がある。 新型コロナウィルス感染防止のため、国補助金及び交付金を活用して、医療相談アプリの導入や、衛生医療用消耗品を購入したため、前年度比較して予算増となった。
評価	1　目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針４	信頼される教職員を育成する
施策２	教職員が子供と向き合う時間の確保
主な取組内容	・外部人材の活用 ・サポートスタッフの充実 ・校務の効率化の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
理科支援員等配置に要する経費	2,500	61	学び推進課	2
学校教育研究支援に要する経費	18,248	62	学び推進課	2

・評価　1　目的を達成できた　2　目的を概ね達成できた
　　　　3　目的達成にさらなる取組を要する　4　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・各事業が適切に実施されている。 ・支援員等の外部人材が学校組織の中で孤立しないようなサポート体制や、支援員同士が情報交換を行いスキルアップにつなげられるような仕組みが必要だと思う。 ・コロナウイルス感染症の影響のなかでも職員の配置に係る予算措置が努力され、措置されていることが評価できる。

事業名：理科支援員等配置に要する経費　　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	19	本年	6,425		△ 3,674		2,751		2,500	90.9
				前年	6,610				6,610		5,844	88.4
				比較	△ 185		△ 3,674		△ 3,859		△ 3,344	-
【参考】前々年度					6,371				6,371		5,825	91.4

節別支出済額(単位:千円)

報償費	2,133	需用費	204	役務費	163

概要及び成果

1 理科支援員派遣
理科教育の向上という観点から、専門性のある理科支援員を市内全小学校及び義務教育学校(前期課程)に配置する。理科支援員は理科授業の準備・片付け・実験の補助等を行う。

【成果】
理科支援員の配置により、実験・観察等の体験的な授業が充実し、児童の関心・意欲が向上した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校数	校	33	33	33	37	37
時間数	時間	5,145	5,155	5,067	4,934	5,115
支援員配置人数	人	37	33	33	37	37

事業の課題及び改善点

理科支援員の専門性や経験、技量、コミュニケーション力等により、学校毎に支援状況が異なっている。理科支援員の研修会の実施や支援員同士の情報交換の場を設定するなど、より質の高い支援の向上を図る必要がある。

評価

2 目的を概ね達成できた

事業名：学校教育研究支援に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する
	施策	2-4-2 教職員が子供と向き合う時間の確保

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	22	本年	24,558		△ 2,195	△ 247	22,116		18,248	82.5
				前年	11,678		600		12,278		10,000	81.4
				比較	12,880		△ 2,795	△ 247	9,838		8,248	-
【参考】前々年度					7,454		△ 149		7,305		5,934	81.2

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,063	旅費	15	需用費	2,221	役務費	95
委託料	4,985	備品購入費	1,035	負担金補助及び交付金	8,833		

概要及び成果

1　研究指定校支援事業

教育研究校を指定し、指導法や教材の研究開発を行い、市内幼稚園、小・中学校の指導法の向上を図る。教育委員会主催の各種研修講座に専門家の招聘や視察研修をする。

【成果】

小中一貫教育の指定校を令和2年度には2学園を指定した。指定校訪問と要請訪問を行い、2学園で研究発表会または授業公開を行った。

2　学びの広場サポート派遣事業

茨城県からの受託で、市内全小学校・中学校・義務教育学校で年間をとおして実施する学習支援事業である。第4・5学年に学習サポーター(大学生・非常勤講師等)を派遣して算数科の補習を行い、児童の基礎学力の定着を図る。また、中学校第1・2学年を対象に数学科の補習を行う【中学校版】も同受託事業である。なお、学習サポーターの派遣を希望する学校にのみ派遣を行い、それ以外の学校では教員が中心となって補充指導を行っている。

【成果】

算数・数学の学習教材を使用し、補充的な学習の場を充実することにより、知識・技能の定着を図ることができた。また、児童生徒のつまずきが解消され、学習意欲を高めることにつながった。

・学びの広場サポーターの派遣【小学校版】

市内　小学校3校、義務教育学校0校、4学生6学級、5学生7学級にサポーターを派遣した。

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響で実施校数が減少した。

3　サイエンスキッズリーグ事業

市内5年生と8年生を対象に科学に関する筆記問題や実技問題の取り組みを通して、相互の親睦を図るとともに、科学の面白さや楽しさを体験し、理科好きや化学好きの子供を育てる。

【成果】

令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止となった。令和元年度の状況としては、1次リーグで小中学生合計で210名が参加した。その1次リーグの結果から、小中各8チーム、合計16チームの決勝リーグ進出を決定し、学園の森義務教育学校理科室において、課題実験等による実技を行い、優秀な結果を収めた児童生徒に対して、賞を贈った。真剣に課題に取り組む姿が見られた。

事業の課題及び改善点	研究指定校支援事業では、研究発表会がオンラインでの開催となったため、市内の全教職員が参加することができた。学びの広場サポーター派遣事業については、令和3年度から中止となった。サイエンスキッズリーグ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
評価	2 目的を概ね達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針５	教育環境を充実する
施策１	学校施設・教育用備品等の充実
主な取組内容	・学校施設の計画的な整備及び施設の管理 ・教材及び管理備品の計画的な整備 ・ICT環境の整備

	項目	目標値	H30	R1	R2
指標目標	教育用コンピュータ（タブレット）１台あたりの児童生徒の人数	5.0人	8.2人	8.9人	１人
	電子黒板等の設置状況	１学級あたり１台	5.6学級あたり１台	小学校：8.7学級あたり１台 中学校：１学級あたり１台	小学校：2.8学級あたり１台 中学校：１学級あたり１台
	学校情報化先進校認定の取得校	16学園	16	13	13

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
教材整備に要する経費（小学校）	133,257	65	学務課	1
教材整備に要する経費（中学校）	19,760	66	学務課	1
学校管理運営に要する経費（小学校）	392,420	67	学務課	1
学校管理運営に要する経費（中学校）	158,729	68	学務課	1
（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費	98,869	69	教育施設課	2
（仮称）研究学園小学校建設に要する経費	78,324	70	教育施設課	2
（仮称）みどりの南小学校建設に要する経費	1,311,547	71	教育施設課	2
（仮称）研究学園中学校建設に要する経費	66,808	72	教育施設課	2
（仮称）みどりの南中学校建設に要する経費	655,774	73	教育施設課	2
小学校建設に要する経費	745,344	74	教育施設課	2
中学校建設に要する経費	69,390	75	教育施設課	2
幼稚園施設取得に要する経費（幼稚園）	29,013	76	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費（小学校）	146,809	77	教育施設課	1
学校施設取得に要する経費（中学校）	23,720	78	教育施設課	1

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
教育施設維持管理に要する経費	42,202	79	教育施設課	1
施設管理に要する経費（幼稚園）	19,576	80	教育施設課	1
施設管理に要する経費（小学校）	111,059	81	教育施設課	1
施設管理に要する経費（中学校）	55,296	82	教育施設課	1
施設整備に要する経費（幼稚園）	29,121	83	教育施設課	2
施設整備に要する経費（小学校）	390,580	84	教育施設課	2
施設整備に要する経費（中学校）	106,766	85	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費（小学校）	20,960	86	教育施設課	2
教材備品整備に要する経費（中学校）	11,233	87	教育施設課	2
備品整備に要する経費（幼稚園）	6,147	88	教育施設課	2
備品整備に要する経費（小学校）	39,991	89	教育施設課	2
備品整備に要する経費（中学校）	21,870	90	教育施設課	2
学校図書館司書教諭補助員に要する経費	0	91	学び推進課	1
情報教育振興に要する経費	2,236	92,(54)	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費（小学校）	563,701	93	総合教育研究所	1
ICT教育推進に要する経費（中学校）	316,866	94	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費（幼稚園）	2,161	95	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費（小学校）	58,952	96	総合教育研究所	1
情報機器整備に要する経費（中学校）	26,880	97	総合教育研究所	1

・評価　1　目的を達成できた　2　目的を概ね達成できた
　　　　3　目的達成にさらなる取組を要する　4　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・ICTに関しては、「GIGAスクール構想」に基づき、学校のICT環境の整備やマニュアル等の作成など、適切に事業が実施されている。施設の老朽化への対策を今後もお願いしたい。 ・ICT環境について整備が進んでいるが、校内におけるネット環境の貧弱さや、外部から持ち込んだPCを学校のネットワークに接続できない、学校PCと外部（PTA会員など）との間での大容量ファイルのやりとりが困難など、まだ解決すべき課題がたくさんあると感じる。 ・事務の効率化がさらに図られるようにお願いしたい。 ・つくば市における児童生徒数の増加が続いており、学校新築等の諸課題について、適切に取り組むとともに、施設の維持や老朽化対策など、施設管理業務についても適切に実施されている。なお、この2−5−1のシートについては、様々な事業（経費）が合わせられているとともに、シート内の支出額を合算すると大きいものとなっているため、担当課ないし経費の種類（例えば、教材・教具系、大規模施設系など）でシートを分けることも検討してほしい。

事業名：教材整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	13	本年	137,276		△ 380		136,896		133,257	97.3
				前年	30,266				30,266		29,997	99.1
				比較	107,010		△ 380		106,630		103,260	-
【参考】前々年度					34,101				34,101		33,692	98.8

節別支出済額(単位:千円)			
需用費	116,769	備品購入費	16,489

概要及び成果

1 小学校教材整備事業
　(1)図書の購入（学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書）
　(2)理科実験用薬品等の購入
　(3)図書室用図書備品の購入
　(4)教材用消耗品購入（プリント教材用紙、理科実験用消耗品等）

【成果】
　図書備品や教材の購入を行い、個々の児童にあった授業の実施に寄与した。

事業の課題及び改善点	新設校において必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。さらには、必要となくなった図書を別の学校で必要とすることも考えられるので、再利用による有効活用を検討する必要がある。なお、令和2年度予算の増額については、教科書全面改定に伴う指導書等の購入費分である。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教材整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	13	本年	20,020				20,020		19,760	98.7
				前年	21,279				21,279		20,915	98.3
				比較	△ 1,259				△ 1,259		△ 1,155	-
【参考】前々年度					20,517				20,517		19,692	96.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	8,432	備品購入費	11,328

概要及び成果

1　中学校教材整備事業
　(1)図書の購入（学校教育指導方針、教師用図書、教師用指導書）
　(2)理科実験用薬品等購入
　(3)図書室用図書備品の購入
　(4)教材用消耗品購入（プリント教材用紙、理科実験用消耗品等）

【成果】
　図書備品や教材の購入を行い、個々の生徒にあった授業の実施に寄与した。

事業の課題及び改善点	新設校においては、必要な図書の冊数が足りていない状況であり、計画的に整備する必要がある。また蔵書数が足りていない状況において、図書廃棄の基準を検討する必要がある。さらには、必要となくなった図書を別の学校で必要とすることも考えられるので、再利用による有効活用を検討する必要がある。
評価	1　目的を達成できた

事業名：学校管理運営に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	12	本年	425,010		△ 1,980		423,030		392,420	92.8
				前年	433,231				433,231		409,921	94.6
				比較	△ 8,221		△ 1,980		△ 10,201		△ 17,501	-
【参考】前々年度					392,190		33,169		425,359		418,320	98.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	209,506	役務費	26,831	委託料	156,083

概要及び成果

1　スクールバス運行事業
　スクールバスによる対象児童の送迎

【成果】
　統廃合に伴う遠距離児童の通学手段及び安全を確保することができた。

2　小学校管理運営事業
　消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。

【成果】
　小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。

事業の課題及び改善点	光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のいる学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。また、プール施設の老朽化や大規模校のプール施設が生徒の人数に対して小さいため、他の学校等に移動して授業を行っている。スクールバス運行業務については令和2年度の契約満了に伴い、新たに令和3年4月から5年間の運行契約を締結したが、スクールバス運行委託料に対する補助金の交付が令和4年度で終了となるので令和5年度以降の財源確保が必要である。
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：学校管理運営に要する経費　　教育局　学務課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	12	本年	173,287		△ 1,881		171,406		158,729	92.6
				前年	185,211				185,211		171,185	92.4
				比較	△ 11,924		△ 1,881		△ 13,805		△ 12,456	-
【参考】前々年度					162,422		23,083		185,505		167,589	90.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	115,288	役務費	13,351	委託料	30,090

概要及び成果

1　スクールバス運行事業
　スクールバスによる対象生徒の送迎

【成果】
　統廃合に伴う遠距離生徒の通学手段及び安全を確保することができた。

2　中学校管理運営事業
　消耗品費や光熱水費等、各学校の実情に合った予算執行管理を行う。

【成果】
　中学校及び義務教育学校（後期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。

事業の課題及び改善点

光熱水費は、学校によって金額が大幅に違い、予想するのが難しい。学校管理員については、正職員のいる学校と臨時職員で対応している学校とでは、勤務時間の差が生じてしまう。また、プール施設の老朽化や大規模校のプール施設が生徒の人数に対して小さいため、他の学校等に移動して授業を行っている。スクールバス運行業務については令和2年度の契約満了に伴い、新たに令和3年4月から5年間の運行契約を締結したが、スクールバス運行委託料に対する補助金の交付が令和4年度で終了となるので令和5年度以降の財源確保が必要である。

評価

1　目的を達成できた

事業名：（仮称）香取台地区小学校建設に要する経費

教育局教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	03	12	本年	96,090	1,017	6,941		104,048		98,869	95.0
				前年	53,579		△ 10,755		42,824	1,017	41,147	98.5
				比較	42,511	1,017	17,696		61,224	△ 1,017	57,722	-
【参考】前々年度					676,246				676,246		676,245	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	98,869

概要及び成果

1　（仮称）香取台地区小学校建設事業

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、島名地区周辺の就学人口増が見込まれ、島名小学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）香取台地区小学校を建設する。

【成果】

令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。

事業の課題及び改善点	学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：（仮称）研究学園小学校建設に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	03	13	本年	67,449	1,338	228,297	1,635	298,719	213,699	78,324	97.8
				前年						1,338		
				比較	67,449	1,338	228,297	1,635	298,719	212,361	78,324	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)					
需用費	107	役務費	79	委託料	78,138

概要及び成果

1 （仮称）研究学園小学校建設事業

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の就学人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園小学校を建設する。

【成果】

令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。

事業の課題及び改善点	学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：（仮称）みどりの南小学校建設に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	03	14	本年	1,152,752		158,797		1,311,549	1	1,311,547	100.0
				前年								
				比較	1,152,752		158,797		1,311,549	1	1,311,547	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

委託料	63,452	公有財産購入費	1,248,095

概要及び成果

1　（仮称）みどりの南小学校建設事業
　つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南小学校を建設する

【成果】
　令和6年4月開校に向けて用地を購入した。
　小学校・中学校用地購入
　　所在地：つくば市みどりの南106番地1～6、107番地1～2
　　地積：61,181.14㎡

事業の課題及び改善点：学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。

評価：2 目的を概ね達成できた

事業名：（仮称）研究学園中学校建設に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	03	12	本年	60,526	1,230	114,149	777	176,682	106,849	66,808	98.3
				前年						1,230		
				比較	60,526	1,230	114,149	777	176,682	105,619	66,808	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	53	委託料	66,755

概要及び成果

1　（仮称）研究学園中学校建設事業

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、葛城地区周辺の人口増が見込まれ、学園の森義務教育学校の教室数では、対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和5年4月開校を目標に（仮）研究学園中学校を建設する。

【成果】

令和5年4月の開校に向けて、設計業務を完了した。

事業の課題及び改善点

学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。

評価

2　目的を概ね達成できた

事業名：（仮称）みどりの南中学校建設に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	03	13	本年			655,775		655,775	1	655,774	100.0
				前年								
				比較			655,775		655,775	1	655,774	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)			
委託料	31,726	公有財産購入費	624,047

概要及び成果

1　（仮称）みどりの南中学校建設事業

つくばエクスプレス沿線開発に伴い、萱丸地区周辺の就学人口増が見込まれ、みどりの学園義務教育学校の教室数では対応が困難となり、また、過大規模校解消のため、令和6年4月開校を目標に（仮）みどりの南中学校を建設する。

【成果】

令和6年4月開校に向けて用地を購入した。

小学校・中学校用地購入

所在地：つくば市みどりの南106番地1～6、107番地1～2

地積：61,181.14㎡

事業の課題及び改善点	学校施設として学校現場だけでなく地域住民のニーズを反映させるよう努めながら今後も事業を展開していく必要がある。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：小学校建設に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	03	11	本年	1,023,867		△ 10,017	△ 1,081	1,012,769		745,344	73.6
				前年	111,359		1,192,292	792	1,304,443		1,278,374	98.0
				比較	912,508		△ 1,202,309	△ 1,873	△ 291,674		△ 533,030	-
【参考】前々年度					86,886				86,886		86,884	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	19,360	使用料及び賃借料	183,739	工事請負費	522,258	公有財産購入費	12,957
備品購入費	6,722	負担金補助及び交付金	308				

概要及び成果

1　小学校耐震化事業
旧耐震基準で整備した小学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。

【成果】
学校に非構造部材等の点検を依頼し、教育環境の安全を確認した。

2　小学校建設事業
小学校校舎増築及び職員室改修工事を実施するにあたり、学校との連絡、調整を行う。

【成果】
葛城小学校校舎増築（19教室）により、教室不足となる学校を解消することができた。

事業の課題及び改善点	非構造部材等の点検結果をもとに、教育環境の安全確保に努める必要がある。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：中学校建設に要する経費　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	03	11	本年	48,554	41,525	6,989	△ 777	96,291	22,968	69,390	95.9
				前年	79,486		507,902	661	588,049	41,525	529,233	97.1
				比較	△ 30,932	41,525	△ 500,913	△ 1,438	△ 491,758	△ 18,557	△ 459,843	-
【参考】前々年度					27,338				27,338		27,251	99.7

節別支出済額(単位:千円)

役務費	1,185	委託料	2,382	使用料及び賃借料	28,908	工事請負費	36,916

概要及び成果

1　中学校耐震化事業
旧耐震基準で整備した中学校の校舎・屋内体育館について、つくば市耐震改修促進計画及び学校耐震化優先度調査結果に基づき、耐震診断を実施し、耐震性能の劣る建物から順次耐震工事を実施する。

【成果】
大穂中学校武道場非構造部材改修工事を実施し、安全で安心できる教育環境が確保できた。

2　中学校建設事業
中学校校舎増築及び職員室改修工事等を、学校との連絡、調整を円滑に行いながら実情に即した事業を進める。

【成果】
児童生徒数の推移を確認することにより、校舎増築及び特別教室等の普通教室への転用等を計画することができた。

事業の課題及び改善点	児童生徒数の推移に今後も注視し、増築や転用の計画を立てていく必要がある。
評価	2　目的を概ね達成できた

事業名：幼稚園施設取得に要する経費　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	16	本年	29,014				29,014		29,013	100.0
				前年	29,000				29,000		28,999	100.0
				比較	14				14		14	-
【参考】前々年度					28,986				28,986		28,985	100.0

節別支出済額(単位:千円)

節	金額
償還金利子及び割引料	29,013

概要及び成果

1　幼稚園施設償還金返済事業
　都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。

【成果】
　都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。
　対象：東幼稚園、松代幼稚園

事業の課題及び改善点	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：学校施設取得に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	15	本年	146,810				146,810		146,809	100.0
				前年	175,274				175,274		175,273	100.0
				比較	△ 28,464				△ 28,464		△ 28,464	-
【参考】前々年度					176,381				176,381		176,380	100.0

節別支出済額(単位:千円)

償還金利子及び割引料	146,809

概要及び成果

1 小学校施設償還金返済事業
都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。

【成果】
都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。
対象校：東小（設計）、東小、二の宮小（増築）、大曽根小

事業の課題及び改善点	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。
評価	1 目的を達成できた

事業名：学校施設取得に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	15	本年	23,721				23,721		23,720	100.0
				前年	23,695				23,695		23,695	100.0
				比較	26				26		25	-
【参考】前々年度					160,690				160,690		160,689	100.0

節別支出済額(単位:千円)

償還金利子及び割引料	23,720

概要及び成果

1　中学校施設償還金返済事業
　都市再生機構の立替施行による償還金を返済する。

【成果】
　都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行った。
　対象校：谷田部東中設計（2期）、谷田部東中増築（2期）、手代木中増築設計、手代木中増築

事業の課題及び改善点	都市再生機構からの請求に対し、支払いを円滑に行う。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教育施設維持管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	12	本年	30,111	12,138			42,249		42,202	99.9
				前年	20,005		△ 6,078		13,927	12,138	1,589	98.6
				比較	10,106	12,138	6,078		28,322	△ 12,138	40,613	-
【参考】前々年度					1,884				1,884		1,682	89.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	226	委託料	41,976

概要及び成果

1　学校施設台帳加除事業
公立小学校、中学校、幼稚園並びに学校給食共同調理場ごとに学校施設台帳を作成する。
台帳には、当該学校の用に供される建物、建物以外の工作物、土地及び児童等の数、その他必要な事項を登載する。

【成果】
国庫補助事業の執行に関する資料を得るとともに、施設の実態把握ができた。

事業の課題及び改善点	学校施設整備促進のため、学校施設の現状を把握する。
評価	1 目的を達成できた

事業名：施設管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	15	本年	20,227				20,227		19,576	96.8
				前年	20,250				20,250		18,384	90.8
				比較	△ 23				△ 23		1,192	-
【参考】前々年度					19,984			△ 1,510	18,474		17,744	96.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	5,978	役務費	16	委託料	12,911	使用料及び賃借料	671

概要及び成果

1　幼稚園施設管理委託事業
　幼稚園施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。

【成果】
各幼稚園の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。　　　　（実施件数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1)修繕	件	60	60	66	64	63
(2)浄化槽法定点検	園	2	2	2	2	2
(3)通常点検作業	園	16	16	16	20	22
(4)植栽剪定等	園	9	14	11	7	10

(1)小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
(2)浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
(3)施設の管理委託の実施
(4)園内植栽の維持管理

2　幼稚園用地借上げ事業
　幼稚園2園　2筆　合計借上げ面積：1,431㎡（高崎幼稚園、大穂幼稚園）

【成果】
　用地の借り上げにより、幼稚園保育環境の向上が図られた。

事業の課題及び改善点	学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。
評価	1 目的を達成できた

事業名：施設管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	16	本年	127,491			△ 11,403	116,088		111,059	95.7
				前年	121,247			△ 12,462	108,785		106,616	98.0
				比較	6,244			1,059	7,303		4,443	-
【参考】前々年度					126,941				126,941		125,672	99.0

節別支出済額(単位:千円)

需用費	30,624	役務費	133	委託料	68,744	使用料及び賃借料	11,557

概要及び成果

1　小学校施設開放事業
つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。

【成果】
活動団体に対して、活動の場を提供できた。

2　小学校施設管理委託事業
(1)小学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
(2)浄化槽法定点検手数料
(3)法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施
(4)芝管理委託
(5)校内植栽の維持管理等

【成果】
学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。

①各小学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。　(実施件数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1)修繕	件	383	393	393	356	367
(2)浄化槽法定点検	校	4	4	4	4	4
(3)通常点検作業	校	48	48	48	52	69
(4)芝管理委託	校	10	10	10	7	7
(5)植栽剪定等	校	30	31	23	20	20

(1)小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
(2)施設防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
(3)消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等
(4)芝管理委託･･･吉沼、葛城、上郷、九重、東、春日学園、竹園東、みどりの、学園の森、秀峰
(5)植栽剪定・伐採

3　小学校用地借上げ事業
小学校8校　28筆　合計借上げ面積：29,605.01㎡（前野小学校、栄小学校、北条小学校、谷田部小学校、R2年度から秀峰筑波義務教育学校臨時駐車場用地3筆2,405㎡
柳橋小学校、大曽根小学校、吉沼小学校、秀峰学園）

【成果】
学校用地を賃借することにより学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。

事業の課題及び改善点	学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。
評価	1 目的を達成できた

事業名：施設管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	16	本年	68,018			△ 11,652	56,366		55,296	98.1
				前年	63,800			△ 661	63,139		58,701	93.0
				比較	4,218			△ 10,991	△ 6,773		△ 3,405	-
【参考】前々年度					63,149			△ 238	62,911		61,879	98.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	12,637	役務費	16	委託料	34,330	使用料及び賃借料	8,314

概要及び成果

1　中学校施設開放事業

つくば市における社会体育の振興を図るため、教育委員会所管に属する学校施設及び設備を学校教育に支障のない範囲で定期的・継続的に、市民の使用のため提供する。

【成果】

活動団体に対して、活動の場を提供できた。

2　中学校施設管理委託事業

(1)中学校施設の小規模な修繕や不具合の解消
(2)浄化槽法定点検手数料
(3)法令等に基づく各種検査及び施設衛生管理に必要な委託等の実施
(4)校内植栽の維持管理等

【成果】

学校施設の安全を確保するとともに、適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。

①各中学校の適切な維持管理を行ったことで、教育環境の向上を図ることができた。　（実施件数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
(1)修繕	件	162	176	156	192	174
(2)浄化槽法定点検	校	2	2	2	2	2
(3)通常点検作業	校	33	33	33	41	32
(4)植栽剪定等	校	17	13	14	9	12

(1)小規模な雨漏りや施設不具合等の修繕
(2)施設防犯対策による機械警備の実施、浄化槽法定検査、飲料水・受水槽の衛生管理
(3)消防設備、電気保安業務などの法定点検及び遊具の安全点検等
(4)植栽剪定・伐採

3　中学校用地借上げ事業

中学校6校　13筆　合計借上げ面積：22,684. 90㎡（筑波東中学校、桜中学校、高山中学校、茎崎中学校、高崎中学校、秀峰学園）

【成果】

学校用地を賃借することにより学校教育環境の向上に大きな成果が得られた。

事業の課題及び改善点	学校施設の小規模修繕が必要な箇所の現状把握や、法令に基づく機器等の点検を確実に施行する。
評価	1 目的を達成できた

事業名：施設整備に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	11	本年	15,061	24,211	21,052		60,324	22,858	29,121	86.2
				前年	51,957		24,211		76,168	24,211	47,853	94.6
				比較	△ 36,896	24,211	△ 3,159		△ 15,844	△ 1,353	△ 18,732	-
【参考】前々年度					42,852		△ 6,782	1,510	37,580		37,004	98.5

節別支出済額(単位:千円)

委託料	2,110	工事請負費	27,012

概要及び成果

1 幼稚園施設工事・修繕事業
各幼稚園の状況に応じ施設の整備行う
(1) 幼稚園施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施
(2) 改修工事等の設計業務委託

【成果】
①各幼稚園の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。　(実施件数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築・土木・修繕工事	件	12	15	20	21	23
工事の設計委託	件	1	2	1	2	4

②手代木南幼稚園空調設備設置工事
保育室にエアコンを設置したことで、衛生上良好な環境を保つことができた。

2 幼稚園教育環境整備工事トイレ改修事業
劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。

【成果】
大穂幼稚園トイレ改修工事を実施し、教育環境の改善が図られた。

事業の課題及び改善点	多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化計画の運用を進めていく必要がある。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：施設整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	11	本年	302,610	137,759	72,945	10,849	524,163	113,964	390,580	96.3
				前年	246,175	11,918	114,398	11,597	384,088	137,759	223,462	94.0
				比較	56,435	125,841	△ 41,453	△ 748	140,075	△ 23,795	167,118	-
【参考】前々年度					192,478	38,415	33,404		264,297	11,918	245,070	97.2

節別支出済額(単位:千円)

委託料	7,483	工事請負費	383,097

概要及び成果

1 小学校施設工事・修繕事業
各学校の状況に応じ施設の整備を行う
(1) 小学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施
(2) 改修工事等の設計業務委託

【成果】

①各小学校の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。　　　　(実施件数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築・土木・修繕工事	件	72	54	56	56	47
工事の設計委託	件	13	7	7	5	16

②上郷小学校屋上外壁改修工事

・屋根防水工事　A=1,423㎡
・外壁改修工事　A=1,817㎡

③竹園西小学校屋上外壁改修工事
・ウレタン塗膜防水工事
A=4090㎡
・屋根葺き替え外壁塗装工事
屋根　A＝980㎡
外壁　A=597㎡

④九重小学校プール改修工事
・底盤塗装、アクリル板交換
・床面伸縮目地改修
25ｍプール　A=約345㎡
小プール　A=約174㎡

2 小学校教育環境整備工事トイレ改修事業
劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。
【成果】
桜南小学校来賓用トイレ改修工事
来賓用トイレ改修工事を行ったことで、衛生上良好な環境を図ることができた。

事業の課題及び改善点	多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化計画を適切に運用していく必要がある。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：施設整備に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	11	本年	49,965	71,929	385,567	9,936	517,397	393,475	106,766	96.7
				前年	115,781		71,929		187,710	71,929	107,082	95.4
				比較	△ 65,816	71,929	313,638	9,936	329,687	321,546	△ 316	-
【参考】前々年度					507,345		△ 41,027	238	466,556		465,897	99.9

節別支出済額(単位:千円)

委託料	10,046	工事請負費	96,720

概要及び成果

1　中学校施設工事・修繕事業
　各学校の状況に応じ施設の整備行う
　(1)　中学校施設の改修工事、土木工事、修繕工事の実施
　(2)　改修工事等の設計業務委託

【成果】
①各中学校の修繕工事等を実施したことで教育環境を図ることができた。　(実施件数)

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築・土木・修繕工事	件	39	34	23	48	41
工事の設計委託	件	6	2	4	8	6

②学園の森義務教育学校駐輪場増設工事
駐輪場を増設することで、良好な環境を図ることができた。

2　中学校教育環境整備工事トイレ改修事業
　劣化が著しいトイレについて、バリアフリー化、便器の洋式化等の全体的な改修を行う。
【成果】
　谷田部東中学校トイレ改修工事を実施し、教育環境の改善が図られた。

事業の課題及び改善点	多くの学校施設で経年劣化による不具合箇所が多いため、長寿命化計画を適切に運用していく必要がある。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：教材備品整備に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	16	本年	20,989				20,989		20,960	99.9
				前年	20,889			73	20,962		16,906	80.7
				比較	100			△ 73	27		4,054	-
【参考】前々年度					19,089				19,089		18,914	99.1

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,087	備品購入費	19,873

概要及び成果

1　小学校教材備品購入・修繕事業
学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。
予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。

【成果】
学校運営に必要となる教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。
(1) 教材備品の修繕を行った。
(2) 各小学校の教材備品（理科・算数・体育教材等）を購入（市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校）した。

事業の課題及び改善点	教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：教材備品整備に要する経費

事業の位置づけ		
	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	16	本年	11,900				11,900		11,233	94.4
				前年	11,800				11,800		8,452	71.6
				比較	100				100		2,781	-
【参考】前々年度					10,800				10,800		10,020	92.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	234	備品購入費	11,000

概要及び成果

1　中学校教材備品購入・修繕事業
　学校規模に配慮しながら教育に必要な教材備品の整備及び修繕を行う。
　予算は学校に配分し、学校の要望に沿って購入する。

【成果】
　学校運営に必要となる教材備品を整備し教育環境の充実を図ることができた。
　(1)　教材備品の修繕を行った。
　(2)　各中学校の教材備品（理科・数学・体育教材等）を購入（市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校）した。

事業の課題及び改善点	教材備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。
評価	2　目的を概ね達成できた

事業名：備品整備に要する経費

教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	17	本年	6,602				6,602		6,147	93.1
				前年	6,657				6,657		6,013	90.3
				比較	△ 55				△ 55		134	-
【参考】前々年度					5,012				5,012		5,002	99.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	208	備品購入費	5,940

概要及び成果

1　幼稚園管理備品購入・修繕事業

幼児教育に必要となる備品の整備及び修繕をすることにより、幼稚園運営の効率化及び幼稚園教育の充実を図る。

【成果】

幼稚園運営に必要となる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。

(1) 管理備品の修繕を行った。

(2) 幼稚園管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての幼稚園16園）した。

事業の課題及び改善点	備品の老朽化や不足等による必要性を把握し、修繕や新規購入の公平な見極めが必要。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：備品整備に要する経費　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	14	本年	40,622				40,622		39,991	98.4
				前年	20,642				20,642		20,398	98.8
				比較	19,980				19,980		19,593	-
【参考】前々年度					18,653		9,830		28,483		26,621	93.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,096	使用料及び賃借料	1,040	備品購入費	37,854

概要及び成果

1　小学校管理備品購入・修繕事業
　学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。

【成果】
　学校運営に必要となる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。
　(1)　管理備品の修繕を行った。
　(2)　学校管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての小学校及び義務教育学校前期課程33校）した。

事業の課題及び改善点

年度末のクラス増に伴う備品購入時に予算の支出が集中する。適切な予算管理を行えるよう、学校要望を随時把握し、計画的な事業実施に努める必要がある。

評価

2　目的を概ね達成できた

事業名：備品整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育施設課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	14	本年	20,197			1,717	21,914		21,870	99.8
				前年	12,847				12,847		11,061	86.1
				比較	7,350			1,717	9,067		10,809	-
【参考】前々年度					12,029		9,830		21,859		20,758	95.0

節別支出済額(単位:千円)					
需用費	787	使用料及び賃借料	508	備品購入費	20,575

概要及び成果

1　中学校管理備品購入・修繕事業
　学校規模に配慮しながら運営上必要となる管理備品の整備及び修繕を行う。

【成果】
　学校運営に必要となる管理備品などを整備し教育環境の充実を図ることができた。
　(1) 管理備品の修繕を行った。
　(2) 学校管理備品（机・椅子・棚等）を購入（市内全ての中学校及び義務教育学校後期課程16校）した。

事業の課題及び改善点	年度末のクラス増に伴う備品購入時に予算の支出が集中する。適切な予算管理を行えるよう、学校要望を随時把握し、計画的な事業実施に努める必要がある。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：学校図書館司書教諭補助員に要する経費　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	18	本年	143		△ 98		45			
				前年	143				143		32	22.5
				比較			△ 98		△ 98		△ 32	-
【参考】前々年度					143		△ 64		79		32	40.3

概要及び成果

1　学校図書館の環境整備

(1)学校経営方針に基づき司書教諭の指示により、司書教諭を補助して学校図書館の環境整備を行う。

(2)年度初めの図書館利用のガイダンスや新刊本の紹介や書架の整理、休み時間の図書の貸し出し返却業務を行う。

(3)選書のアドバイスなど、読書好きの児童を育てる活動などを行う。

【成果】

児童数600人以上の小学校及び義務教育学校(前期課程)11校には週5日、児童数400人以上の小学校5校には週4日、児童数400人未満の小学校17校には週3日、中学校及び義務教育学校(後期課程)には週1日配置した。司書教諭補助員は学校図書館内の環境整備や読書活動の推進の補助にあたった結果、学校図書館に対する意識が高まり各学校の教育目標達成に効果を上げた。

(1)学校図書館の環境が整備された。

(2)蔵書の整理が行われ、本を選びやすい環境が整えられた。

(3)読み聞かせなどの活動が行われ、読書意欲が高まった。

(4)授業で活用できる選書のアドバイスなどにより、職員全体に学校図書館の活用に関する意識が高まり、授業での積極的な活用が見られ、児童の読書量が増えている。

事業の課題及び改善点	学校の規模に応じた配置ができている。図書館システムを効率よく活用することで、学校図書館の活性化を図っていく。
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：情報教育振興に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-4 信頼される教職員を育成する、2-5教育環境を充実する
	施策	2-4-1教職員の資質能力の向上、2-5-1学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	14	本年	4,427		△ 1,417		3,010		2,236	74.3
				前年	5,074				5,074		4,743	93.5
				比較	△ 647		△ 1,417		△ 2,064		△ 2,507	-
【参考】前々年度					3,354				3,354		3,116	92.9

節別支出済額(単位:千円)

報償費	77	旅費	25	需用費	1,836	役務費	70
備品購入費	222	負担金補助及び交付金	6				

概要及び成果

1　情報教育振興事業
・各学校に勤務する教職員の中から学校ICT教育推進委員を32名選出し、定期的に研修会を開催する。
・他自治体の状況等に関する見識を深めるため、総合教育研究所職員や学校ICT教育推進委員が文部科学省等が開催する外部研修会へ参加するとともに、本市からの外部発信を実施する。

【成果】
主に以下の事業を実施し、情報教育に関する知見を深め、その成果を学校現場へ還元した。
・学校ICT教育推進委員会を３回開催し、学校ICT教育の推進を図った。
・全日本教育工学研究協議会全国大会への参加を通じ、全国の好事例を学校ICT教育推進委員へ情報共有を図った。
・つくばチャレンジングスタディや学習者用端末に関するリーフレットを作成・配布し、学校における活用を促進した。

2　ＩＣＴ機器・ネットワーク・ホームページの維持管理事業
・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、つくば市教育用ポータルサイトの維持管理を行う。
・学校現場で運用されるネットワーク機器やコンピュータ端末等に関するヘルプデスク機能を担う。

【成果】
・主に学校ICT指導員が、学校からの問い合わせに対する回答、要請に基づく訪問等を随時実施した。
・総合教育研究所や学び推進課の公式ウェブサイト、教育用ポータルサイトの維持管理を実施した。
・学校現場でのICT機器利活用をサポートするため会計年度任用職員としてGIGAスクールサポーター５名を任用した。（※予算は、小学校費及び中学校費のICT教育推進に要する経費に各々計上）

3　ＳＤＧｓシールコンテスト事業
・SDGsの17の視点をテーマに児童・生徒が作成したシールデザイン作品やアニメーション作品のコンテストを開催し、優れた作品に対する表彰や学校内外で優秀作品の掲示を行う。

【成果】
・シールデザイン部門5,309作品、アニメーション部門251作品の応募があり、児童・生徒のたくさんの想いが詰まった作品が集まった。
・受賞作品は、当所が開設するウェブサイト「つくばキッズ」内にて公開した。
・本コンテスト開催と併せて本市独自の教科である「つくばスタイル科」においても、SDGsの理念を理解するための単元を設定し、教職員や児童・生徒への周知、理解を図った。

事業の課題点及び改善	情報教育振興事業について、児童生徒が確かな学力を身に付けるため、各教科におけるICTを活用した授業を推進し、教職員のICT活用力の向上を図るため、学校ICT教育推進委員を対象とした必要な研修を引き続き実施していく必要がある。 当初予算増減理由について、OA用消耗品（各学校へ配布分等）の減（△915千円）、印刷製本費の増（288千円）が挙げられる。 補正予算について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い各種研修会等の中止や開催方法の変更による講師謝礼及び旅費の減（△474千円）、印刷部数削減や配布方法の見直しによる印刷製本費の減（△838千円）を計上した。
評価	1 目的を達成できた

事業名：ＩＣＴ教育推進に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	17	本年	122,620	460,374	90,991		673,985	48,224	563,701	90.8
				前年	139,440		460,374		599,814	460,374	138,753	99.9
				比較	△ 16,820	460,374	△ 369,383		74,171	△ 412,150	424,948	−
【参考】前々年度					138,251		△ 2,988		135,263		134,602	99.5

節別支出済額（単位：千円）

報酬	1,719	旅費	125	需用費	565	役務費	12,057
委託料	411,054	使用料及び賃借料	138,182				

概要及び成果

1　小学校ＩＣＴ教育推進事業
　小学校及び義務教育学校（前期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備

【成果】
　文部科学省が掲げる「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。
(1)市長公約である「児童１人当たり１台の教育用コンピュータ端末の配備」を行った。
　①新規導入 497台（賃借期間：令和２年７月～令和７年６月）
　　新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にパソコン等の環境がない一部の児童に貸出しを行うため、先行導入し令和３年１月まで貸出しを行った。
　　貸出し台数：269台
　　令和３年３月からは、②の端末と同様に各校に配備した。
　②新規導入 13,053台（賃借期間：令和３年３月～令和８年２月）
(2)各学校の校内ネットワークの改修、無線ＬＡＮアクセスポイントの設置及び充電キャビネットの設置を行った。（令和元年度予算繰越明許費）
　工期：令和２年５月～令和３年３月
(3)ＧＩＧＡスクールサポーターの設置
　ＧＩＧＡスクール構想による急速な学校ＩＣＴ化に対応するため、学校のＩＣＴ環境の設定業務、相談業務、マニュアル作成等の対応を行った。（小中学校合わせて５名を雇用）
(4)Wi-Fiルータの貸出し
　新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にインターネット通信環境がない一部の児童に貸出しを行った。
　貸出台数：162台
(5)電子黒板購入（令和３年度へ事業繰越）
　小学校及び義務教育学校前期課程の５、６年生の普通学級への導入準備
　契約台数：160台（令和３年１月仮契約。令和３年３月議決により本契約。令和３年６月納品）
(6)令和２年度末設置台数（令和３年３月１日現在児童数：15,177人）
　既存児童用教育用パソコン： 1,655台
　新設児童用教育用パソコン：13,550台
　電子黒板（コンピュータ教室分含む）：245台（令和元年度寄贈分66台含む）

事業の課題及び改善点	市長公約である「児童1人当たり1台の教育用コンピュータ端末の配備」については、年々児童が増加する見通しとなっているため、不足台数が生じないよう、予算の確保が必要となる。 電子黒板の整備については、早期に全普通教室に導入ができるよう調整していく必要がある。 当初予算増減について、一部の教育用コンピュータを再リースしたことにより、教育用コンピュータ賃借料の減（△15,052千円）が挙げられる。 前年度繰越額について、各学校の校内ネットワークの改修、無線LANアクセスポイントの設置及び充電キャビネットの設置等に係る学校情報通信網整備委託料（460,374千円）を計上した。 補正予算について、教育用コンピュータ賃借料（新設児童用13,550台：19,794千円）、Wi-Fiルータ通信料（497台：8,867千円）、GIGAスクールサポーター配置支援事業（8人：9,690千円）、電子黒板購入費（160台：52,640千円）を計上した。 ・次年度繰越額について、電子黒板購入費（160台：48,224千円）を計上した。
評価	1 目的を達成できた

事業名：ＩＣＴ教育推進に要する経費　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	17	本年	74,433	258,961	16,188		349,582		316,866	90.6
				前年	70,220		258,961		329,181	258,961	69,830	99.9
				比較	4,213	258,961	△ 242,773		20,401	△ 258,961	247,036	-
【参考】前々年度					60,281				60,281		59,547	98.8

節別支出済額(単位:千円)

報酬	873	旅費	63	需用費	791	役務費	5,261
委託料	231,218	使用料及び賃借料	78,660				

概要及び成果

1　中学校ＩＣＴ教育推進事業
中学校及び義務教育学校（後期課程）における教育用コンピュータ、電子黒板、学習支援システム等の整備

【成果】
文部科学省が掲げる「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき、各事業を実施し、主に以下の成果を達成した。

(1)市長公約である「生徒１人当たり１台の教育用コンピュータ端末の配備」を行った。
①新規導入 203台（賃借期間：令和２年７月～令和７年６月）
新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にパソコン等の環境がない一部の生徒に貸出しを行うため、先行導入し令和３年１月まで貸出しを行った。
貸出し台数：124台
令和３年３月からは、②の端末と同様に各校に配備した。
②新規導入 5,163台（賃借期間：令和３年３月～令和８年２月）

(2)各学校の校内ネットワークの改修、無線ＬＡＮアクセスポイントの設置及び充電キャビネットの設置を行った。（令和元年度予算繰越明許費）
工期：令和２年５月～令和３年３月

(3)ＧＩＧＡスクールサポーターの設置
ＧＩＧＡスクール構想による急速な学校ＩＣＴ化に対応するため、学校のＩＣＴ環境の設定業務、相談業務、マニュアル作成等の対応を行った。（小中学校合わせて５名を雇用）

(4)Wi-Fiルータの貸出し
新型コロナウイルス感染症対応のため、家庭にインターネット通信環境がない一部の生徒に貸出しを行った。
貸出台数：84台

(5) 令和２年度末設置台数（令和３年３月１日現在生徒数：6,161人）
既存生徒用教育用パソコン：　812台
新設生徒用教育用パソコン：5,366台
電子黒板（コンピュータ教室分含む）：252台（令和元年度寄贈32台含む）

事業の課題及び改善点

市長公約である「生徒1人当たり1台の教育用コンピュータ端末の配備」については、年々生徒が増加する見通しとなっているため、不足台数が生じないよう、予算の確保が必要となる。
当初予算減額理由について、一部の教育用コンピュータの再リース及び令和元年(2019年)９月に導入した電子黒板の予算計上による教育用コンピュータ賃借料の増(4,195千円)が挙げられる。
前年度繰越額について、各学校の校内ネットワークの改修、無線LANアクセスポイントの設置、充電キャビネットの設置等に係る学校情報通信網整備委託料(258,961千円)を計上した。
補正予算について、教育用コンピュータ賃借料(新設生徒用5,366台:7,720千円)、Wi-Fiルータ通信料(203台:3,622千円)、GIGAスクールサポーター配置支援事業(４人:4,846千円)を計上した。

評価

1　目的を達成できた

事業名：情報機器整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	04	01	18	本年	3,298				3,298		2,161	65.5
				前年	3,034				3,034		2,344	77.3
				比較	264				264		△ 183	-
【参考】前々年度					2,875				2,875		2,509	87.3

節別支出済額(単位:千円)

需用費	451	使用料及び賃借料	1,710

概要及び成果

1 幼稚園事務用情報機器整備事業
複合機及び印刷機の整備

【成果】
複合機及び印刷機を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。
（1）印刷機の整備
平成27年度12月導入機器の更新：７台（賃借期間：令和２年12月～令和７年11月）
（2）複合機の整備
平成27年度12月導入機器の更新：２台（賃借期間：令和２年12月～令和７年11月）
（2）令和２年度末設置台数
・印刷機　16台
・複合機　16台

事業の課題及び改善点	―
評価	1 目的を達成できた

事業名：情報機器整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-1 学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	17	本年	65,954				65,954		58,952	89.4
				前年	58,667		5,624		64,291		62,895	97.8
				比較	7,287		△ 5,624		1,663		△ 3,943	-
【参考】前々年度					55,102				55,102		53,219	96.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	5,229	委託料	61	使用料及び賃借料	53,662

概要及び成果

1　小学校事務用パソコン整備事業
　校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用

【成果】
　校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。
　（１）校務用コンピュータの整備
　　不足分の整備：31台（賃借期間：令和２年４月～令和７年３月）
　（２）校務支援システムの整備
　　新規導入（校務用パソコン全台から利用）（賃借期間：令和３年１月～令和７年12月）
　　出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等の処理を一元管理し、校務の効率化を図った。
　（３）印刷機の整備
　　平成27年12月導入機器の更新：６台（賃借期間：令和２年12月～令和７年11月）
　（４）複合機の整備
　　平成27年12月導入機器の更新：21台（賃借期間：令和２年12月～令和７年11月）
　（５）令和２年度末設置台数
　　校務用コンピュータ：952台
　　印刷機　　　　　　：　39台
　　複合機　　　　　　：　33台

事業の課題及び改善点	**教員の働き方改革や校務の効率化を図るため校務支援システムを導入したが、今後、システム導入のメリットが最大限に生かせるよう、定期的にシステム運用等の研修等を行っていく必要がある。 当初予算増減理由について、令和3年(2021年)1月に導入した校務支援システム賃借料の追加に伴う増(5,295千円)が挙げられる。**
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：情報機器整備に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　総合教育研究所

事業の位置づけ		
	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-1　学校施設・教育用備品等の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	17	本年	31,266				31,266		26,880	86.0
				前年	28,678		525		29,203		27,663	94.7
				比較	2,588		△ 525		2,063		△ 783	-
【参考】前々年度					25,405				25,405		24,311	95.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,237	使用料及び賃借料	23,643

概要及び成果

1　中学校事務用パソコン整備事業
　校務用コンピュータ、センターサーバ、複合機、印刷機、校務支援システム等の整備・運用

【成果】
　校務用コンピュータ及び周辺機器等を整備することで事務の利便性向上と効率化を図った。
（１）校務用コンピュータの整備
　　不足分の整備：40台（賃借期間：令和２年４月～令和７年３月）
（２）校務支援システムの整備
　　新規導入（校務用パソコン全台から利用）（賃借期間：令和３年１月～令和７年12月）
　　出欠席管理、指導要録作成、保健管理、調査票作成等の処理を一元管理し、校務の効率化を図った。
（３）令和２年度末設置台数
　　校務用コンピュータ：464台
　　印刷機　　　　　　：　27台
　　複合機　　　　　　：　16台

事業の課題及び改善点

教員の働き方改革や校務の効率化を図るため校務支援システムを導入したが、今後、システム導入のメリットが最大限に生かせるよう、定期的にシステム運用等の研修等を行っていく必要がある。
当初予算増減について、令和3年(2021年)1月に導入した校務支援システム賃借料の増(2,568千円)が挙げられる。

評価

1　目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針５	教育環境を充実する
施策２	学校の安全体制の確立
主な取組内容	・防犯、防災体制の充実 ・通学の安全確保 ・放課後の子供の居場所づくり

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
学校教育活動支援・助成に要する経費	4,208	101,(21),(35)	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費（小学校）	8,006	102,(156)	学務課	1
教育振興助成に要する経費（中学校）	10,313	103,(157)	学務課	1

・評価　１　目的を達成できた　　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・コロナウイルス感染症の影響もあったが、各事業が適切に実施されている。

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む、 2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、2-5 教育環境を充実する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、1-2-2 健やかな体の育成、 2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位：千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	15	本年	15,108		△ 7,734		7,374		4,208	57.1
				前年	15,554			△ 142	15,412		12,726	82.6
				比較	△ 446		△ 7,734	142	△ 8,038		△ 8,518	-
【参考】前々年度					15,559		382	1,782	17,723		14,265	80.5

節別支出済額(単位：千円)

報償費	943	需用費	367	役務費	208	委託料	200
使用料及び賃借料	209	負担金補助及び交付金	2,281				

概要及び成果

1 豊かな心育成事業
学園単位で芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに、参加する児童生徒の交流会等を補助する。また、6年生を対象として、舞台芸術鑑賞事業を実施する。

【成果】
今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で児童生徒の芸術鑑賞の機会の確保が危ぶまれたが、5学園においては事業が実施でき、児童生徒の豊かな人間性を育むことができた。
一方で、同感染症の影響から、例年1月に実施していた6年生を対象にした劇団四季による無料での舞台芸術鑑賞事業については、劇団側の都合により中止となった。

2 ゲストティーチャーと連携した体育の専門的な指導事業
ゲストティーチャーとして、NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ（日本サッカー協会公認指導者）及びトレジムつくばのスタッフを、希望のあった小学校及び義務教育学校に派遣し、専門的な見地から子どもたちの指導を行う。

【成果】
今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、つくばFCによる指導は8校、トレジムつくばによる指導は1校と、対前年度比で13校減となった。実施校においては、感染症対策の措置を十分に行った上で、専門的な見地から、地域との連携に基づく児童の健やかな体づくりを行うことができた。

(実施校数)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施校	校	9	22	25	24	24

3 全国及び関東各種大会出場補助事業
小学校、中学校及び義務教育学校の児童及び生徒が、次に掲げる大会のうち、学校長の管理の下に関東大会以上の大会に県内の予選等を経て参加する際に交通費、宿泊費等の補助を行う。
①日本中学校体育連盟が主催する体育大会
②全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール
③JOCジュニアオリンピックカップ
④その他教育長が必要と認めた事業

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響下により、補助対象大会のほとんどが中止となってしまったものの、開催することができた一部大会や、今年度のみ代替的に開催された大会に出場する児童・生徒に対しては補助を行うことでき、練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。補助件数は全10件。

(交付件数等)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
交付件数	件	10	36	45	30	34
支給額	円	264,641	2,412,110	3,097,513	2,318,490	2,307,896

事業の課題及び改善点	各大会の出場状況や開催地は年度によって異なるため、補助金額を正確に見込めるよう、開催地等の情報の迅速な把握に努めていく。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教育振興助成に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	15	本年	8,989				8,989		8,006	89.1
				前年	10,315				10,315		8,514	82.5
				比較	△ 1,326				△ 1,326		△ 508	-
【参考】前々年度					13,353				13,353		8,224	61.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,456	負担金補助及び交付金	4,550

概要及び成果

1　小学校遠距離通学費補助事業
4km以上の距離を通学している児童の保護者及び4km未満でバス、自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。

【成果】
対象児童に補助金を交付したことで、保護者の負担を軽減することができた。

４km以上通学対象者支給実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	69	76	75	108	133
対象校数	校	6	6	6	8	6
支給額	円	1,971,500	2,217,900	2,205,000	3,240,000	1,330,000

４km未満バス・自転車通学対象者支給実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	261	262	257	434	-
対象校数	校	7	6	6	5	-
支給額	円	2,578,000	2,589,000	2,555,500	4,340,000	-

※４km未満バス・自転車通学者については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。

2　小学校教育振興助成事業
小学校及び義務教育学校（前期課程）の在籍者で自転車通学を行っている児童に自転車用ヘルメットを支給
学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】
自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。
また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布人数	人	20	26	5	24	22
対象校数	校	2	2	2	2	2

事業の課題及び改善点	現状のとおり、学力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。また、令和2年度予算については、遠距離補補助金の支給対象者を前年より少なく見込んだため減額となっている。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教育振興助成に要する経費　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	15	本年	11,822				11,822		10,313	87.2
				前年	11,460				11,460		9,915	86.5
				比較	362				362		398	-
【参考】前々年度					11,921				11,921		10,820	90.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	9,234	備品購入費	193	負担金補助及び交付金	887

概要及び成果

1　中学校遠距離通学費補助事業

6km以上の距離を通学している生徒の保護者及び6km未満でバス・自転車で通学している生徒の保護者に対し、通学費を補助する。

【成果】

対象生徒に補助金を支給したことで、保護者の負担を軽減することができた。

支給実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	78	66	63	76	91
対象校数	校	4	4	4	5	5
支給額	円	886,600	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400

2　中学校教育振興助成事業

中学生及び義務教育学校（後期課程）の在籍者で自転車通学を行っている生徒に自転車用ヘルメットを支給

学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】

自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。

また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布人数	人	2,073	2,027	1,933	1,900	1,932
対象校数	校	16	16	16	15	15

事業の課題及び改善点	現状のとおり、学力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。
評価	1 目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針５	教育環境を充実する
施策３	学校等の適正配置
主な取組内容	・学校等の適正配置 ・跡地利用の検討

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
学校等適正配置計画に関する経費	1,068	107	学務課	1

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・事業が適切に実施されている。

事業名：学校等適正配置計画に要する経費　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2　教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5　教育環境を充実する
	施策	2-5-3　学校等の適正配置

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	28	本年	1,514				1,514		1,068	70.6
				前年		5,684			5,684		4,186	73.7
				比較	1,514	△ 5,684			△ 4,170		△ 3,118	-
【参考】前々年度					6,008	450			6,458	5,684	751	99.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	824	旅費	236	需用費	8

概要及び成果

1　学校等適正配置事業
　関係各課と連携し、児童・生徒数の推計値と現状値の比較
　学区審議会を開催し、新設校の学区を審議する

【成果】
　学区審議会を５回開催し、新設校の学区に関し、慎重な審議を行うことが出来た。

事業の課題及び改善点	各学校の将来的な児童生徒数を把握し、学区等の検討を行うため、市内各学区の人口動態に注視し、長期的な児童生徒数推計を行う必要がある。 また、推計にあたっては、庁内関係各課からの情報収集、統計手法の研修等が必須である。
評価	1　目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標２	教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
基本方針５	教育環境を充実する
施策４	学校給食の充実
主な取組内容	・学校給食センターの整備 ・安全・安心な学校給食の提供

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
給食センター管理運営に要する経費	1,778,638	111	健康教育課	1
給食配送業務に要する経費	182,732	113	健康教育課	1
給食センター運営審議会に要する経費	132	114	健康教育課	1
学校給食費徴収管理に要する経費	3,770	115	健康教育課	1

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・各事業が適切に実施されている。今後も地産地消に配慮しながら、安全安心な学校給食の運営を期待する。 ・アレルギーなど細やかに対応している。教職員等へのアレルギー対応講習会開催は良いことだと感じる。 ・給食の運営・管理を適切に行い、新設や修繕についても評価できる。コロナウイルス感染症の影響から給食の実施や食材の調達などについて、計画の変更・調整などに関して、評価できる。

事業名：給食センター管理運営に要する経費　　　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-4 学校給食の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	03	12	本年	1,974,522		25,962		2,000,484	2,474	1,778,638	89.0
				前年	1,766,630		12,173		1,778,803		1,710,324	96.2
				比較	207,892		13,789		221,681	2,474	68,314	-
【参考】前々年度					1,698,228		23,513	△ 20,157	1,701,584		1,684,480	99.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	32	需用費	1,291,164	役務費	7,214	委託料	433,262
使用料及び賃借料	2,111	工事請負費	16,272	備品購入費	11,800	負担金補助及び交付金	16,783

概要及び成果

1　給食センター管理事業
(1)建物の法的な点検、害虫駆除やボイラー等の日常点検を行う。
(2)厨房備品及び施設修繕等を行う。
(3)給食センター4施設において、安心・安全な学校給食を安定して調理、提供する。

【成果】
(1) 施設管理業務委託を実施することにより、安定したセンター運営を行うことができた。
警備委託、消防設備点検委託、ボイラー保守管理委託等
(2) 給食施設や厨房備品等を修繕し、安定したセンター運営を行うことができた。
筑波学校給食センタープレハブ冷蔵庫修繕、つくばすこやか給食センター豊里蒸気回転釜修繕、茎崎学校給食センター高圧交流負荷開閉器修繕等
(3) 1日当たり24,548食の給食を実施し、円滑に給食を提供することができた。
(小中学校172回、幼稚園146回)

内訳

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園	名	747	838	861	880	922
小学校	名	15,084	14,800	14,326	13,929	13,822
中学校	名	6,621	6,382	6,317	6,318	6,327
教職員等	名	2,096	1,881	1,868	1,807	1,800
合計	名	24,548	23,901	23,372	22,934	22,871

2　給食食材放射性物質測定検査事業
毎日2施設分の給食センターに係る前日納品の食材4品目と毎日1施設分の給食センターに係る給食一週間分を独自に検査し、結果をホームページ上で公開する。

【成果】
食材の放射性物質検査測定値を市ホームページに掲載し、公開することで学校給食食材の安全性を周知できた。

3　給食費滞納整理事業
在学中の児童生徒については、各学校が徴収・未納対策に努め、卒業・転出等で事務移管を受けた者については健康教育課が滞納額縮減を行う。

【成果】
児童手当からの未納給食費の申出徴収により、21人から537,180円を徴収することができた。

4　学校給食食物アレルギー対応事業
事故防止に努めるとともに、緊急時に迅速に対応できるよう学校、保護者、教育局で連携を図る。

【成果】
給食実施前に、エピペン講習会を実施し、教職員等のアレルギー対応に関する知識の向上を図ることができた。

5　給食食材の地産地消の実施
給食食材として地場産物を安定的に供給できる体制をつくり、学校給食における地場産物の利用拡大を図る。

【成果】
JAと連携し、地場産野菜の長ねぎ、にんじん、キャベツ、きのこ類等を使用した給食を提供した。
つくば市産野菜購入の割合：21.3%

事業の課題及び改善点	今後増加していく児童生徒に対し、安定して給食を提供するための施設及び設備の維持管理が必要である。 また、学校給食における地産地消の推進については、納入量の確保や、価格、品質等の面で課題があり、農業政策課や生産者と課題解決に向け、検討を重ねていく必要がある。
評価	1 目的を達成できた

事業名： 給食配送業務に要する経費　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-4 学校給食の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	03	13	本年	183,105				183,105		182,732	99.8
				前年	198,228		361		198,589		198,588	100.0
				比較	△ 15,123		△ 361		△ 15,484		△ 15,856	-
【参考】前々年度					190,383			△ 1,600	188,783		188,783	100.0

節別支出済額(単位:千円)

委託料	182,732

概要及び成果

1　給食配送業務事業
各学校・幼稚園への給食の配送（業務委託）

【成果】
新型コロナウィルス感染拡大による学校の臨時休業に伴い、予定していた業務実施回数に変更が生じたが、委託業者との協議により、実施した代替業務等の実績も踏まえ、変更契約を締結し、円滑に業務を履行することができた。
年間配送回数：172回

配送事業内訳

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配送台数	台	27	27	26	25	24
配送学校数	施設	62	62	62	69	70
給食対象人員	人	24,548	23,901	23,372	22,934	22,871

事業の課題及び改善点	今後、児童生徒数の増加による配送校の見直しが必要であり、配送業務委託更新の時期に、市内4つの給食センターの状況と、配送時間等を考慮した配送校計画を策定する。
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：給食センター運営審議会に要する経費　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-4 学校給食の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	03	11	本年	279		△7		272		132	48.5
				前年	279				279		2	0.8
				比較			△7		△7		130	-
【参考】前々年度					279				279		80	28.7

節別支出済額(単位:千円)

報酬	88	旅費	44

概要及び成果

1 給食センター運営審議会事務
学校給食の運営に関する重要事項について運営審議会を開催し審議する。

【成果】
今年度2回の審議会を開催し、「つくば市学校給食センター整備方針（案）」及び「つくば市学校給食における地産地消推進ガイドライン」について、審議することができた。

事業の課題及び改善点	—
評価	1 目的を達成できた

事業名：学校給食費徴収管理に要する経費　　教育局　健康教育課

事業の位置づけ	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-4 学校給食の充実

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	06	03	14	本年	2,402		1,650		4,052		3,770	93.0
				前年								
				比較	2,402		1,650		4,052		3,770	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	483	委託料	1,818	負担金補助及び交付金	1,469

概要及び成果

1　学校給食費徴収管理業務
令和3年度から、学校給食費を徴収するために必要なシステム構築、口座振替依頼書の印刷等を委託する。

【成果】
学校給食費システムの構築、児童生徒保護者への口座振替依頼書の配布及び回収、公金収納情報データ化サービスへの対象税目追加等により、学校給食費の徴収に備えることができた。

事業の課題及び改善点

従来各校で徴収していた学校給食費を、令和3年度から、市で徴収するための新規事業。学校給食費の徴収及び管理に必要なシステム構築、口座振替依頼書の印刷等を委託し、学校給食費徴収のための準備業務を行った。学校給食費を徴収するための組織体制や、学校との連携、保護者への周知等を強化し、徴収率の向上を図っていく必要がある。

評価

1 目的を達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標３	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針６	学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
施策１	地域の人材と協働した学校づくり
主な取組内容	・地域とともにある学校づくり ・家庭や地域の教育力の向上

指標目標	項目	目標値	H29	H30	R1	R2
	コミュニティ・スクールの数	6学園	0	0	0	0
	つくば未来塾の数	6学園	16	16	16	16

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
つくば未来塾に要する経費	2,283	119	生涯学習推進課	2
国際理解教育推進に要する経費	2,502	120,(43)	学び推進課	2
社会教育振興に要する経費	1,437	121	生涯学習推進課	1
青少年健全育成に要する経費	33,914	122,(130)	生涯学習推進課	2
家庭教育支援に要する経費	2,691	124	生涯学習推進課	2
教育総務に要する経費	11,612	125,(22)	教育総務課	1

・評価　1　目的を達成できた　　2　目的を概ね達成できた
　　　　3　目的達成にさらなる取組を要する　4　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、各事業が適切に実施されている。 ・PTAによる家庭教育学級活動は良いシステムだとは思うが、共働き世帯の増加などの時代の移り変わりにより、将来的に縮小していくかもしれない、と感じる。 ・本シートの範囲の事業全体の取組みについては評価できる。しかし「社会教育振興に要する経費」（121頁）についての評価は、やや不十分である。当初予算額の減額の理由や執行率（52.7%）について説明が不十分であり、「目的を達成できた」ことと、事業の課題及び改善点について記載がないことについて、やや整合性が取れないと思われる。

事業名：つくば未来塾に要する経費　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	3-6-1　地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	18	本年	4,279				4,279		2,283	53.4
				前年	4,279				4,279		3,150	73.6
				比較							△ 867	-
【参考】前々年度					4,234				4,234		2,964	70.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,690	旅費	190	需用費	364	役務費	39

概要及び成果

1　つくば未来塾事業

大学生・大学院生（筑波大学及び近隣地域の大学と連携）及び地域ボランティアを市内全中学校及び義務教育学校(後期課程)へ派遣し、生徒の学習支援を行う。

【成果】

生徒の学習支援において、大学生・大学院生及び地域住民の協力を得られた。

学校側の要望にあった、学習チューターの配置を行うことができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施日数	日	137	212	198	167	197
全チューター協力人数(延べ)	人	605	641	592	634	729
参加生徒数(延べ)	人	7,099	11,851	11,793	12,932	18,101

事業の課題及び改善点	つくば未来塾事業の周知方法について、広報誌やホームページなどを利用し，広く一般に公募していく必要がある。
評価	2　目的を概ね達成できた

事業名：国際理解教育推進に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学び推進課

事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	1-3 だれもが輝く教育を推進する 3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	1-3-1 一人一人のニーズに対応した教育の推進 3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	23	本年	2,369			247	2,616		2,502	95.7
				前年	2,259				2,259		1,976	87.5
				比較	110			247	357		526	-
【参考】前々年度					2,248				2,248		1,945	86.5

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,999	需用費	328	役務費	56	委託料	119

概要及び成果

1 日本語ボランティア派遣事業
日本語の理解が十分でない児童生徒は、通常学級での学習や生活に支障なく取り組むことができるようになるための支援が必要である。日本語力は児童生徒により程度が異なり、個に対応する支援を充実させるため、支援が必要な学校に日本語指導ボランティアの派遣を行う。

【成果】
日本語指導ボランティアを市内18校に派遣し、個に応じた支援を継続したことで日本語理解が進んだ。
市内　18校　延べ1,730時間

2 国際理解集会
児童生徒の多文化理解を促進するために、各校または学園単位で国際理解集会等を計画・実施し、外国の文化や考え方に体験的に触れる機会を設ける。

【成果】
市内27校小学校と義務教育学校4校で国際理解集会を実施し、異文化理解を深めることができた。

事業の課題及び改善点	日本語ボランティア派遣事業については、ボランティア人材が不足していることが課題である。筑波大学との連携を密にし、日本語日本文化学類の学生の協力を得られるようにする。国際理解流会については、講師や活動内容のマンネリ化が課題である。JICA出前授業、ワールドキャラバン、市国際交流協会、国際交流室、企画経営課などが提供する講座を各学校に周知し、活用を依頼する。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：社会教育振興に要する経費　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	11	本年	2,780		△ 50		2,730		1,437	52.7
				前年	34,655			△ 80	34,575		33,020	95.5
				比較	△ 31,875		△ 50	80	△ 31,845		△ 31,583	-
【参考】前々年度					12,445		171		12,616		12,060	95.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	208	旅費	63	需用費	247	役務費	89
委託料	451	使用料及び賃借料	181	負担金補助及び交付金	199		

概要及び成果

1 社会教育振興事業
(1)社会教育委員会議の開催
会議において社会教育事業に関する諮問に応じ、意見を述べるとともに、社会教育事業の調査・研究を実施する。社会教育委員16人(任期2年)
(2)社会教育振興
・社会教育施設の火災保険の加入
・上大島集会所の土地賃借料の支払
・環境美化コンクールの実施
・社会教育団体の育成
(3)社会教育主事の設置
社会教育に関する専門的・技術的な指導・助言を行う社会教育主事1人を配置

【成果】
1 会議開催2回(令和2年8月17日、令和3年3月24日)
2 社会教育振興
(1)生涯学習推進課所管の生涯学習施設等を管理し、事業の円滑な運営を図ることができた。
(2)環境美化コンクール実施参加団体数　22団体
3 社会教育主事を1人配置したことにより、社会教育行政体制の強化を図ることができた。

事業の課題及び改善点	-
評価	1 目的を達成できた

事業名：青少年健全育成に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	17	本年	13,822		26,032		39,854		33,914	85.1
				前年	13,559			△ 211	13,348		12,497	93.6
				比較	263		26,032	211	26,506		21,417	-
【参考】前々年度					13,841				13,841		12,318	89.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,528	需用費	1,284	役務費	629	委託料	3,390
使用料及び賃借料	105	備品購入費	81	負担金補助及び交付金	26,898		

概要及び成果

1　青少年体験学習事業
つくば市に在住する小・中学生（4年生から9年生まで）が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

【成果】
2日間開催（A:7月24日(金)、B:8月1日（土）2班　午前の部、午後の部）
(1)Ａコース　夜の観察教室　地中にいるセミを探そう！
セミの生態の説明を受講後、実際に公園内に移動し、セミの羽化を観察し、生命の神秘を垣間見る体験ができた。
開催場所：さくら運動公園　参加者：7人
(2)Ｂコース　小田城跡を見学&勾玉づくり体験！戦国時代の風を感じて歴史を学ぼう
国の史跡である小田城跡を見学し、歴史の一端に触れ、さらに勾玉づくりの体験を行い、中世時代について学ぶことができた。
開催場所：小田城跡歴史ひろば　参加者：17人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者	人	24	137	78	142	177
市外参加者	人	—	—	—	91	129
コース数	コース	2	3	2	4	5

※1　新型コロナウイルス感染症対策を行い、密を避けるため、少人数で事業を実施した。各コースとも関係機関の方たちに事業の趣旨を理解いただき、積極的な協力を得て開催することができた。
※2　Ｂコースについては、申込者数が多く、参加者を増やすために午前、午後と2回に分け実施した。

2　この指と一まれ！事業
市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

【成果】
ボランティア等の協力により、中・高生がやりたいことを実現できたことで、企画計画力やチームワークが培われ、社会力の育成につなげることができた。
○11月7日開催
(1)和太鼓・けん玉・ダンスのコラボパフォーマンス　演者3人
(2)ボッチャ体験　企画者13人　参加者27人
その他、別日に「つくばの古道を探検しよう！」の企画があったが、新型コロナウイルス感染が拡大していたため中止した。

3　つくば市成人の集い(成人式)
次世代のつくば市を担う新成人の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を育成するとともに、日頃学業などでつくば市を離れている新成人全体の交流の機会として、つくば市成人の集いを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が拡大している地域から多くの帰省が想定され、参加者や家族等への感染や医療体制の更なる逼迫につながる恐れがあることから中止の判断を行った。中止に伴い、成人の集いで予定されていた実行委員長や市長による挨拶等の動画を年度末日まで配信し、さらに、式典に代わり新成人の皆様をお祝いするために一人1万円の「つくば市特別成人祝金」の支給を行った。

(1)式典動画内容
・誓いの言葉、新成人に贈る言葉、和太鼓グループ彩 -sai-の演奏
(2)つくば市特別成人祝金
・対象者　　2,782人
・申請者数　2,456人
・支給者数　2,455人

式典参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,747	2,720	2,764	2,774	2,628
参加者数	人	－	1,844	1,777	1,727	1,624
参加率	%	－	64.3	62.3	61.8	61.8

※「つくば市特別成人祝金」の対象者については、令和2年11月1日から令和3年1月10日までの間につくば市の住民基本台帳法の規定に基づく住民基本台帳に記録されている方を対象者にしている。

4　青少年相談員活動
青少年の健全育成と非行防止を推進するため、青少年相談員を委嘱し、青少年の声かけ・相談、青少年を取り巻く社会環境健全化活動等を行い、青少年に関する機関と連携して進めている。

【成果】
(1)通学路等でのあいさつ活動を実施した。
(2)県主催の行事活動中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため「いばらき教育の日」一斉キャンペーン活動中止）
(3)普及啓発活動及び社会環境健全化活動を実施した。
(4)各地域での「青少年の健全育成に協力する店」の登録等活動を実施した。
(5)その他青少年健全育成に資する活動として、各月1回程度、支部長会議を実施し、各支部と連携を図ることができた。

5　青少年育成団体支援事業
青少年の健全育成活動の推進を図ることを目的として、青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、青少年健全育成団体を支援する。
(1)つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動の支援を図る。
(2)青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援する。
(3)子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進することを目的として、つくば市子ども体験事業補助金を交付する。

【成果】
(1)異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。つくば市子ども会育成連合会：会員数1,180人
(2)青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。
(3)青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。つくば市子ども体験事業補助金交付団体：6件

事業の課題及び改善点	**新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止なる事業がある中、感染症拡大防止対策を行い、事業を開催できたことは大きな成果であったと考える。新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見えないところだが、今後も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、できる限り青少年健全育成事業を行っていく。**
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：家庭教育支援に要する経費　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	3-6-1　地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	13	本年	5,083		554	△ 1,104	4,533		2,691	59.4
				前年	5,503			△ 189	5,314		3,218	60.6
				比較	△ 420		554	△ 915	△ 781		△ 527	-
【参考】前々年度					27,017		△ 300		26,717		24,995	93.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,164	需用費	304	役務費	501	使用料及び賃借料	51
備品購入費	671						

概要及び成果

1　家庭教育学級支援事業
　(1)家庭教育学級への指導や助言を行う。
　(2)家庭教育セミナーの開催
　(3)家庭教育講演会の開催

【成果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、保護者同士が集まって課題等を話し合ったり、講師を招いての講演会等を実施することが困難な状況であったが、家庭教育学級向け動画を作成し、オンデマンドやオンラインにより、家に居ながらでも学べる機会を提供することができた。

家庭教育学級数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
家庭教育学級数	学級	84	76	70	77	78
参加者数(延べ)	人	3,449	13,588	17,997	20,243	23,571
学級生数	人	14,363	12,392	12,158	12,003	12,006

家庭教育セミナー

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	18	60	57	55	59
参加者数	人	989	4,429	4,279	4,176	4,041

家庭教育講演会の開催

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	2	2	3	3	3
参加者数	人	704	293	779	670	405

事業の課題及び改善点	働いている保護者への参加機会をさらに促進するため、企業への働きかけをおこなう。
評価	2　目的を概ね達成できた

事業名：教育総務に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ		
事業の位置づけ	基本目標	1 社会を「生き抜く力」を育む 3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	1-2 豊かな心と健やかな身体を育む、3-6 学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する
	施策	1-2-1 豊かな心を育む教育の充実、3-6-1 地域の人材と協働した学校づくり

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	21	本年	14,089		△ 280		13,809		11,612	84.1
				前年	9,891			△ 136	9,755		8,718	89.4
				比較	4,198		△ 280	136	4,054		2,894	-
【参考】前々年度					10,263		1,577	△ 336	11,504		10,535	91.6

節別支出済額(単位:千円)

報償費	282	旅費	1,057	需用費	2,325	役務費	52
委託料	3,476	使用料及び賃借料	59	備品購入費	11	負担金補助及び交付金	4,349

概要及び成果

1　人権教育推進事業
つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会へ参加する。
人権啓発ポスター展を開催する。

【成果】
5月・3月　人権教育推進協議会の開催、7月　人権啓発ポスター募集、通年　人権教育研修会及び講演会への参加
同和問題をはじめとする様々な人権問題について正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や人権研修を推進することにより、偏見を持たない児童・生徒の育成を図ることができた。

2　学校事務の効率化・簡略化の推進事業
市内45校を5グループに分け、学校事務を共同で処理することにより、教職員の校務を軽減し、事務職員の事務処理のスキルアップを図る。

【成果】
・各グループで事務を共同実施（月に2～3回）、グループ間の連絡調整のための企画会を実施
・5月13日に学校事務共同実施協議会会議を開催、第2回については書面報告とした。
各グループでの相互確認点検により、より適切かつ正確に事務が処理された。学校事務職員間で情報共有を図ることができたほか、教育局からの情報提供や提案についても、効率よく周知することができた。

3　教育広報事業
教育委員会の取り組み、成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する情報発信（広報紙の発行及びホームページへの掲載）
教育委員会の組織、事業予定、予算、児童生徒数、教育施設等のつくば市の教育概要を掲載した冊子を作成

【成果】
6月に「つくばの教育概要2020」、12月に教育広報「つくばの学び舎」を発行した。
また、ホームページを利用して教育局の取組等を発信するなど、市民に対して積極的に教育に関する情報を発信し、つくば市の教育に対する理解を深めることができた。

4　教育統計調査事業
国及び県による各種統計調査の実施
学校基本調査、学校教員統計調査（3年に一度）、地方教育費調査、中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等

【成果】
学校基本調査では学校教育行政に必要な基本的事項の把握、進路状況調査・進路希望調査では、進路指導等へ活用することができた。また地方教育費調査では、学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費等の実態を明らかにすることで、今後の教育諸施策を検討・立案するための基礎資料とすることができた。

5　事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。 事務事業は内部評価を実施するほか、学識経験者等からの意見を受け、各事業の改善及び適正化に反映させる。 点検・評価の実施に当たっては、教育プランの進行管理を踏まえたものとする。 【成果】 教育に関する事務の管理及び執行の状況について、内部評価を実施するほか、外部の学識経験者による評価を実施するとともに、教育プランの進行管理を実施した。	
6　叙位・叙勲事務 春秋叙勲、高齢者叙勲受賞者の内申及び伝達を行う。 死亡叙位・叙勲の内申及び遺族への伝達を行う。（教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに対して。） 【成果】 高齢者叙勲を4名行った（内申中の者1名）。 学校教育関係者（元学校長）で功績顕著な者について、その功労に対し、叙勲の恩命に浴びせしめることができた。	
7　教職員の人事に関する事務 年度末、年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き 辞令交付式の開催 【成果】 年度末・年度始めに行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付を行った。適材適所の人事配置により、組織の活性化及び教育効果の向上を図ることができた。 令和2年度末異動者　退職者51名、転出者（行政等への転出含む）76名 令和3年度始め異動者　新規採用100名、転入者90名 8　後援名義許可事業 団体等からの後援名義使用申請について、つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を承認する。 【成果】 ・申請件数80件　・承認件数80件、不承認件数0件 教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対して、後援名義の使用を承認することで、教育、学術、文化、スポーツの振興を図ることができた。	
9　省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業 教育委員会施設のエネルギー使用量について、定期報告書・中長期計画書を、7月末に国へ提出する。 ※使用量の調査・計画書作成は、管財課で一括委託 【成果】 法令に基づき、7月に報告書及び中長期計画書を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。	
10 教育に関する団体等への負担金 関連団体等に負担金を納付する。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校警察連絡協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、事務職員会 【成果】 関連団体に負担金を納付し、教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。 中学校体育連盟、教科書図書選定協議会、学校長会、教頭会、教務主任会、教育研究会、日本義務教育学会	
11 庶務・臨時職員 消耗品及び図書等の計画的整備 【成果】 消耗品や図書の整備を計画的に実施し、業務が円滑に進んだ。	
事業の課題及び改善点	-
評価	**1　目的を達成できた**

施策評価シート

令和２年度

基本目標３	つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
基本方針７	つくばの特性をいかした教育を推進する
施策１	つくばの特性をいかした教育の推進
主な取組内容	・「筑波研究学園都市」の特性をいかした教育の推進 ・伝統・文化等に触れる教育の推進

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
科学教育推進に要する経費	347	129	生涯学習推進課	2
青少年健全育成に要する経費	33,914	130,(122)	生涯学習推進課	2
文化財調査に要する経費	10,948	132	文化財課	2
金田官衙遺跡に要する経費	182,121	134	文化財課	1
文化財保護審議会に要する経費	152	135	文化財課	2
市史編纂に要する経費	119	136	文化財課	2
小田城跡に要する経費	24,529	137	文化財課	2
文化財展示施設管理に要する経費	64,316	138	文化財課	2
歴史文化教育・活用に要する経費	3,494	139	文化財課	3
文化財維持管理に要する経費	7,053	141	文化財課	2
図書館運営に要する経費	42,915	142	中央図書館	2
図書館維持管理に要する経費	128,417	146	中央図書館	2
オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費	40,215	147	中央図書館	2

・評価　１　目的を達成できた　　２　目的を概ね達成できた
　　　　３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった
・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・ちびっ子博士や科学フェスティバルの中止が残念だと思う。新たな開催方法の検討など、違うやり方を検討してほしい。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から「つくばちびっ子博士事業」や「つくば科学フェスティバル事業」、「伝統文化教育支援事業」や「文化財展示講座棟事業」など、いくつかの事業については縮小、中止せざるを得なかったことは残念であった。しかし、そのほかの事業については、目的や計画も適切であり、実施率も高く、評価できる。

事業名：科学教育推進に要する経費　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	16	本年	10,406		△ 8,742		1,664		347	20.8
				前年	11,402				11,402		10,050	88.1
				比較	△ 996		△ 8,742		△ 9,738		△ 9,703	-
【参考】前々年度					11,016				11,016		9,780	88.8

節別支出済額(単位:千円)

報償費	24	需用費	322	役務費	1

概要及び成果

1　つくば科学出前レクチャー事業

学校等の希望により、事前に登録した研究機関の研究員等と連絡調整し、現役研究員等を専門テーマの講師として派遣する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて取り組むことができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実施回数	回	6	15	17	23	31
参加者数	人	239	793	670	1,287	1,466

2　つくばちびっ子博士事業

小中学生が研究機関等を巡り、科学技術に触れ科学への関心を高めてもらい、夢と希望に満ちた未来を考える手がかりになってもらう事業で、最優秀つくばちびっ子博士・優秀つくばちびっ子博士・つくばちびっ子博士を認定する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来場者数(延べ)	人	-	134,506	113,385	106,295	82,471

3　つくば科学フェステイバル事業

市内の各学校、高校、大学、研究機関等がつくばカピオを会場に科学実験等を出展。青少年を対象に科学の楽しさや不思議などを体験させ、楽しみながら科学や理科への興味・関心を高めさせるイベントを実施する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したが、つくば科学フェスティバルに代わり、「つくば科学動画配信2020」事業を行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
来場者数(約)	人	-	16,808	14,464	12,127	17,000

事業の課題及び改善点	**新型コロナ感染症の拡大により開催中止になったが、新たな開催方法を検討する必要がある。**
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：青少年健全育成に要する経費　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-6　学校・家庭・地域の連携・協働による教育を推進する、3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-6-1　地域の人材と協働した学校づくり、3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	17	本年	13,822		26,032		39,854		33,914	85.1
				前年	13,559			△ 211	13,348		12,497	93.6
				比較	263		26,032	211	26,506		21,417	-
【参考】前々年度					13,841				13,841		12,318	89.0

節別支出済額(単位:千円)

報償費	1,528	需用費	1,284	役務費	629	委託料	3,390
使用料及び賃借料	105	備品購入費	81	負担金補助及び交付金	26,898		

概要及び成果

1　青少年体験学習事業
つくば市に在住する小・中学生（4年生から9年生まで）が、つくば市の地域資源を活用した実験教室等で科学や自然環境を体感することで、科学や自然への興味や関心を高める。

【成果】
2日間開催（A:7月24日(金)、B:8月1日（土）2班　午前の部、午後の部）
(1)Ａコース　夜の観察教室　地中にいるセミを探そう！
セミの生態の説明を受講後、実際に公園内に移動し、セミの羽化を観察し、生命の神秘を垣間見る体験ができた。
開催場所：さくら運動公園　参加者：7人
(2)Ｂコース　小田城跡を見学&勾玉づくり体験！戦国時代の風を感じて歴史を学ぼう
国の史跡である小田城跡を見学し、歴史の一端に触れ、さらに勾玉づくりの体験を行い、中世時代について学ぶことができた。
開催場所：小田城跡歴史ひろば　参加者：17人

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加者	人	24	137	78	142	177
市外参加者	人	—	—	—	91	129
コース数	コース	2	3	2	4	5

※1　新型コロナウイルス感染症対策を行い、密を避けるため、少人数で事業を実施した。各コースとも関係機関の方たちに事業の趣旨を理解いただき、積極的な協力を得て開催することができた。
※2　Ｂコースについては、申込者数が多く、参加者を増やすために午前、午後と2回に分け実施した。

2　この指と一まれ！事業
市内に在住・在学する中学生・高校生の自主企画を募集し、実現に向けて活動の支援を行う。

【成果】
ボランティア等の協力により、中・高生がやりたいことを実現できたことで、企画計画力やチームワークが培われ、社会力の育成につなげることができた。
○11月7日開催
(1)和太鼓・けん玉・ダンスのコラボパフォーマンス　演者3人
(2)ボッチャ体験　企画者13人　参加者27人
その他、別日に「つくばの古道を探検しよう！」の企画があったが、新型コロナウイルス感染が拡大していたため中止した。

3　つくば市成人の集い(成人式)
次世代のつくば市を担う新成人の門出を祝い、社会の一員としての自覚と責任感を育成するとともに、日頃学業などでつくば市を離れている新成人全体の交流の機会として、つくば市成人の集いを開催する。

【成果】

新型コロナウイルス感染症が拡大している地域から多くの帰省が想定され、参加者や家族等への感染や医療体制の更なる逼迫につながる恐れがあることから中止の判断を行った。中止に伴い、成人の集いで予定されていた実行委員長や市長による挨拶等の動画を年度末日まで配信し、さらに、式典に代わり新成人の皆様をお祝いするために一人1万円の「つくば市特別成人祝金」の支給を行った。

(1)式典動画内容

・誓いの言葉、新成人に贈る言葉、和太鼓グループ彩 -sai-の演奏

(2)つくば市特別成人祝金

・対象者　　2,782人

・申請者数　2,456人

・支給者数　2,455人

式典参加者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象者数	人	2,747	2,720	2,764	2,774	2,628
参加者数	人	—	1,844	1,777	1,727	1,624
参加率	%	—	64.3	62.3	61.8	61.8

※「つくば市特別成人祝金」の対象者については、令和2年11月1日から令和3年1月10日までの間につくば市の住民基本台帳法の規定に基づく住民基本台帳に記録されている方を対象者にしている。

4　青少年相談員活動

青少年の健全育成と非行防止を推進するため、青少年相談員を委嘱し、青少年の声かけ・相談、青少年を取り巻く社会環境健全化活動等を行い、青少年に関する機関と連携して進めている。

【成果】

(1)通学路等でのあいさつ活動を実施した。

(2)県主催の行事活動中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため「いばらき教育の日」一斉キャンペーン活動中止）

(3)普及啓発活動及び社会環境健全化活動を実施した。

(4)各地域での「青少年の健全育成に協力する店」の登録等活動を実施した。

(5)その他青少年健全育成に資する活動として、各月1回程度、支部長会議を実施し、各支部と連携を図ることができた。

5　青少年育成団体支援事業

青少年の健全育成活動の推進を図ることを目的として、青少年健全育成団体に対して補助金を交付し、青少年健全育成団体を支援する。

(1)つくば市子ども会育成連合会に対し補助金を交付し、団体が行う子どもたちへの健全育成活動の支援を図る。

(2)青少年を育てるつくば市民の会に対し補助金を交付し、団体が行う市民総ぐるみの青少年育成活動を支援する。

(3)子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進することを目的として、つくば市子ども体験事業補助金を交付する。

【成果】

(1)異年齢の集団による仲間づくり活動や地域の保護者と共に行う活動を通して、地域コミュニティー構築の一翼を担えた。つくば市子ども会育成連合会：会員数1,180人

(2)青少年育成関係諸団体、地域や学校等と協力しながら事業を展開することにより連携が強化され、地域社会で青少年を健全に育成するという機運を高めることができた。

(3)青少年の健全育成を図り、子どもたちが生きる力を育むために有益な体験事業への参加を促進でき、社会力を育成することができた。つくば市子ども体験事業補助金交付団体：6件

事業の課題及び改善点	**新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止なる事業がある中、感染症拡大防止対策を行い、事業を開催できたことは大きな成果であったと考える。新型コロナウイルス感染症の終息がまだ見えないところだが、今後も新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、できる限り青少年健全育成事業を行っていく。**
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：文化財調査に要する経費　　教育局　文化財課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	12	本年	9,601		△ 548	2,298	11,351		10,948	96.5
				前年	7,838			523	8,361		8,265	98.8
				比較	1,763		△ 548	1,775	2,990		2,683	-
【参考】前々年度					6,867				6,867		6,588	95.9

節別支出済額(単位:千円)

報酬	8,141	旅費	597	需用費	180	役務費	10
委託料	641	使用料及び賃借料	1,333	備品購入費	46		

概要及び成果

1　各種文化財基本調査事業
各種文化財について計画的・継続的に所在や概要を把握する基本調査である悉皆調査の実施
巡視等による文化財の現状を把握する現況確認調査の実施

【成果】
悉皆調査では、巨樹等調査の刊行物の原稿の一部を作成し、来年度以降の事業の基礎とした。国県指定文化財等については、8月と1月に県文化財保護指導員と巡視をし、現状の把握ができた。また、解体された解脱寺の彫刻がある部材9点を回収・保管し、社寺建築に関する貴重な資料が蓄積できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
悉皆調査件数	件	1	1	1	1	1
巡視による現況確認文化財件数	件	25	25	25	25	25

2　埋蔵文化財調査・保存事業
各種開発等に伴う埋蔵文化財取扱事務、試掘・確認調査、非営利目的での本発掘調査等
民間調査機関による記録保存調査の調整

【成果】
埋蔵文化財の有無照会に対応し、手続き等を適切に行った。また、各種開発に伴う試掘・確認調査、本発掘調査の実施、民間調査組織による本発掘調査の調整・協議・監督を行い、開発と保存の調整を行った。本発掘調査等で得た出土品や調査成果は、市の貴重な財産になった。なお、本事業では重要遺跡の保存・活用のための調査を行うことがあるが、令和2年度は案件が生じなかった。

(1)史跡内現状変更

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
史跡内現状変更申請数	件	9	6	8	7	7
現状変更に伴う確認調査件数	件	1	0	0	0	1

(2)開発事業調整

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
埋蔵文化財の有無照会:文書	箇所	200	206	217	128	130
埋蔵文化財の有無照会:窓口等	箇所	2,392	2,382	2,241	1,963	2,053
試掘・確認調査(場所数)	箇所	38	35	27	29	34
試掘・確認調査(面積)	㎡	2,559	2,564	1,630	1,335	2,248

(3)本発掘調査

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
非営利開発に伴う本発掘調査数(市実施)	箇所	2	3	2	2	1
非営利開発に伴う本発掘調査面積(市実施)	㎡	226	201	220	347	80
営利開発等に伴う本発掘調査数(民間実施)	箇所	1	0	2	2	3
営利開発等に伴う本発掘調査面積(民間実施)	㎡	108	0	1,856	599	752

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	3,925	3,196	2,707	2,666	2,672

事業の課題及び改善点	埋蔵文化財の取扱いでは、耕作放棄地や荒れた山林を利活用する開発等が増加し、業務量が高止まりしているため、手続きの簡略化等を検討して一層の効率化を図る。また、悉皆調査事業では、コロナ禍での予算執行見直しに応じて刊行物の印刷製本を延期したが、成果を市民等にわかりやすく公開することは必要であり、令和4年度以降で計画する。
評価	**2 目的を概ね達成できた**

事業名：金田官衙遺跡に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　文化財課

事業の位置づけ	基本目標	3 つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7 つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1 つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	17	本年	185,746		△ 3,579		182,167		182,121	100.0
				前年	193,096		△ 9,750		183,346		183,344	100.0
				比較	△ 7,350		6,171		△ 1,179		△ 1,223	-
【参考】前々年度					193,539				193,539		193,463	100.0

節別支出済額(単位:千円)

役務費	770	公有財産購入費	181,351

概要及び成果

1　金田官衙遺跡保存事業

平成15年度に都市基盤整備公団、茨城県、つくば市の間で締結した「覚書」、及び同21年度にUR都市再生機構とつくば市の間で締結した覚書の内容を具体化する「協定」等により、史跡内の公有地除く約7.3haを、国庫補助を受けて同機構から平成22～令和3年の12年計画で買収

【成果】

令和元年度に国へ意見具申し、2年10月に史跡として追加指定された3筆1,285.48㎡を含む、6,500.03㎡を12月にURから買収したことで、文化財を保全するとともに、つくばエクスプレス沿線開発が良好な形で円滑に進行するという効果も図れた。

買収状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
買収面積	㎡	6,500.03	6,500.04	6,773.77	6,774.21	6,504.09
累計買収面積	㎡	57,446.20	50,946.17	44,446.13	37,672.36	30,898.15
買収率	%	79.0	70.1	61.1	51.8	42.5

特定財源

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	145,440	146,675	154,770	155,238	156,256
起債	千円	32,700	33,000	29,000	29,100	29,200

事業の課題及び改善点	令和3年度がURからの計画的な保存用地買収の最終年度であり、面積の増加に伴って活用する国庫補助制度が変更となるため、国・URとの綿密な調整が課題となる。
評価	1 目的を達成できた

事業名：文化財保護審議会に要する経費　　　教育局　文化財課

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	11	本年	228				228		152	66.7
				前年	228				228		126	55.3
				比較							26	-
【参考】前々年度					228				228		164	71.9

節別支出済額(単位:千円)			
報酬	112	旅費	40

概要及び成果

1　文化財保護審議会事業

文化財保護審議会は、文化財保護行政全般について広範な知識を有する、外部有識者と市民委員の10名で構成される市の付属機関。年に2、3回会議を開催し、市の文化財保護行政全般に関し適切かつ公平に審議を行うほか、文化財の保存と活用に関する最重要事項に関して、協議、検討、報告等を行う。また、必要に応じて各種文化財の現地調査を実施する。

【成果】

文化財保存活用計画に基づき、前年度事業（事務事業及び予算事業）の実績及び成果を報告するとともに、今年度事業（事務事業及び予算事業）の予定及び進捗状況を説明し、専門的な立場からの意見を聴取することができた。また、「史跡平沢官衙遺跡保存活用計画」の策定に当たっても、同様に意見を聴取することができた。

年度別会議開催回数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	2	2	3	2	3

※令和2年度の開催日：8月3日（月）及び1月25日（月）

事業の課題及び改善点	任期満了により、令和2年7月、委員全10名を改選。専門的見地からの審議ができる体制を確保しつつ、うち2名を公募による市民委員とすることにより、会議に市民意見が反映できる体制を構築した。任期の関係で新旧委員の交代が年度の中途となるため、会議の開催が年度内に2回にとどまった。次年度においては、年度内に3回、事業等への委員意見の反映や委員への報告等に効果的な時期に会議を開催するものとする。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：市史編纂に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　文化財課

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	14	本年	687		△ 500		187		119	63.6
				前年	686			267	953		943	98.9
				比較	1		△ 500	△ 267	△ 766		△ 824	-
【参考】前々年度					688				688		503	73.1

節別支出済額(単位:千円)					
需用費	11	委託料	98	備品購入費	10

概要及び成果

1　市史編纂事業
保有史・資料の整理及び解読作業（江戸時代の近世文書を中心に行う。）
整理・解読後の史・資料を市史史料集として刊行
未発見の史・資料を調査し、写真やデジタルデータとして記録
市関連史・資料の入手（古書店等からの購入を含む。）

【成果】
史料集については、コロナ禍に伴い刊行を延期したため、令和元年度に調査した古来村古文書のうち未刊行分の解読と原稿作成を進めた。その他の資料調査では、谷田部海軍航空隊の写真をデジタルデータ化した。市史関連資料の収集・保全については、資料5件の寄贈を受けるとともに、市外に流出した資料1件（筑波山神社関係資料）を購入した。本事業の歳入となる市町村史売上料については、近年減少傾向にあったものの、昨年度を上回る額となった。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市町村史販売額	円	124,500	92,700	153,750	166,500	115,850

事業の課題及び改善点	コロナ禍での予算執行見直しに応じて刊行物の印刷製本を延期したが、成果を広く公開することは重要であり、令和3年度以降で計画する。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：小田城跡に要する経費　　教育局　文化財課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	15	本年	32,499		△ 6,250	△ 1,700	24,549		24,529	99.9
				前年	35,192		△ 5,229		29,963		29,625	98.9
				比較	△ 2,693		△ 1,021	△ 1,700	△ 5,414		△ 5,096	-
【参考】前々年度					7,183		32,105		39,288		38,210	97.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	459	需用費	25	役務費	682	委託料	567
公有財産購入費	22,100	補償・補填及び賠償金	696				

概要及び成果

1　小田城跡保存事業

土地買収は、文化庁長官に現状変更を許可されない土地等で実施し、平成19年度までに史跡南半の市街化調整区域約11haがほぼ終了、現在は北半の市街化区域で概ね毎年1筆を買収中

復元整備は、平成21～27年度に、史跡（約22ha）中心の本丸跡を主とする遺構整備ゾーン（約4.2ha）で実施、合わせて展示機能を持つ案内所の建設を完了

【成果】

管理区分C地区で小田城跡歴史ひろば案内所の北側に隣接する土地1筆1,425.82㎡の公有化と、これに伴う測量や鑑定などを実施した。史跡保存と同時に、今後の活用の上で重要な用地を確保できた。

土地公有化

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公有化面積	㎡	1,425	2,135	748	987	435.5

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	19,152	22,648	27,176	15,839	22,740
寄付金	千円	3,160	4,130	5,487	0	8,262

2　小田城跡確認調査事業

国指定史跡「小田城跡」の本丸周辺部（遺構保全ゾーン）約71,000㎡のうち、4,500㎡を目安に平成9年度～令和3年度（現地調査は平成30年度まで）で発掘調査及び整理調査を実施

【成果】

報告書刊行に向けて、平成26年度～30年度現地調査の詳細整理を実施した。また、木製品2点の保存処理を行った。詳細整理を進めることで、保存・整備・活用の計画作成に必要な基礎資料を得ることができたほか、木製品の保存処理を実施することで、出土品の恒久的な保存が可能となった。

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	187	615	1,778	1,589	1,484

事業の課題及び改善点	確認調査では例年、国補助金の減額査定が顕著であり、事業内容を調整して対応していく。
評価	2　目的を概ね達成できた

事業名：文化財展示施設管理に要する経費　　教育局　文化財課

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	16	本年	62,115		4,442	△ 593	65,964		64,316	97.5
				前年	54,566		△ 495	△ 1,579	52,492		51,270	97.7
				比較	7,549		4,937	986	13,472		13,046	-
【参考】前々年度					107,089		△ 1,399	△ 542	105,148		103,713	98.6

節別支出済額(単位：千円)

報償費	194	需用費	4,996	役務費	1,300	委託料	51,207
使用料及び賃借料	441	工事請負費	6,163	負担金補助及び交付金	15		

概要及び成果

1　文化財展示施設管理事業
収蔵資料の収集及び適切な管理
申請に応じた施設使用・資料利用への対応
法定点検、植栽や設備の維持管理、機械警備、収蔵資料の燻蒸処理等の専門業者への委託
※桜歴史民俗資料館には、桜窓口センターが含まれる。

【成果】
コロナ禍により各展示施設の来館者数は大幅減となった。学校や一般団体からの解説等の依頼には文化財専門員が対応したが、件数は全体的に減少した。所蔵資料・施設の利用許可申請等を適切に事務処理したほか、所蔵資料は出前講座等の教材としても有効活用した。桜歴史民俗資料館では空調設備工事を実施し、来館者や資料保存の環境改善ができた。長い間の課題であった保管施設の確保については、旧豊里庁舎の利用を開始した。経年劣化が進む平沢官衙遺跡歴史ひろばについては、有識者5名からなる懇話会の意見を聴取して『史跡平沢官衙遺跡保存活用計画』を策定し、今後の保存や活用、再整備の方向性を示すことができた。以上の業務を通じて、市の歴史と文化への理解を深めてもらう場を提供するとともに、併せて学術の発展に資することができた。

各展示施設の見学等利用者数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
桜歴史民俗資料館	人	1,705	8,064	7,809	3,204	3,621
出土文化財管理センター	人	64	58	126	119	107
平沢官衙遺跡歴史ひろば	人	35,722	50,689	46,508	52,478	51,346
谷田部郷土資料館	人	505	3,948	4,591	1,031	1,597
小田城跡歴史ひろば	人	15,317	19,853	21,204	17,479	17,170

依頼・申請件数　※アの（）内は小中義務教育学校、ウの（）内は行政財産使用料の件数。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ア 講師派遣・解説依頼等	件	11(6)	60(29)	57(27)	73(32)	50(25)
イ 収蔵資料の閲覧・貸出等の利用件数	件	24	48	35	56	41
ウ 施設利用許可申請	件	15(0)	24(1)	21(4)	21(9)	12(2)

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫交付金	千円	5,181	0	0	0	0
行政財産使用料ほか	千円	43	87	75	50	64

事業の課題及び改善点	概ね適正な維持管理はできたが、施設の修繕計画について詳細な検討が必要である。特に平沢官衙遺跡の経年劣化への対応は喫緊の課題であり、令和3年度に再整備基本計画・設計を作成する。また、コロナ禍による利用者数の減少は顕著であり、歴史文化教育・活用事業とあわせてコロナ禍中での施設の活用方法を模索する必要がある。
評価	2 目的を概ね達成できた

事業名：歴史文化教育・活用に要する経費　　教育局　文化財課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	18	本年	4,680			△ 235	4,445		3,494	78.6
				前年	6,096				6,096		5,663	92.9
				比較	△ 1,416			△ 235	△ 1,651		△ 2,169	-
【参考】前々年度					4,005				4,005		3,944	98.5

節別支出済額(単位:千円)

報酬	1,836	報償費	52	旅費	72	需用費	1,113
役務費	145	委託料	98	使用料及び賃借料	177		

概要及び成果

1　学校での伝統文化教育支援事業
出前講座・文化財施設見学説明
学校教諭対象の説明研修会の開催
伝統文化教育を支援する各種教材を学校に提供

【成果】
コロナ禍により展示施設説明及び出前講座は回数は少なかったものの、松代小・上郷小と連携して出前講座を行った。講座では、可能な範囲で資料を持ち込むなどの工夫をした。また、小中学生を主対象とした「夏休み歴史・文化財相談室」を開催することで、児童・生徒たちが郷土に関心と愛着を持つ機会を増やすことができた。教職員への研修はコロナ禍により中止となったが、代わりに資料を配布したことで、学校教育への支援ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
出前講座回数	回	2	11	4	4	2
教員向け研修講座回数	回	0	1	0	1	1

※教職員向け研修講座は、平成30年度は台風のため、令和2年度はコロナ禍のため中止。

2　文化財展示講座等事業
展示施設等を巡る巡回企画展を開催し、テーマに沿った講演会等を実施
古文書読解等の文化財講座の実施
平沢官衙遺跡歴史ひろば、小田城跡歴史ひろばにおける史跡活用催事の開催

【成果】
コロナ禍により、古文書講座と史跡活用催事は中止となった。巡回企画展「石とともに生きる-筑波山の石材と人びととの歩み-」と関連事業は、期間短縮となったが10月から1月に開催し、企画展に関連する講演会、現地見学会も実施した。参加者アンケートの満足度も高く、実施によって歴史や文化財に対する市民の関心や郷土愛を育むことができた。また、ジオパーク室との共催により、観光やシティプロモーション等の活性化にも寄与できた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
企画展来場者数	人	1,565	1,467	2,769	2,358	1,108
企画展関連講演会参加者数	人	58	83	295	216	215
企画展関連行事参加者数	人	18	14	6	13	48
文化財講座参加人数	人	0	54	55	48	47

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国庫補助金	千円	1,387	2,162	1,000	1,000	0
文化財講座受講料	千円	0	127	160	136	136

3　文化財サポーター事業
解説ボランティア育成を目的とした講座・研修の開催
講座修了者からボランティア登録者を募り、展示施設の解説等の各種業務に参画

【成果】
10月～3月に谷田部・桜地区の解説を目標とした第2回解説ボランティア養成講座を開催、修了者6名のうち5名が新規登録した。ボランティアによる解説の機会は、コロナ禍により学校や団体の見学が激減したため、1回に留まった。また、年間を通じて、民間のボランティア団体「常陸小田城親衛隊の会」と連携し、小田城跡での解説や会員への研修等を実施した。以上の事業を通じて、市の事業に市民が参加し、文化財への理解と愛着を深める機会とすることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
解説ボランティア登録者数	人	15	10	-	-	-

事業の課題及び改善点	コロナ禍により、催事や学校教諭への研修中止、学校見学や文化財解説ボランティアの活動機会の減少などの影響を受けており、コロナ禍中での事業方法の検討が必要である。また、1では、教科書及び単元の変更により学校からの出前講座の要望内容にも変化が見られ、文化財保護審議会では授業で活用できる民具使用方法等の動画作成が提言された。2では、講師の事情により13年続けてきた古文書講座を終了せざるを得ず、事業の再検討が必要となった。3では、登録者の増加や知見の向上が課題であり、研修を継続していく必要がある。
評価	**3　目的達成にさらなる取組を要する**

事業名：文化財維持管理に要する経費　　教育局　文化財課

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	03	13	本年	7,181		△ 243	230	7,168		7,053	98.4
				前年	8,756			789	9,545		8,973	94.0
				比較	△ 1,575		△ 243	△ 559	△ 2,377		△ 1,920	-
【参考】前々年度					19,483	16,062	△ 105	542	35,982		31,971	88.9

節別支出済額(単位:千円)

旅費	3	需用費	531	委託料	3,829	使用料及び賃借料	707
工事請負費	50	負担金補助及び交付金	1,935				

概要及び成果

1　市管理文化財維持管理事業

文化庁、茨城県及び市文化財保護審議会委員その他の専門家の指導を仰ぎながら、対象文化財を適切に維持・管理・整備等を実施

市指定史跡保存のための民有地の賃貸借

史跡整備に関する団体に加盟し情報収集や意見交換

【成果】

コロナ禍により市加盟協議会による研修会等のほとんどは中止となったが、市が所管する史跡の草刈り等の業務委託や県史跡五角堂土壁の修繕、谷田部藩陣屋跡解説板の修繕等を通じて指定等文化財の維持管理が適切にできた。また、小田城跡での草刈り等について、地元団体や住民による景観美化を検討し来年度からの改善の目途が立った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指定文化財草刈り等業務委託	件	8	8	8	8	8
指定文化財管理業務委託	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕工事	件	2	0	0	0	1
文化財解説板設置工事	件	1	2	1	1	0

歳入

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政財産使用料	千円	39	18	15	16	16

2　民有文化財補助事業

指定等文化財の管理・修理について、所定の手続を行いながら、経費の一部を予算の範囲内で補助

【成果】

コロナ禍の影響により2件で交付決定した補助事業の廃止が生じたものの、国重要文化財大塚家住宅の火災報知器点検、同住宅の挿し茅修繕、市指定文化財隨翁院本堂・一ノ矢八坂神社拝殿での火災報知設備設置、市指定民俗文化財田倉の三匹獅子保存の計5事業に対して補助をすることで、所有者による適切な維持管理・修繕等工事・保存への支援ができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
火災報知設備管理事業補助	件	1	1	1	1	1
指定文化財修繕事業補助	件	1	2	1	1	0
指定文化財管理事業補助	件	2	1	0	0	1
無形民俗文化財保存事業補助	件	1	2	3	3	2

事業の課題及び改善点	コロナ禍の影響のうち、特に民間保存団体による指定民俗文化財の活動が困難になっていることは全国的な問題となっており、経過を注視するとともに活動再開にあたっての支援が必要である。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：図書館運営に要する経費　　教育局　中央図書館

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	02	12	本年	44,237				44,237		42,915	97.0
				前年	64,947				64,947		63,158	97.2
				比較	△ 20,710				△ 20,710		△ 20,243	-
【参考】前々年度					63,072				63,072		61,544	97.6

節別支出済額(単位:千円)

報酬	144	旅費	44	需用費	5,534	役務費	210
使用料及び賃借料	3,935	備品購入費	32,999	負担金補助及び交付金	49		

概要及び成果

1　読書推進事業

学校訪問ブックトーク、団体貸出し（調べ学習の支援・学級文庫支援）、ジュニア図書館員受入れ、社会科見学・職場体験学習受入れ、司書教諭及び司書教諭補助員等の研修実施といった学校図書館支援や、ファーストブック講座、ワークショップなど、各種イベントを行う。

【成果】

コロナにより各種イベントの多くが中止となったが、実施できたものにより読書推進及び図書館の利用促進を図ることができた。

(1)学校図書館司書教諭・司書教諭補助員研修事業　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(2)学校訪問ブックトーク

希望する小中学校に職員が出向き、テーマに沿った図書を紹介する事業　※新型コロナウイルス感染症予防のため一部中止

(3)学校関係への団体貸出

(4)ジュニア図書館員（対象：５・６年生）　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(5)職場体験学習（対象：８年生）　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(6)図書リサイクル

(7)ファーストブック講座

「赤ちゃん絵本の楽しみ方」赤ちゃんへの読み聞かせのコツや、赤ちゃん向け絵本の紹介　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止

(8)その他の事業

・World week　11月４日～22日
・世界を知るワークショップ　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
・がいこくごのおはなし会　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
・世界のゲームで遊ぼう　※新型コロナウイルス感染症予防のため中止
・ぬいぐるみのおとまり会　３月19日

学校訪問ブックトーク（小学校）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問校数	校	19	29	29	33	37
対象		4年生	4年生	4年生	4年生	4年生
テーマ		「自然」	「かず」	「家族」	「冒険」	「仕事」
備考		4校中止	-	-	-	-

学校訪問ブックトーク（中学校）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
訪問校数	校	4	9	9	8	9
対象		7年生	7年生	7年生	7年生	7年生
テーマ		「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」	「仕事」
備考		2校中止	-	-	-	-

学校関係団体貸出

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用回数	回	31	51	57	56	54
利用冊数	冊	3,808	6,866	8,499	6,008	6,296

ジュニア図書館員

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加人数	回	-	47	51	87	45

職場体験学習

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加校数	校	-	8	7	8	12
参加人数	人数	-	25	23	30	39

図書リサイクル

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布総数	冊	10,789	9,368	10,772	9,321	10,666
参加人数	人	-	-	985	936	1,018

2　自動車図書館の運営事業

市内47か所に設けたステーションに火曜日から土曜日に自動車図書館車2台を使って巡回し、貸出及び返却等のサービスを行う。

各ステーションには2週間に1回の頻度で巡回する。

【成果】

図書館に来館することが難しい方へ図書館サービスを提供することができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
利用者数	人	12,711	12,033	13,279	11,016	12,022
貸出冊数	冊	44,414	46,887	50,226	44,860	47,889
運行回数(運行日数×2台)	回	358	360	334	324	342

3　図書館ボランティア事業

図書館のボランティアに登録し、図書館の支援や生涯学習の一環として、その知識・技能を無償で提供いただく。

【成果】

図書館ボランティアの活躍により、図書館サービスを充実させることができた。また、市民に活躍の場を提供できた。

活動分野：10分野（お話し会、地域文化、地域資料、修理、配架、音訳、点訳、国際文化サービス、児童サービス、図書館サポーター）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ボランティア登録者数	人	150	159	142	132	131

4　読書環境の充実と集いの場の創出

会話や飲食が可能な状況下で読書環境を提供するライブラリーピクニックを行う。

【成果】

新型コロナウイルス感染症により、感染防止の観点からライブラリーピクニックの実施や他部署、他団体等が主催するイベント等への自動車図書館等での参加を見送った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ライブラリーピクニック開催回数	回	-	2	-	-	-
図書館外イベントへの参加回数	回	-	2	-	-	-

5　つくば市図書館協議会運営事業

図書館協議会を開催し、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機会を設ける。

【成果】

つくば市図書館協議会（委員数11人）を開催し、図書館に対する意見を頂いた。（２回：10月、３月）

会義の主な内容

〇第１回協議会

令和２年度重点事業等について、令和２年度事業計画について、令和元年度指標に対する実績評価について、令和元年度利用者満足度調査について、図書館懇話会提言書について、図書館のコロナ対策について

〇第２回協議会

令和２年度第１回図書館協議会での意見に係る対応について、令和２年度事業の経過報告について、図書館のコロナ対策について

6　図書館資料の収集、整理及び保存事務

利用傾向や市民要望を判断しつつ図書資料、視聴覚資料を購入し、利用のため資料を整理し保存する。

【成果】

適切な資料を受け入れ、利用サービスに供した。

・図書資料の受入　19,905冊（うち寄贈528冊）

・視聴覚資料の受入　466点（うち寄贈　17点）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料点数	点	20,371(466)	21,350(420)	22,036(487)	20,947(490)	22,307(492)

※（　）は、視聴覚資料の点数。

7　図書館資料の貸出事務

つくば市在住、つくば市通勤、通学者及び保育園、小学校等の団体利用者に対し利用カードを発行し、図書資料及び視聴覚資料の貸出しを行う。また、旧視聴覚ライブラリーの16ミリフィルム・16ミリ映写機等の視聴覚教材・機材を年間を通して、市内学校、幼稚園、保育所等に貸し出す。

【成果】

利用カードを発行し、資料の貸出を行うことで、生涯学習に寄与した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間貸出資料点数	点	897,196	1,031,408	1,035,291	964,123	987,419
年間貸出人数	人	203,890	243,386	245,768	227,260	235,296

※年間貸出資料点数は、団体及び自動車図書館を含む。

8　調査・研究の支援事務

参考資料を充実させる。また、電話やインターネットからの調査・研究の質問を受け付け、専門職員から資料情報を提供する。

【成果】

利用者の調査研究の支援を行った。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
レファレンス受付件数	件	1,389	1,608	1,808	1,630	1,794

9　図書返却事業

大穂・豊里・並木・広岡の各交流センター、市役所コミュニティ棟のブックポスト及びオンラインの4交流センターで図書資料の返却ができるようにする。

【成果】

大穂・豊里・並木・広岡交流センター及び市庁舎（コミュニティ棟）にブックポストを設置し、図書の返却を可能としている。

市内各所で図書を返却できることで、利用者の利便性が向上した。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大穂	冊	3,581	4,436	4,317	2,909	2,571
豊里	冊	1,430	1,761	2,020	1,802	1,776
並木	冊	4,999	6,932	7,586	7,695	7,217
広岡	冊	72	78	50	203	128
市庁舎	冊	14,135	20,835	16,525	9,249	8,892
計	冊	24,217	34,042	30,498	21,858	20,584

事業の課題及び改善点	
	1　各種イベントの開催の方法を工夫し、新型コロナ感染症対策を図りながら安全に実施する。 2　自動車図書館ステーションの見直しを検討し、サービスの充実を図る。 3　図書館とボランティア及びボランティア間のつながりが希薄であるため、ボランティア活動に職員が積極的に関わり、活動を盛り上げていく。 4　新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を行った上でのライブラリーピクニックの実施を検討する。 5　図書館協議会委員からの意見の内容を検討し、サービス向上につなげる。 6　利用者ニーズを把握するとともに、選書委員会を通してより良い図書資料及び視聴覚資料を収集、整理、保存する。 7　図書館資料の貸出しのため、利用者が利用しやすい環境を整える。 8　資料の収集及び司書の資質向上を図ることにより、利用者の調査研究の援助を行う。 9　筑波大学附属図書館と協議を進め、ブックポストを増設する。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：図書館維持管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　中央図書館

事業の位置づけ	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	02	11	本年	163,386		△ 27,144		136,242		128,417	94.3
				前年	153,791		440		154,231		145,891	94.6
				比較	9,595		△ 27,584		△ 17,989		△ 17,474	-
【参考】前々年度					117,898		3,063		120,961		117,576	97.2

節別支出済額(単位:千円)

需用費	30,328	役務費	1,163	委託料	42,135	使用料及び賃借料	40,594
工事請負費	12,408	備品購入費	1,718	償還金利子及び割引料	71		

概要及び成果

1　図書館及び視聴覚センターの維持管理事業
年間を通して施設・設備の維持管理業務委託等及び施設・設備修繕必要箇所の修繕工事等の施工等を行い、安全で使いやすい施設の維持管理に努める。

【成果】
新型コロナウイルス対策に充てるため予算を減額し、一部の事業について状態を確認し、翌年度に先送りすることとした。
各修繕については、計画どおりに執行し、市民が安全で快適に使用できるよう適切な維持管理を行うことができた。

(1)　工事等
中央図書館電動集密書架改修工事、アルス中央監視装置修繕工事、中央図書館空調設備修繕工事、中央図書館空調設備冷温水メーター修繕工事

(2)　修繕等
中央図書館給水管修繕、中央図書館分電盤用リモコントランス修繕、アルス１階男子トイレ清掃用流しほか排水詰まり修繕、アルス補給水槽ボールタップ修繕、アルス外壁修繕、アルス旗ポール修繕、アルス熱交換器部品交換、中央図書館空調設備自動制御機器修繕

(3)　備品購入
中央図書館空調機加湿器モジュール、ブックトラック３台、ブックリターンポスト３台、中央図書館フリースポット用無線ＬＡＮアクセスポイント、紙芝居収納棚、こどもコーナー収納棚

(4)　アルス長寿命化計画策定

事業の課題及び改善点	施設設備は、年数が増すごとに老朽化の度合いを増してくるので、今後修繕箇所が増加してくると考えられる。これに優先順位をつけ、計画的に適切に対応する必要がある。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：オンライン地域交流センター図書室運営に要する経費　　教育局　中央図書館

事業の位置づけ		
	基本目標	3　つくばの特性をいかし、社会全体で子供を育む
	基本方針	3-7　つくばの特性をいかした教育を推進する
	施策	3-7-1　つくばの特性をいかした教育の推進

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	02	13	本年	40,397				40,397		40,215	99.5
				前年	39,289				39,289		39,106	99.5
				比較	1,108				1,108		1,109	-
【参考】前々年度					34,430				34,430		34,225	99.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	1,149	委託料	33,066	備品購入費	6,000

概要及び成果

1　オンライン地域交流センター図書室運営事業
　オンライン化されている谷田部・筑波・小野川・茎崎地域交流センター図書室の業務運営を中央図書館から委託する。

【成果】
　交流センター図書室の資料や環境を整備し、地域交流センター図書室の利便性を向上させた。

谷田部交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,711	1,739	1,517	1,205	1,354
年間貸出資料冊数	冊	125,842	142,813	131,898	119,356	112,512
年間貸出人数	人	27,900	31,877	28,877	25,734	24,999

筑波交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,455	1,392	1,472	1,125	1,162
年間貸出資料冊数	冊	50,344	59,374	59,699	57,422	59,448
年間貸出人数	人	11,186	13,800	14,229	13,277	13,778

小野川交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,570	1,452	1,458	1,063	1,202
年間貸出資料冊数	冊	93,742	112,063	102,593	97,292	96,202
年間貸出人数	人	22,196	26,709	24,433	22,870	23,166

茎崎交流センター図書室

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間受入資料冊数	冊	1,655	1,578	1,523	1,086	1,235
年間貸出資料冊数	冊	76,350	93,511	87,287	73,543	81,405
年間貸出人数	人	19,084	24,428	23,330	19,828	22,410

事業の課題及び改善点

平成27年度からオンライン4交流センター図書室運営業務委託を中央図書館が行い、一体的な運営を行ってきた。
引き続き、市民がサービスの向上を享受できるよう各交流センター図書室の蔵書の充実を図っていく。
また、地域の特色を生かした資料の収集と、委託職員との連携を図りサービスの向上を目指す。交流センター図書室ごとに、資料の老朽化が進んでいたり、利用者が急増していたりと状況が異なるため、資料購入費の配分の方法が課題となる。
運営業務委託について、図書館懇話会からの提言の内容についても検討の上、運営業務の委託内容に反映させる必要がある。また、運営業務に必要な人材（司書有資格者）についても、継続して確保していくための検討が必要となる。
今後、4交流センター図書室の分館化についても検討していく必要がある。

評価

2　目的を概ね達成できた

施策評価シート

令和２年度

基本目標	14の施策に属さないもの
基本方針	―
施策	―
主な取組内容	―

指標目標	項目	目標値	H28	H29	H30	R1	R2
	―						

事務事業名	支出済額（千円）	頁（※）	担当課名	評価
教育委員会に要する経費	3,600	151	教育総務課	1
奨学資金に要する経費	1,844	152	教育総務課	1
学校災害賠償保険に要する経費	6,445	153	教育総務課	1
新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費（小学校）	48,116	154	教育総務課	1
新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費（中学校）	22,311	155	教育総務課	1
教育振興助成に要する経費（小学校）	8,006	156,(102)	学務課	1
教育振興助成に要する経費（中学校）	10,313	157,(103)	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費（小学校）	98,372	158	学務課	1
要保護等児童就学援助に要する経費（中学校）	75,186	159	学務課	1
特別活動等に要する経費	6,432	160	学務課	1
学校管理に要する経費	2,147	161	学務課	1
生涯学習施設管理に要する経費	29,951	162	生涯学習推進課	2
生涯学習推進に要する経費	2,832	163	生涯学習推進課	2

・評価　１　目的を達成できた　２　目的を概ね達成できた
３　目的達成にさらなる取組を要する　４　目的を達成できなかった

・（※）複数の「事業の位置づけ」に該当する場合、その頁数を併記しています。

意見・提言等	・各事業が適切に実施されている。 ・就学援助その他、教育行政の公的支出義務のある事業等について適切に実施されている。また要保護等児童・生徒就学援助（158、159頁）について、それぞれ補正予算で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により家計が急変した世帯等への給付金支給が評価できる。さらに「新型コロナウイルス感染症対策の経費」について、備品購入や消毒作業等に係わって、補助金を活用するとともに、市として適切に取組みがなされていることは高く評価できる。

事業名：教育委員会に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	01	11	本年	4,782		△ 297		4,485		3,600	80.3
				前年	4,867			△ 13	4,854		4,099	84.5
				比較	△ 85		△ 297	13	△ 369		△ 499	-
【参考】前々年度					4,750		△ 634		4,116		3,999	97.2

節別支出済額(単位:千円)

報酬	3,024	旅費	172	交際費	19	需用費	32
委託料	248	負担金補助及び交付金	106				

概要及び成果

1　教育委員会事業

定例教育委員会を毎月1回開催

必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。

【成果】

定例教育委員会　12回　臨時教育委員会　2回　教職員と教育委員との懇談会　2回

会議において、教育長と教育委員の合議により、大所高所からの基本方針を決定するとともに、具体的な施策についての審議を行い、教育行政の推進・充実を図ることができた。

委員会案件数

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
定例会議案	件	42	63	60	58	48
定例会報告	件	30	32	26	25	27
臨時会議案	件	6	5	2	2	3
臨時会報告	件	1	2	0	0	0

事業の課題及び改善点	-
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：奨学資金に要する経費　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	11	本年	1,892				1,892		1,844	97.5
				前年	1,892				1,892		1,860	98.3
				比較							△ 16	-
【参考】前々年度					1,892				1,892		1,728	91.3

節別支出済額(単位:千円)

報酬	64	旅費	28	負担金補助及び交付金	1,752

概要及び成果

1　奨学資金支給事業
奨学生選考委員会において選考し、教育委員会において決定した奨学生一人当たりに月額6,000円を支給（1年間、定員25人）

【成果】
4月　奨学生の募集受付　7月　奨学生選考委員会の開催　7月、11月、3月　奨学金支給　3月　振り返りレポートの受付
勉学の意欲がありながら、経済的な理由によって修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、教育の機会均等及び有用な人材育成を図ることができた。

申請者及び支給状況

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
申請者数	人	54	45	34	65	58
支給人数	人	25※	25	25※	25	25
支給額/月	千円	6	6	6	6	6
支給額	千円	1,752	1,800	1,650	1,800	1,800

※令和2年度は1名、平成30年度は3名が途中辞退した。

事業の課題及び改善点	-
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：学校災害賠償保険に要する経費　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	18	本年	6,640			△ 36	6,604		6,445	97.6
				前年	6,284				6,284		6,230	99.1
				比較	356			△ 36	320		215	-
【参考】前々年度					6,286				6,286		6,040	96.1

節別支出済額（単位：千円）

役務費	6,445

概要及び成果

1　学校災害賠償補償保険事務
全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入する。
事故等の対応を実施する。

【成果】
園児・児童・生徒の数に応じて適正な保険の加入状況の管理を行った。
事故や災害等に対応し、円滑に保険料の支払いや受け取りができる体制を整え、保険金請求の対応に当たることができた。事故における学校災害賠償補償保険の対応を1件実施した。

保険加入状況（前年度5月1日現在児童・生徒数）

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校	人	11,018	11,098	12,507	12,359	12,162
中学校	人	4,729	4,871	5,434	5,468	5,492
義務教育学校	人	4,954	4,407	2,054	1,851	1,611
幼稚園	人	836	893	924	925	1,004
事故件数	件	1	1	1	1	2

①令和2年度事故概要
学校管理員1名が市内学校内駐車場付近の草地を、刈払機を用いて除草していたところ、石が飛散し、校内駐車場に駐車していた車両の助手席側三角サイドガラスに当たり、ガラスにひび割れが生じた。本件の損害賠償金を支払った。

2　建物総合損害共済保険
教育局管理施設について、全国市有物件災害共済会の建物損害保険に加入する。
事故等の対応を実施する。

【成果】
廃校施設の取壊しを行った建物の保険加入を解約して保険料の返戻を行ったり、非リースで建築している増築校舎の新規建物保険加入を行ったりするなど、適正な保険の加入状況の管理を行った。

・加入施設
①小学校38校　（廃校分を含む）
②中学校14校　（廃校分を含む）
③幼稚園18園　（休園分を含む）
④義務教育学校4校
⑤その他4施設（総合教育研究所、教育相談センター、教育バス車庫、吾妻教職員住宅）

事業の課題及び改善点	-
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費　　　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	01	18	本年			49,000		49,000		48,116	98.2
				前年								
				比較			49,000		49,000		48,116	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	6,325	委託料	4,129	備品購入費	37,662

概要及び成果

1　学校における感染症対策等支援
　学校の教育活動再開に際し、感染症対策に必要となる物品の購入等の支援を行う。

【成果】
　感染症対策に必要となるサーモグラフィやサーキュレーター等の備品購入のほか、消毒作業を希望する学校に対しては、ドアノブや手すり等の消毒作業を外部委託し、教職員の負担軽減に寄与した。

2　子供たちの学習保障支援
　児童生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動や家庭学習実施の支援を行う。

【成果】
　児童生徒の学びの保障のため、電子黒板やWEBカメラセット等の備品を購入し、オンライン授業の実施に寄与した。

事業の課題及び改善点

令和2年度学校保健特別対策事業費補助金(補助率1/2)により、学校における感染症対策等の支援、子供たちの学習保障支援を行うことができた。今後も補助金を有効に活用した各種支援に努めていく。

評価

1　目的を達成できた

事業名：新型コロナウイルス学校内感染防止対策に要する経費　　教育局　教育総務課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	01	18	本年			23,500		23,500		22,311	94.9
				前年								
				比較			23,500		23,500		22,311	-
【参考】前々年度												

節別支出済額(単位:千円)

需用費	2,036	委託料	1,709	備品購入費	18,566

概要及び成果

1　学校における感染症対策等支援

学校の教育活動再開に際し、感染症対策に必要となる物品の購入等の支援を行う。

【成果】

感染症対策に必要となるサーモグラフィやサーキュレーター等の備品購入のほか、消毒作業を希望する学校に対しては、ドアノブや手すり等の消毒作業を外部委託し、教職員の負担軽減に寄与した。

2　子供たちの学習保障支援

児童生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童生徒の状況に応じた教育活動や家庭学習実施の支援を行う。

【成果】

児童生徒の学びの保障のため、電子黒板やWEBカメラセット等の備品を購入し、オンライン授業の実施に寄与した。

事業の課題及び改善点	令和2年度学校保健特別対策事業費補助金(補助率1/2)により、学校における感染症対策等の支援、子供たちの学習保障支援を行うことができた。今後も補助金を有効に活用した各種支援に努めていく。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教育振興助成に要する経費　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	15	本年	8,989				8,989		8,006	89.1
				前年	10,315				10,315		8,514	82.5
				比較	△ 1,326				△ 1,326		△ 508	-
【参考】前々年度					13,353				13,353		8,224	61.6

節別支出済額(単位:千円)

需用費	3,456	負担金補助及び交付金	4,550

概要及び成果

1　小学校遠距離通学費補助事業
4km以上の距離を通学している児童の保護者及び4km未満でバス、自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。

【成果】
対象児童に補助金を交付したことで、保護者の負担を軽減することができた。

４km以上通学対象者支給実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	69	76	75	108	133
対象校数	校	6	6	6	8	6
支給額	円	1,971,500	2,217,900	2,205,000	3,240,000	1,330,000

４km未満バス・自転車通学対象者支給実績

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	261	262	257	434	-
対象校数	校	7	6	6	5	-
支給額	円	2,578,000	2,589,000	2,555,500	4,340,000	-

※４km未満バス・自転車通学者については、平成29年度から支給を実施したため、平成28年度以前の実績はなし。

2　小学校教育振興助成事業
小学校及び義務教育学校（前期課程）の在籍者で自転車通学を行っている児童に自転車用ヘルメットを支給
学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】
自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。
また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布人数	人	20	26	5	24	22
対象校数	校	2	2	2	2	2

事業の課題及び改善点	現状のとおり、学力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。また、令和2年度予算については、遠距離補補助金の支給対象者を前年より少なく見込んだため減額となっている。
評価	1 目的を達成できた

事業名：教育振興助成に要する経費　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	2 教育環境の整備を図り、質の高い教育を推進する 14の施策に属さないもの
	基本方針	2-5 教育環境を充実する
	施策	2-5-2 学校の安全体制の確立

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	15	本年	11,822				11,822		10,313	87.2
				前年	11,460				11,460		9,915	86.5
				比較	362				362		398	-
【参考】前々年度					11,921				11,921		10,820	90.8

節別支出済額(単位:千円)

需用費	9,234	備品購入費	193	負担金補助及び交付金	887

概要及び成果

1　中学校遠距離通学費補助事業

6km以上の距離を通学している生徒の保護者及び6km未満でバス・自転車で通学している生徒の保護者に対し、通学費を補助する。

【成果】

対象生徒に補助金を支給したことで、保護者の負担を軽減することができた。

支給実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
支給人数	人	78	66	63	76	91
対象校数	校	4	4	4	5	5
支給額	円	886,600	803,600	937,200	1,169,600	1,268,400

2　中学校教育振興助成事業

中学生及び義務教育学校（後期課程）の在籍者で自転車通学を行っている生徒に自転車用ヘルメットを支給

学力診断テスト用品等の予算令達

【成果】

自転車通学用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。

また、学力診断テストの実施により個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。

ヘルメット配布実績表

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配布人数	人	2,073	2,027	1,933	1,900	1,932
対象校数	校	16	16	16	15	15

事業の課題及び改善点	現状のとおり、学力診断テストの実施及びヘルメットの支給を行った。遠距離通学者については、支給方法等の検討が必要である。
評価	**1 目的を達成できた**

事業名：要保護等児童就学援助に要する経費　　　教育局　学務課

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	12	本年	71,855		32,885		104,740		98,372	93.9
				前年	58,861		8,237		67,098		66,545	99.2
				比較	12,994		24,648		37,642		31,827	-
【参考】前々年度					58,907		3,599		62,506		59,408	95.0

節別支出済額(単位:千円)

役務費	27	扶助費	98,345

概要及び成果

1　小学校要保護等児童就学援助事業

世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。

【成果】

該当する児童の保護者に援助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。

要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要保護支給人数	人	0	3	0	0	2
準要保護支給人数	人	1,107	949	841	743	729
支給額	円	73,895,078	66,544,906	59,408,193	54,983,005	52,108,437

事業の課題及び改善点

年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。なお、令和2年度については補正予算にて新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯等に給付金を支給した。

評価

1　目的を達成できた

事業名：要保護等生徒就学援助に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	03	02	12	本年	70,871		13,553		84,424		75,186	89.1
				前年	60,796		3,182		63,978		63,471	99.2
				比較	10,075		10,371		20,446		11,715	-
【参考】前々年度					61,179		3,825		65,004		62,995	96.9

節別支出済額(単位:千円)

役務費	16	扶助費	75,170

概要及び成果

1　中学校要保護等生徒就学援助事業
世帯の収入額が、生活保護基準の1．5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。

【成果】
該当する生徒の保護者に援助金を支給したことで、経済的な負担を軽減することができた。

要保護・準要保護認定者の支給人数及び支給額

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
要保護支給人数	人	0	2	5	4	5
準要保護支給人数	人	556	496	483	495	490
支給額	円	60,309,815	63,470,664	62,995,286	67,267,111	57,157,359

事業の課題及び改善点	年度当初の申請だけでなく、年度途中の申請にも正確に支給対応するよう、学校と継続して連携を取り合っていく必要がある。また、該当者の人数の把握が正確にできないため、予算確保が難しい。さらに、令和2年度については補正予算にて新型コロナウイルスの影響により家計が急変した世帯等に給付金を支給した。
評価	1　目的を達成できた

事業名：特別活動等に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	02	02	14	本年	11,995		△ 1,760		10,235		6,432	62.8
				前年	12,643				12,643		8,192	64.8
				比較	△ 648		△ 1,760		△ 2,408		△ 1,760	-
【参考】前々年度					12,263				12,263		11,860	96.7

節別支出済額(単位:千円)

需用費	6,272	使用料及び賃借料	160

概要及び成果

1　小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業
　市内全校参加で行われる音楽会、陸上記録会に参加するために使用されるバスの賃借料を支給する。

【成果】
　新型コロナウイルス感染拡大により合唱フォーラム等の特別活動が中止になり、児童の会場への移動手段及び安全を確保するためのバスの賃借が大幅に不要となった。

2　小学校学校行事記念品購入事業
　卒業記念品等の購入のための予算令達

【成果】
　小学校及び義務教育学校（前期課程）に適正な予算令達及び執行管理を行い、卒業記念品等を購入したことで、教育活動の充実を図ることができた。

事業の課題及び改善点	**児童が増えているため記念品の予算拡大が必要である。バス賃借については、引き続き陸上記録会等を学園毎で開催し予算の削減を図ることが必要である。**
評価	**1　目的を達成できた**

事業名：学校管理に要する経費　　教育局　学務課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	01	02	20	本年	2,147				2,147		2,147	100.0
				前年	2,129				2,129		2,128	99.9
				比較	18				18		19	-
【参考】前々年度					2,115				2,115		2,104	99.5

節別支出済額(単位:千円)

需用費	35	委託料	2,112

概要及び成果

1　就学事務事業
消耗品一式購入、就学事務電算処理委託、就学援助事務電算処理委託

【成果】
住民基本台帳・個人住民税のデータとリンクした行政情報システムの使用により、事務を正確かつ効率的に進めることができた。

事業の課題及び改善点

引き続き、システムを効率よく活用し、必要に応じて機能のカスタマイズを検討する。

評価

1　目的を達成できた

事業名：生涯学習施設管理に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位:千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	15	本年	30,322		△ 2		30,320		29,951	98.8
				前年	29,723	4,514			34,237		33,403	97.6
				比較	599	△ 4,514	△ 2		△ 3,917		△ 3,452	-
【参考】前々年度					92,613		△ 1,500		91,113	4,514	85,098	98.4

節別支出済額(単位:千円)

需用費	731	役務費	424	委託料	25,574	工事請負費	3,223

概要及び成果

1　市民研修センター管理運営事業
利用者が快適に施設を利用できるよう、施設の運営を指定管理者を活用し、適切な維持管理、施設の特性を生かした自主事業の実施など、民間活力を用いた施設運営を行う。

【成果】
従前と同じ法人が指定管理者となっているため、施設の設置目的や特徴を熟知しており、職員等の変更もないことから、これまでと同様の施設運営と利用者サービスを行うことができ、社会教育・生涯学習の拠点として目的を達成することができた。

施設貸出業務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
研修室利用件数	件	580	1,305	1,650	1,358	1,376
研修室利用者数	人	5,165	13,223	15,862	15,192	14,933
浴室利用者数	人	8,924	19,980	17,810	19,545	17,617

自主事業運営業務

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
講座等開催件数	講座	14	28	35	33	34
延べ受講者数	人	1,761	3,905	3,978	3,334	3,165

2　さくら民家園施設管理事業
日常的な清掃管理及び来場者への対応等の委託と団体利用者・催事等への貸出し、ひな人形の展示等を行う。

【成果】
建物内部まで一般開放、見学自由とすることで、来園者につくば地方の伝統的な農家住宅の佇まいや構造を学ぶ機会を提供することができた。
コロナ禍の緊急事態宣言発令に伴い、施設の閉館期間が長期に行われたため目標値には至らなかった。
業務委託等により、清掃や植栽管理、法定点検等を行うことにより、施設の適切な管理ができた。

民家園管理

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
見学者(年間来場者数)	人	4,780	7,705	7,009	6,522	6,535
施設利用団体	団体	8	65	56	35	44

事業の課題及び改善点	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないため、利用者数のさらなる増加は見込めない。 今後も、施設利用者から感染者を出さないよう、引き続き感染防止対策を講じる。
評価	**2　目的を概ね達成できた**

事業名：生涯学習推進に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　　教育局　生涯学習推進課

事業の位置づけ		
	基本目標	14の施策に属さないもの
	基本方針	
	施策	

款	項	目	事業	年度	当初予算額(単位：千円)	前年度繰越額	補正予算額	流充用額	予算現額	次年度繰越額	支出済額	執行率(%)
10	05	01	14	本年	3,867	1	△ 594		3,274		2,832	86.5
				前年	3,181		△ 66		3,115	1	2,541	81.6
				比較	686	1	△ 528		159	△ 1	291	-
【参考】前々年度					734				734		434	59.2

節別支出済額(単位：千円)

報酬	312	報償費	328	旅費	80	需用費	160
役務費	92	委託料	1,859	使用料及び賃借料	2		

概要及び成果

1　生涯学習審議会開催事業
　生涯学習の振興に関する施策を総合的に進めるために、調査審議する審議会を開催する。

【成果】
　第2次計画を終え、これまでの取組を検証し、生涯学習推進に向けての新たな「第3次つくば市生涯学習推進基本計画」の策定をした。（開催日程　8月3日・10月28日・2月26日）

2　つくば人間学講座
　市民が実行委員会となり、講座の内容・講師選定など、企画全般を行い、協働で講座を開催する。

【成果】
　企画から実施まで、市民（実行委員会）が主体となり、協働で、時代や市民のニーズを反映したテーマの講座を開催することができた。新型コロナウイルス感染症の拡大により、年4回の開催のうち3回の開催を見送ったものの、オンラインによる同時中継で記念講座を実施した（1／16）。これにより、若年層から中高年層まで幅広い参加者が学ぶ場として、市民の生涯学習の推進を図ることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	1	4	4	4	4
受講者数	人	225	237	298	344	315

3　出前講座事業
　市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き、市の業務や施策に関する講座等を行う。

【成果】
　市の取組や施策等について講義を行うことで、市民の市政への理解や関心を高めることができた。

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	13	115	140	79	105
受講者数	人	562	4,080	4,440	4,106	3,898

4　生涯学習指導者情報提供事業
　生涯学習指導者情報の登録を行い、市民の要望に応じた生涯学習指導者情報を提供する。

【成果】
　学習を希望する市民に、希望に沿う指導者を紹介することで、生涯学習の推進を図ることができた。
　情報提供数　45件、新規登録数　9件　登録者総数　245件

	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
指導者登録数	人	245	237	223	232	291
新規登録数	人	9	19	32	36	80
情報提供数	人	45	64	79	72	84

5　障害者のための生涯学習支援事業
　文化芸術やスポーツなど、障害者へ多様な学びの機会を提供する。

【成果】
　障害者向けの講座として茶道講座（10／31）を実施し、障害者が自ら生涯学習に取り組むことのできる環境整備を図ることができた。

事業の課題及び改善点	**新型コロナ感染症拡大により、オンラインでの実施や、感染症対策を徹底したうえで「新たな生活様式」に対応した開催を行う必要がある。**
評価	**2 目的を概ね達成できた**